

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2021年6月14日提出
【発行者名】	三菱ＵＦＪ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横川 直
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目１２番１号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-6250-4740
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	三菱ＵＦＪ トピックスオープン
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	１兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

三菱UFJ トピックスオープン（「ファンド」といいます。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

1兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額とします。

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

（注）基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除して得た額をいいます。

なお、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

（５）【申込手数料】

申込価額（発行価格）×3.3%（税抜 3%）を上限として販売会社が定める手数料率

申込手数料は販売会社にご確認ください。

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、申込手数料はかかりません。

（６）【申込単位】

販売会社が定める単位

申込単位は販売会社にご確認ください。

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、1円以上1円単位とします。

（７）【申込期間】

2021年 6月15日から2022年 6月14日まで

※申込期間は、前記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。

（８）【申込取扱場所】

販売会社において申込みの取扱いを行います。

販売会社によっては、確定拠出年金制度を利用する場合の申込みの取扱いを行います。

販売会社は、下記にてご確認ください。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：営業日の9:00～17:00）

（９）【払込期日】

取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。

各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

（１０）【払込取扱場所】

申込みを受け付けた販売会社です。

（１１）【振替機関に関する事項】

株式会社証券保管振替機構

（１２）【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）に連動した投資成果を目標として、運用を行います。

信託金の限度額は、5,000億円です。

※委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券	MR F	
追加型	内外	不動産投信		
		その他資産 ()	E T F	特殊型 ()
		資産複合		

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式	年１回	グローバル	ファミリー ファンド	あり ()	日経２２５	ブル・ベア型
一般 大型株 中小型株	年２回	日本				
債券	年４回	北米	ファンド・	なし	ＴＯＰＩＸ (配当込み)	条件付運用型
一般	年６回	欧州	オブ・			ロング・
公債	(隔月)	アジア	ファンズ		その他 ()	ショート型／
社債	年１２回	オセアニア				絶対収益
その他債券	(毎月)	中南米				追求型
クレジット	日々	アフリカ				その他 ()
属性 ()	その他 ()	中近東 (中東)				
不動産投信		エマージング				
その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))						
資産複合 ()						

※当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）でご覧いただけます。

※ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源

泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円で為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われのないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MR F（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMR Fをいいます。
	E T F	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

※上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。

	公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（BBB格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（BB格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
	決算頻度	
	年1回	信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年2回	信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	年4回	信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年6回（隔月）	信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。

	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	TOPIX（TOPIX（配当込み）※）	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。 ※ TOPIX（配当込み）は、三菱UFJ国際投信株式会社のファンドにおける定義により、信託約款において、東証株価指数TOPIX（配当込み）に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型／絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

※上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

[ファンドの目的・特色]

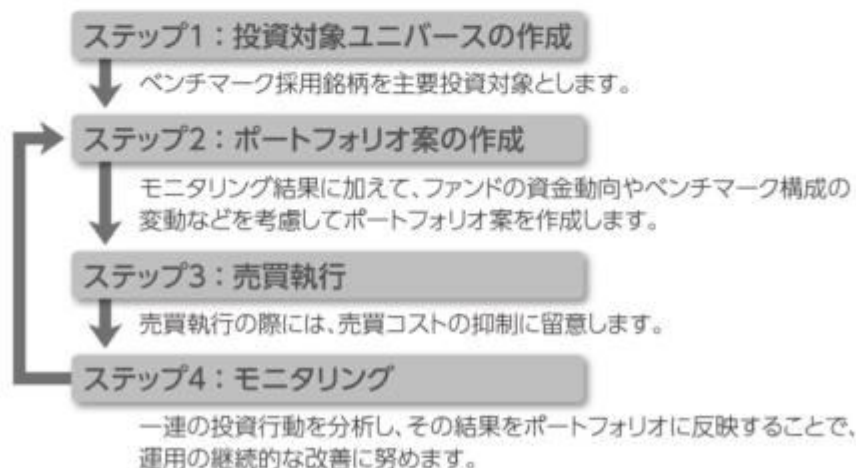
ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、わが国の株式の指標である東証株価指数(TOPIX) (配当込み)に連動する投資成果をめざします。

ファンドの特色

- わが国の株式を投資対象とし、東証株価指数(TOPIX) (配当込み)^{*}に連動した投資成果をめざします。
 - ・東証株価指数(TOPIX) (配当込み)をベンチマークとします。
- 東京証券取引所第一部上場銘柄を中心に分散投資を行い、東証株価指数(TOPIX) (配当込み)に連動するようにポートフォリオ管理を行います。
- 運用の効率化を図るため、TOPIX先物取引等を利用します。
- 現物株式の組入比率に先物取引等の建玉比率を加減した実質株式組入比率は100%を基本とします。

<運用プロセスのイメージ>



■ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

📄 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>)をご覧ください。

■ファンドの仕組み

運用は主にマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。



※マザーファンドの入替えのため、*1のファンドを2021年6月15日に投資対象に追加し、*2のファンドを2021年12月28日に削除する予定です。

■主な投資制限

- ・株式への実質投資割合に制限を設けません。
- ・同一銘柄の株式への実質投資割合に制限を設けません。
- ・デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

■分配方針

- ・年1回の決算時(3月15日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す株価指数です。

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)(TOPIXといいます)の指数値およびTOPIXの商標は、東京証券取引所の知的財産権であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。

東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。

東京証券取引所は、TOPIXの商標の使用もしくはTOPIXの指数の引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。

東京証券取引所は、TOPIXの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

本件インデックス・ファンドは、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、本件インデックス・ファンドの基準価額とTOPIXの指数値が著しく乖離することがあります。

本件インデックス・ファンドは、東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。

東京証券取引所は、本件インデックス・ファンドの購入者または公衆に対し、本件インデックス・ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。

東京証券取引所は、委託会社または本件インデックス・ファンドの購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、東京証券取引所は本件インデックス・ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

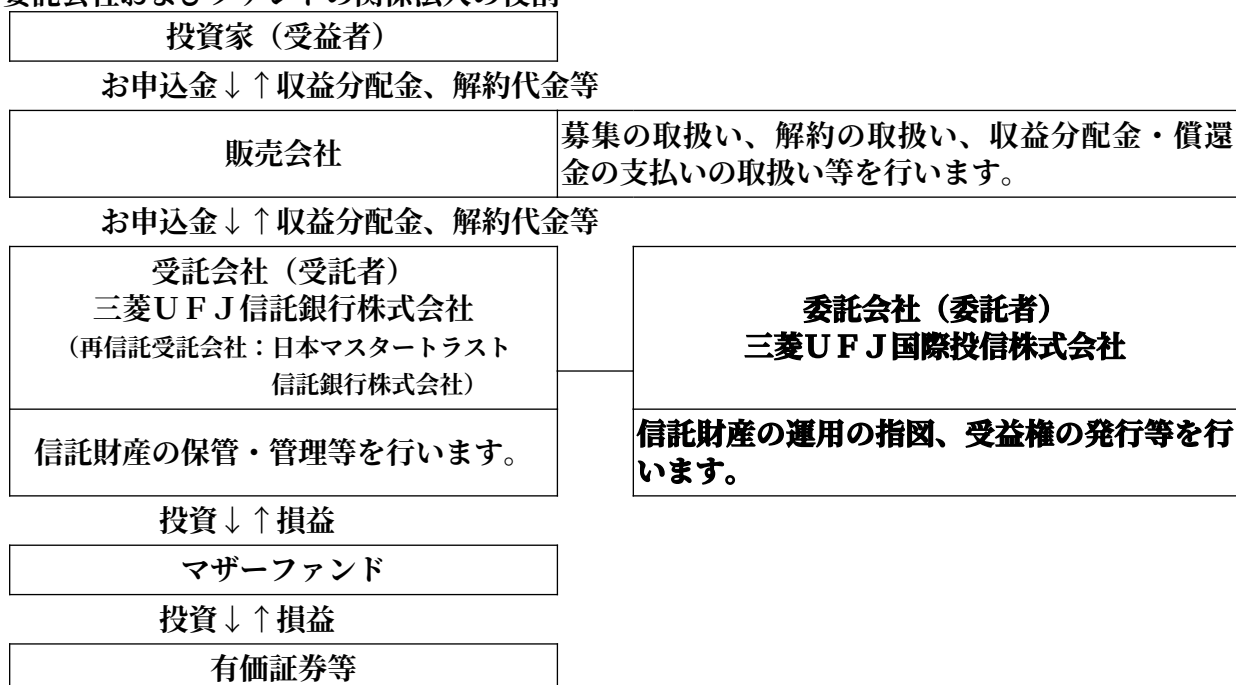
2001年3月30日
2002年5月24日

設定日、信託契約締結、運用開始
ファミリーファンド方式に変更

2004年10月1日	当ファンドの委託会社の業務を三菱信アセットマネジメント株式会社から三菱投信株式会社に承継 ファンドの名称を「三菱信 トピックスオープン」から「三菱 トピックスオープン」に変更
2005年10月1日	ファンドの名称を「三菱 トピックスオープン」から「三菱UFJ トピックスオープン」に変更
2019年6月15日	ファンドの投資対象に「三菱UFJ トピックスインデックスマザーファンド」を追加
2019年12月14日	ファンドの投資対象から「三菱UFJ トピックスマザーファンド」を削除
2021年6月15日	ファンドの投資対象に「TOPIXマザーファンド」を追加
2021年12月28日	ファンドの投資対象から「三菱UFJ トピックスインデックスマザーファンド」を削除（予定）

（３）【ファンドの仕組み】

①委託会社およびファンドの関係法人の役割



②委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

③委託会社の概況（2021年3月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日

- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
 - 1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
 - 2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
 - 2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
 - 2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更

- ・大株主の状況

株 主 名	住 所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

2【投資方針】

（1）【投資方針】

TOPIXマザーファンド受益証券および三菱UFJ トピックスインデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、わが国の株式に直接投資することがあります。主として、TOPIXマザーファンド受益証券および三菱UFJ トピックスインデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式を対象に、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に連動した投資成果を目指します。

運用の効率化を図るため、TOPIX先物取引等を利用します。

マザーファンド受益証券の組入比率に先物取引等の建玉比率を加減した実質株式組入比率は100%を基本とします。

株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合には、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

市況動向、資金動向等によっては、上記のような運用が行えない場合があります。

※2021 年12月28日以降、上記（1）投資方針は次の通りとなります。

TOPIXマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、わが国の株式に直接投資することがあります。

主として、TOPIXマザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式を対象に、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に連動した投資成果を目指します。

運用の効率化を図るため、TOPIX先物取引等を利用します。

マザーファンド受益証券の組入比率に先物取引等の建玉比率を加減した実質株式組入比率は100%を基本とします。

株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合には、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

市況動向、資金動向等によっては、上記のような運用が行えない場合があります。

（2）【投資対象】

①投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限りま。）

- a. 有価証券先物取引等
- b. スワップ取引
- c. 金利先渡し取引

ハ. 約束手形

ニ. 金銭債権

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

②有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、三菱UFJ国際投信株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社として締結されたTOPIXマザーファンド受益証券および三菱UFJ トピックスインデックスマザーファンド（これらを総称して「マザーファンド」または「親投資信託」といいます。）の受益証券のほか、次に掲げるものとします。なお、当該有価証券は本邦通貨表示のものに限りま。

- 1. 株券または新株引受権証書
- 2. 国債証券
- 3. 地方債証券
- 4. 特別の法律により法人の発行する債券
- 5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- 6. 資産の流動化に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- 7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
- 8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
- 9. 資産の流動化に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
- 10. 資産の流動化に係る特定目的信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第13号で定めるものをいいます。）
- 11. コマーシャル・ペーパー
- 12. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- 13. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1. から12. の証券または証書の性質を有するもの
- 14. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
- 15. 投資証券もしくは新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。16. において同じ。）で16. で定めるものの以外のもの
- 16. 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下16. において同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
- 17. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
- 18. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りま。）
- 19. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
- 20. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 21. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りま。）
- 22. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
- 23. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

24. 外国の者に対する権利で23. の有価証券の性質を有するもの

なお、1. の証券または証書ならびに13. および19. の証券または証書のうち1. の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2. から6. までの証券ならびに16. の証券ならびに13. および19. の証券または証書のうち2. から6. までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、14. および15. の証券を以下「投資信託証券」といいます。

③金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）は、次に掲げるものとします。なお、当該金融商品は本邦通貨表示のものに限ります。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で5. の権利の性質を有するもの

<マザーファンドの概要>

TOPIXマザーファンド

（基本方針）

この投資信託は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）と連動する投資成果をめざして運用を行います。

（運用方法）

①投資対象

東京証券取引所第一部に上場されている株式を主要投資対象とします。

②投資態度

主として対象インデックスに採用されている株式に投資を行い、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。

対象インデックスからカイ離するリスクと運用コストの極小化を目的として、定量的なリスク管理に基づいたポートフォリオ構築と適切な売買執行を行います。

株式の実質投資比率（組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建額を加算し、または株価指数先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。）は原則として高位を維持します。ただし、対象インデックスとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を100%以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（投資制限）

①株式への投資割合に制限を設けません。

②新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

③投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

④同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

⑤外貨建資産への投資は行いません。

⑥有価証券先物取引等を行うことができます。

⑦スワップ取引を行うことができます。

⑧デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

三菱UFJ トピックスインデックスマザーファンド

（基本方針）

この投資信託は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に連動する投資成果をめざして運用を行います。

（運用方法）**①投資対象**

わが国の株式を主要投資対象とします。

②投資態度

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）との連動をめざした運用を行います。

株式（株価指数先物取引等を含む）の組入比率は、高位を保ちます。なお、株式への投資は、原則として信託財産総額の50%超を基本とします。

運用の効率化を図るためおよび当該株価指数への連動をめざすため、株価指数先物取引等を利用します。

株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

ただし、資金動向、市況動向、残存信託期間等の事情によっては、上記のような運用が行えない場合があります。

なお、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場におけるわが国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引と類似の取引を行うことができます。

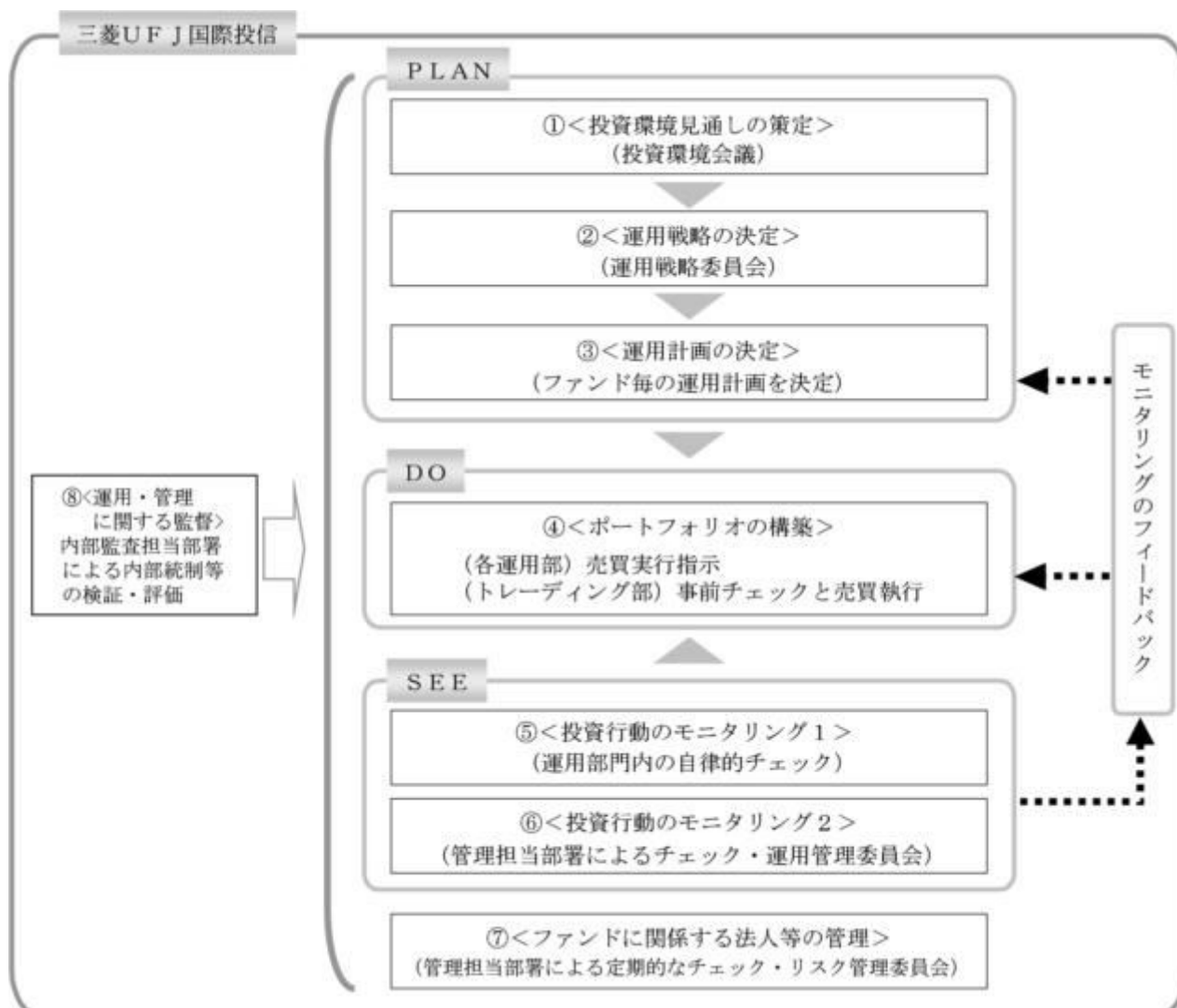
（投資制限）

①株式への投資割合には制限を設けません。

②デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

③同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

④外貨建資産への投資は行いません。

（3）【運用体制】**①投資環境見通しの策定**

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

②運用戦略の決定

運用戦略委員会において、①で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

③運用計画の決定

②で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

④ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

⑤投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

⑥投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

⑦ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

⑧運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 <https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>

（4）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- ①分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- ③収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

（5）【投資制限】

＜信託約款に定められた投資制限＞

①外貨建資産

外貨建資産への投資は行いません。

②投資信託証券

- a. 委託会社は、信託財産に属する投資信託証券の時価総額と親投資信託の信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属する親投資信託受益証券の時価総額に親投資信託の信託財産純資産総額に占める投資信託証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

③同一銘柄の株式

同一銘柄の株式への実質投資割合に制限を設けません。

④スワップ取引

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異った受取り金利または異った受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が、当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- d. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

⑤信用取引

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- b. a. の信用取引の指図は、当該売り付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、b. の売り付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとします。

⑥公社債の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- b. a. の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、b. の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

⑦資金の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
- c. 収益分配金の再投資に係る借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

⑧投資する株式等の範囲

- a. 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券についてはこの限りではありません。
- b. a. の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができるものとします。

⑨金利先渡取引

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡し取引を行うことの指図をすることができます。
- b. 金利先渡し取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が、当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. 金利先渡し取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- d. 委託会社は、金利先渡し取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

⑩有価証券の貸付

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付けることの指図をすることができます。
 1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- b. a. に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

⑪公社債の空売り

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、公社債（信託財産により借入れた公社債を含みます。）の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- b. a. の売り付けの指図は、当該売り付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、b. の売り付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとします。

⑫デリバティブ取引等

デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいう。）については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないこととします。

⑬信用リスクの分散規制

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

<その他法令等に定められた投資制限>

・同一の法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落によ

り損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

（主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。）

①価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、当ファンドはその影響を受け株式の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

②信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

③流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

※留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・当ファンドは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の動きに連動することをめざして運用を行います。信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、株価指数先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比の違いが生じること、当該指数を構成する銘柄が変更になること等の要因により乖離を生じることがあります。

（2）投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

また、定期的に開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。この内容は運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

①トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

②コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

③リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

④内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

＜流動性リスクに対する管理体制＞

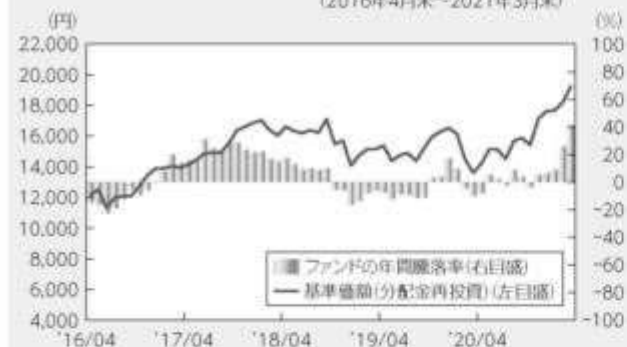
流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立したリスク管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果はリスク管理に関する会議体等に報告されます。

＊組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移
(2016年4月末～2021年3月末)



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較
(2016年4月末～2021年3月末)



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものととして計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPMオルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPMオルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込価額（発行価格）×3.3%（税抜 3%）を上限として販売会社が定める手数料率

申込手数料は販売会社にご確認ください。

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、申込手数料はかかりません。

※申込手数料の対価として提供する役務の内容は、ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等です。

（２）【換金（解約）手数料】

かかりません。

※換金（解約）手数料の対価として提供する役務の内容は、商品の換金に関する事務手続等です。

（３）【信託報酬等】

- ・信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年0.66%（税抜0.6%）の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365）

※上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- ・信託報酬は、毎計算期間の６ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- ・信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.25%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	0.25%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	0.1%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

※上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

（４）【その他の手数料等】

- ・信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入を行う場合の借入金の利息および借入れに関する品借料は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- ・信託財産に係る監査費用（消費税等相当額を含みます。）は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率を乗じて得た額とし、信託財産中から支弁します。支弁時期は信託報酬と同様です。
- ・信託財産（投資している投資信託を含みます。）の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等（消費税等相当額を含みます。）、先物取引・オプション取引等に要する費用および外貨建資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担するものとします。

※売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

（注）手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

①個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

１．収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用があります。）・申告分離課税を選択することもできます。

２．解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

②法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

（＊）確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて受益権の取得の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

※分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

◇個別元本について

①受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

②受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

③受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

◇収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、①当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、②当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

※上記は2021年3月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【三菱UFJ トピックスオープン】

（１）【投資状況】

令和 3年 3月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	2,657,468,278	99.99
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	269,234	0.01
純資産総額		2,657,737,512	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位 30 銘柄

令和 3年 3月31日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	三菱UFJ トピックスインデックス スマザーファンド	1,538,064,752	1.7258	2,654,448,069	1.7278	2,657,468,278	99.99

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

令和 3年 3月31日現在

種類	投資比率（％）
----	---------

親投資信託受益証券	99,99
合計	99,99

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和3年3月末日、同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第11計算期間末日（平成24年 3月15日）	4,231,216,123	4,231,216,123	7,241	7,241
第12計算期間末日（平成25年 3月15日）	4,626,382,899	4,626,382,899	8,971	8,971
第13計算期間末日（平成26年 3月17日）	3,890,573,767	3,929,963,913	9,877	9,977
第14計算期間末日（平成27年 3月16日）	3,335,205,374	3,360,084,037	13,406	13,506
第15計算期間末日（平成28年 3月15日）	3,447,655,936	3,447,655,936	11,955	11,955
第16計算期間末日（平成29年 3月15日）	3,991,339,314	4,020,245,973	13,808	13,908
第17計算期間末日（平成30年 3月15日）	3,337,462,533	3,359,081,532	15,438	15,538
第18計算期間末日（平成31年 3月15日）	3,633,823,001	3,633,823,001	14,411	14,411
第19計算期間末日（令和 2年 3月16日）	2,327,746,836	2,327,746,836	11,327	11,327
第20計算期間末日（令和 3年 3月15日）	2,657,635,267	2,672,193,149	18,256	18,356
令和 2年 3月末日	2,687,540,740	—	13,009	—
4月末日	2,812,823,244	—	13,565	—
5月末日	2,968,012,521	—	14,481	—
6月末日	2,847,562,100	—	14,448	—
7月末日	2,735,703,542	—	13,860	—
8月末日	2,918,479,547	—	14,985	—
9月末日	2,949,288,833	—	15,169	—
10月末日	2,861,386,508	—	14,732	—
11月末日	2,736,165,433	—	16,365	—
12月末日	2,598,123,626	—	16,843	—
令和 3年 1月末日	2,535,150,817	—	16,873	—
2月末日	2,563,516,633	—	17,390	—

3月末日	2,657,737,512	—	18,271	—
------	---------------	---	--------	---

②【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第11計算期間	0円
第12計算期間	0円
第13計算期間	100円
第14計算期間	100円
第15計算期間	0円
第16計算期間	100円
第17計算期間	100円
第18計算期間	0円
第19計算期間	0円
第20計算期間	100円

③【収益率の推移】

	収益率（％）
第11計算期間	14.62
第12計算期間	23.89
第13計算期間	11.21
第14計算期間	36.74
第15計算期間	△10.82
第16計算期間	16.33
第17計算期間	12.52
第18計算期間	△6.65
第19計算期間	△21.40
第20計算期間	62.05

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第11計算期間	102,333,175	635,139,245	5,843,575,714
第12計算期間	127,953,226	814,328,040	5,157,200,900
第13計算期間	135,660,150	1,353,846,434	3,939,014,616
第14計算期間	937,506,089	2,388,654,337	2,487,866,368
第15計算期間	1,673,424,178	1,277,466,175	2,883,824,371

第16計算期間	4,868,273,971	4,861,432,346	2,890,665,996
第17計算期間	8,279,761,245	9,008,527,304	2,161,899,937
第18計算期間	1,078,924,121	719,286,278	2,521,537,780
第19計算期間	458,172,185	924,688,217	2,055,021,748
第20計算期間	158,709,313	757,942,802	1,455,788,259

（参考）

三菱UFJ トピックスインデックスマザーファンド

投資状況

令和 3年 3月31日現在
（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株式	日本	261,813,915,000	96.37
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	9,862,656,038	3.63
純資産総額		271,676,571,038	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

令和 3年 3月31日現在
（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	4,572,360,000	1.68

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

令和 3年 3月31日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	989,500	8,059.15	7,974,528,925	8,616.00	8,525,532,000	3.14
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	760,500	10,524.05	8,003,540,025	9,330.00	7,095,465,000	2.61
日本	株式	ソニー	電気機器	611,900	11,970.05	7,324,473,595	11,595.00	7,094,980,500	2.61
日本	株式	キーエンス	電気機器	95,900	56,641.90	5,431,958,210	50,270.00	4,820,893,000	1.77

日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	6,589,900	563.43	3,712,947,357	591.70	3,899,243,830	1.44
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	668,600	5,474.61	3,660,324,246	5,401.00	3,611,108,600	1.33
日本	株式	任天堂	その他製品	55,900	67,974.88	3,799,795,792	61,810.00	3,455,179,000	1.27
日本	株式	信越化学工業	化学	176,900	18,727.25	3,312,850,525	18,610.00	3,292,109,000	1.21
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	812,700	3,687.34	2,996,701,218	3,985.00	3,238,609,500	1.19
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	1,121,000	2,818.93	3,160,020,530	2,842.00	3,185,882,000	1.17
日本	株式	日本電産	電気機器	235,100	14,635.10	3,440,712,010	13,435.00	3,158,568,500	1.16
日本	株式	ダイキン工業	機械	124,400	22,090.72	2,748,085,568	22,320.00	2,776,608,000	1.02
日本	株式	第一三共	医薬品	838,500	3,258.54	2,732,285,790	3,225.00	2,704,162,500	1.00
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	57,200	46,270.78	2,646,688,616	46,790.00	2,676,388,000	0.99
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	666,700	3,764.73	2,509,945,491	4,007.00	2,671,466,900	0.98
日本	株式	KDDI	情報・通信業	768,600	3,390.06	2,605,600,116	3,395.00	2,609,397,000	0.96
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	769,000	2,979.17	2,290,981,730	3,319.00	2,552,311,000	0.94
日本	株式	村田製作所	電気機器	286,900	9,872.94	2,832,546,486	8,842.00	2,536,769,800	0.93
日本	株式	HOYA	精密機器	192,200	13,048.18	2,507,860,196	13,005.00	2,499,561,000	0.92
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	672,900	3,251.75	2,188,102,575	3,587.00	2,413,692,300	0.89
日本	株式	日立製作所	電気機器	469,600	4,937.57	2,318,682,872	5,004.00	2,349,878,400	0.86
日本	株式	ファナック	電気機器	85,700	27,567.81	2,362,561,317	26,185.00	2,244,054,500	0.83
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1,309,000	1,588.52	2,079,372,680	1,599.00	2,093,091,000	0.77
日本	株式	SMC	機械	28,600	65,839.12	1,882,998,832	64,310.00	1,839,266,000	0.68
日本	株式	三菱商事	卸売業	585,700	2,983.90	1,747,670,230	3,130.00	1,833,241,000	0.67
日本	株式	三井物産	卸売業	781,100	2,216.19	1,731,066,009	2,302.00	1,798,092,200	0.66
日本	株式	花王	化学	233,900	7,269.49	1,700,333,711	7,313.00	1,710,510,700	0.63
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	319,300	5,351.56	1,708,753,108	5,265.00	1,681,114,500	0.62
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	376,300	4,203.35	1,581,720,605	4,463.00	1,679,426,900	0.62
日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	99,300	18,037.99	1,791,172,407	16,625.00	1,650,862,500	0.61

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

令和 3年 3月31日現在

種類	業種	投資比率（％）
株式	水産・農林業	0.09
	鉱業	0.16
	建設業	2.32
	食料品	3.21
	繊維製品	0.47
	パルプ・紙	0.24
	化学	7.11
	医薬品	5.31
	石油・石炭製品	0.43

ゴム製品	0.59
ガラス・土石製品	0.80
鉄鋼	0.75
非鉄金属	0.74
金属製品	0.61
機械	5.46
電気機器	16.84
輸送用機器	7.09
精密機器	2.45
その他製品	2.29
電気・ガス業	1.32
陸運業	3.29
海運業	0.23
空運業	0.44
倉庫・運輸関連業	0.17
情報・通信業	8.90
卸売業	4.61
小売業	4.53
銀行業	4.97
証券、商品先物取引業	0.76
保険業	1.78
その他金融業	1.08
不動産業	1.95
サービス業	5.38
小計	96.37
合計	96.37

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

令和 3年 3月31日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	大阪取引所	TOPIX 21年06月限	買建	234	円	4,594,203,700	4,572,360,000	1.68

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

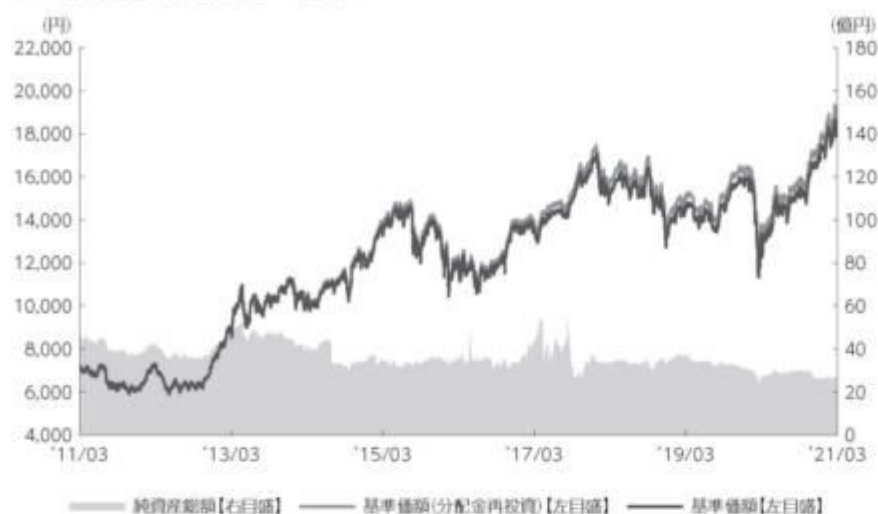
《参考情報》



運用実績

2021年3月31日現在

■基準価額・純資産の推移 2011年3月31日～2021年3月31日



- 基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	18,271円
純資産総額	26.5億円

•純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2021年3月	100円
2020年3月	0円
2019年3月	0円
2018年3月	100円
2017年3月	100円
2016年3月	0円
設定来累計	700円

•分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

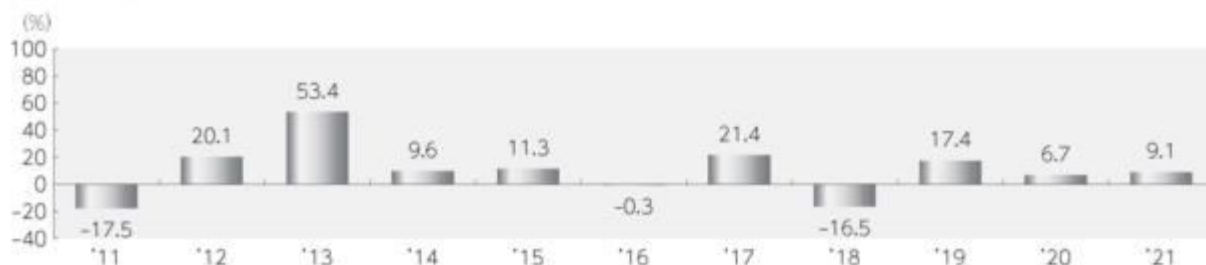
組入上位業種	比率
1 電気機器	16.8%
2 情報・通信業	8.9%
3 化学	7.1%
4 輸送用機器	7.1%
5 機械	5.5%
6 サービス業	5.4%
7 医薬品	5.3%
8 銀行業	5.0%
9 卸売業	4.6%
10 小売業	4.5%

組入上位銘柄	業種	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.1%
2 ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.6%
3 ソニー	電気機器	2.6%
4 キーエンス	電気機器	1.8%
5 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.4%
6 リクルートホールディングス	サービス業	1.3%
7 任天堂	その他製品	1.3%
8 信越化学工業	化学	1.2%
9 武田薬品工業	医薬品	1.2%
10 日本電信電話	情報・通信業	1.2%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引（買建）	1.7%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの

■年間収益率の推移



- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2021年は年初から3月31日までの収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

①申込みの受付

原則として、いつでも申込みができます。

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

②申込単位

販売会社が定める単位

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、1円以上1円単位

③申込価額

取得申込受付日の基準価額

④申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

⑤申込単位・申込価額の照会方法

申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認ください。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

⑥申込手数料

申込価額（発行価格）×3.3%（税抜 3%）を上限として販売会社が定める手数料率

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、申込手数料はかかりません。

⑦申込方法

取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。

取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。

なお、申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があります。申込みコースの取扱いには販売会社により異なる場合があります。

⑧申込受付時間

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては上記と異なる取扱いをしている場合があります。

⑨取得申込みの受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することがあります。

※申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

2【換金（解約）手続等】

①解約の受付

原則として、いつでも解約の請求ができます。

受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

②解約単位

販売会社が定める単位（ただし、1万口を上回らないものとします。）

確定拠出年金制度を利用する場合の解約請求については、1口単位

③解約価額

解約請求受付日の基準価額

④信託財産留保額

ありません。

⑤解約価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

⑥解約価額の照会方法

解約価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

⑦支払開始日

解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

⑧解約請求受付時間

解約の請求は、原則として販売会社の営業日の午後3時まで、販売会社所定の方法で行われます。解約請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての請求に関しては販売会社にご確認ください。

確定拠出年金制度を利用する場合の解約請求については上記と異なる取扱いをしている場合があります。

⑨解約請求受付の中止および取消し

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとし

ます。

また、市況動向等により、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

※換金（解約）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

①基準価額の算出方法

基準価額＝信託財産の純資産総額÷受益権総口数

なお、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（資産の評価方法）

・株式／上場投資信託証券／不動産投資信託証券

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場（外国で取引されているものについては、原則として、金融商品取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場）で評価します。

・転換社債／転換社債型新株予約権付社債

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額（外国で取引されているものについては、原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額）で評価します。

・公社債等

原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。

残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法による評価を適用することができます。

・マザーファンド

計算日における基準価額で評価します。

・投資信託証券（上場投資信託証券／不動産投資信託証券を除く。）

原則として、計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

・外貨建資産

原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円換算します。

・外国為替予約取引

原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。

・市場デリバティブ取引

原則として、金融商品取引所が発表する計算日の清算値段等で評価します。

②基準価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

③基準価額の照会方法

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

無期限（2001年3月30日設定）

ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。

（４）【計算期間】

毎年３月16日から翌年３月15日まで

ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

なお、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

①ファンドの償還条件等

委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還）

- ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合
- ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき

このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。

委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

②信託約款の変更

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することができます。委託会社は、信託約款を変更しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。

③ファンドの償還等に関する開示方法

委託会社は、ファンドの任意償還または信託約款の変更のうち重大な内容の変更を行おうとする場合、あらかじめその旨およびその内容を公告し、かつ、原則としてこれらの事項を記載した書面を受益者に交付します（ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。）。この公告および書面には、原則として、受益者で異議のあるものは一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。

④異議申立ておよび反対者の買取請求権

受益者は、委託会社がファンドの任意償還または信託約款について重大な内容の変更を行おうとする場合、原則として、一定の期間（１ヵ月以上）内に委託会社に対して異議を述べるすることができます。異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。なお、一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の２分の１を超えるときは、ファンドの償還または信託約款の変更を行いません。その場合、償還しない旨または信託約款を変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、原則として、これらの事項を記載した書面を受益者に交付します（ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。）。

⑤関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の取扱に関する契約」の契約期間は、契約締結日から1年とします。ただし双方から契約満了日の3ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに1年間延長するものとし、その後も同様とします。

⑥運用報告書

委託会社は、毎計算期間の末日および償還時に、交付運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更、ファンドの任意償還等があった場合は、その内容を交付運用報告書に記載します。

⑦委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

⑧受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

⑨信託事務の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について再信託受託会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

⑩公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.am.mufg.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

(1) 収益分配金に対する受領権

受益者は、収益分配金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

①分配金受取コース（一般コース）

収益分配金は、税金を差引いた後、毎計算期間の終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

②分配金再投資コース（累積投資コース）

収益分配金は、税金を差引いた後、「累積投資契約」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

(2) 償還金に対する受領権

受益者は、償還金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

（３）換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、換金（解約）請求する権利を有します。

くわしくは「第２ 管理及び運営 ２ 換金（解約）手続等」を参照してください。

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（令和2年3月17日から令和3年3月15日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【三菱UFJ トピックスオープン】

（１）【貸借対照表】

(単位：円)

	第19期 [令和 2年 3月16日現在]	第20期 [令和 3年 3月15日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	14,361,546	10,591,635
親投資信託受益証券	2,327,334,743	2,671,734,671
未収入金	-	1,599,333
流動資産合計	2,341,696,289	2,683,925,639
資産合計	2,341,696,289	2,683,925,639
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	-	14,557,882
未払解約金	3,700,386	2,721,936
未払受託者報酬	1,700,824	1,495,295
未払委託者報酬	8,504,052	7,476,438
未払利息	30	3
その他未払費用	44,161	38,818
流動負債合計	13,949,453	26,290,372
負債合計	13,949,453	26,290,372
純資産の部		
元本等		
元本	2,055,021,748	1,455,788,259
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	272,725,088	1,201,847,008
（分配準備積立金）	108,863,551	488,171,364
元本等合計	2,327,746,836	2,657,635,267
純資産合計	2,327,746,836	2,657,635,267
負債純資産合計	2,341,696,289	2,683,925,639

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第19期 自 平成31年 3月16日 至 令和 2年 3月16日	第20期 自 令和 2年 3月17日 至 令和 3年 3月15日
営業収益		
受取利息	48	68
有価証券売買等損益	△559,546,698	1,332,934,822
営業収益合計	△559,546,650	1,332,934,890
営業費用		
支払利息	5,767	3,017
受託者報酬	3,548,179	3,059,495
委託者報酬	17,740,779	15,297,361
その他費用	92,157	79,426
営業費用合計	21,386,882	18,439,299
営業利益又は営業損失（△）	△580,933,532	1,314,495,591
経常利益又は経常損失（△）	△580,933,532	1,314,495,591
当期純利益又は当期純損失（△）	△580,933,532	1,314,495,591
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	50,494,405	323,076,705
期首剰余金又は期首欠損金（△）	1,112,285,221	272,725,088
剰余金増加額又は欠損金減少額	198,864,740	63,952,767
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	198,864,740	63,952,767
剰余金減少額又は欠損金増加額	406,996,936	111,691,851
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	406,996,936	111,691,851
分配金	-	14,557,882
期末剰余金又は期末欠損金（△）	272,725,088	1,201,847,008

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年3月15日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は令和 2年 3月17日から令和 3年 3月15日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	第19期 [令和 2年 3月16日現在]	第20期 [令和 3年 3月15日現在]
1. 期首元本額	2,521,537,780円	2,055,021,748円
期中追加設定元本額	458,172,185円	158,709,313円
期中一部解約元本額	924,688,217円	757,942,802円
2. 受益権の総数	2,055,021,748口	1,455,788,259口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第19期 自 平成31年 3月16日 至 令和 2年 3月16日	第20期 自 令和 2年 3月17日 至 令和 3年 3月15日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>59,327,190円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>—円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>1,501,166,552円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>49,536,361円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>1,610,030,103円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>2,055,021,748口</td></tr><tr><td>1万口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F*10,000</td><td>7,834円</td></tr><tr><td>1万口当たり分配金額</td><td>H</td><td>—円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F*H/10,000</td><td>—円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	59,327,190円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	収益調整金額	C	1,501,166,552円	分配準備積立金額	D	49,536,361円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,610,030,103円	当ファンドの期末残存口数	F	2,055,021,748口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	7,834円	1万口当たり分配金額	H	—円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	—円	<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>53,118,787円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>378,476,056円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>1,070,451,607円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>71,134,403円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>1,573,180,853円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>1,455,788,259口</td></tr><tr><td>1万口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F*10,000</td><td>10,806円</td></tr><tr><td>1万口当たり分配金額</td><td>H</td><td>100円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F*H/10,000</td><td>14,557,882円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	53,118,787円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	378,476,056円	収益調整金額	C	1,070,451,607円	分配準備積立金額	D	71,134,403円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,573,180,853円	当ファンドの期末残存口数	F	1,455,788,259口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	10,806円	1万口当たり分配金額	H	100円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	14,557,882円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	59,327,190円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円																																																											
収益調整金額	C	1,501,166,552円																																																											
分配準備積立金額	D	49,536,361円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,610,030,103円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	2,055,021,748口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	7,834円																																																											
1万口当たり分配金額	H	—円																																																											
収益分配金金額	I=F*H/10,000	—円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	53,118,787円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	378,476,056円																																																											
収益調整金額	C	1,070,451,607円																																																											
分配準備積立金額	D	71,134,403円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,573,180,853円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	1,455,788,259口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	10,806円																																																											
1万口当たり分配金額	H	100円																																																											
収益分配金金額	I=F*H/10,000	14,557,882円																																																											

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第19期 自 平成31年 3月16日 至 令和 2年 3月16日	第20期 自 令和 2年 3月17日 至 令和 3年 3月15日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第19期 [令和 2年 3月16日現在]	第20期 [令和 3年 3月15日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左

区分	第19期 [令和 2年 3月16日現在]	第20期 [令和 3年 3月15日現在]
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第19期 [令和 2年 3月16日現在]	第20期 [令和 3年 3月15日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	△521,661,775	1,013,395,245
合計	△521,661,775	1,013,395,245

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	第19期 [令和 2年 3月16日現在]	第20期 [令和 3年 3月15日現在]
1口当たり純資産額	1.1327円	1.8256円
(1万口当たり純資産額)	(11,327円)	(18,256円)

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表
(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	三菱ＵＦＪ トピックスインデックスマザーファンド	1,548,113,728	2,671,734,671	
合 計		1,548,113,728	2,671,734,671	

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。
 なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

三菱ＵＦＪ トピックスインデックスマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[令和 3年 3月15日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	39,139,656,413
株式	268,992,441,080
派生商品評価勘定	21,288,050
未収入金	707,903,067
未収配当金	322,020,500
未収利息	246,240
その他未収収益	50,112,653
差入委託証拠金	47,040,000
流動資産合計	309,280,708,003
資産合計	309,280,708,003
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	554,850
前受金	16,905,000

[令和 3年 3月15日現在]

未払解約金	239,286,252
未払利息	12,706
受入担保金	38,374,595,264
流動負債合計	38,631,354,072
負債合計	38,631,354,072
純資産の部	
元本等	
元本	156,822,428,302
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	113,826,925,629
元本等合計	270,649,353,931
純資産合計	270,649,353,931
負債純資産合計	309,280,708,003

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[令和 3年 3月15日現在]
1. 期首	令和 2年 3月17日
期首元本額	173,046,725,321円
期中追加設定元本額	36,847,571,243円
期中一部解約元本額	53,071,868,262円
元本の内訳※	
三菱ＵＦＪ トピックスインデックスオープン	7,847,427,689円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定型）	1,163,220,398円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定成長型）	4,354,084,626円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（成長型）	3,879,634,452円
三菱ＵＦＪ トピックスオープン（確定拠出年金）	4,415,525,947円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定型）（確定拠出年金）	9,580,642,893円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定成長型）（確定拠出年金）	46,953,998,883円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（成長型）（確定拠出年金）	46,261,231,363円
三菱ＵＦＪ 6資産バランスファンド（2ヵ月分配型）	156,666,742円
三菱ＵＦＪ 6資産バランスファンド（成長型）	348,832,429円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（8資産）（確定拠出年金）	2,616,361,880円
三菱ＵＦＪ DC年金バランス（株式15）	197,226,359円
三菱ＵＦＪ DC年金バランス（株式40）	414,703,358円
三菱ＵＦＪ DC年金バランス（株式65）	446,781,604円

	[令和 3年 3月15日現在]
三菱UFJ DC年金インデックス（国内株式）	510,967,618円
三菱UFJ DC年金バランス（株式25）	104,351,215円
三菱UFJ トピックスオープン	1,548,113,728円
三菱UFJ DCトピックスオープン	14,213,514,157円
三菱UFJ トピックスオープンVA（適格機関投資家限定）	122,212,885円
三菱UFJ トピックスインデックスファンドVA（適格機関投資家限定）	11,686,848,615円
三菱UFJ ライフセレクトファンド（安定成長型）VA（適格機関投資家限定）	81,461円
合計	156,822,428,302円
2. 貸付有価証券 貸借取引契約により以下の通り有価証券の貸付を行っております。	
株式	37,345,835,200円
3. 受益権の総数	156,822,428,302口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 令和 2年 3月17日 至 令和 3年 3月15日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。 また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 3年 3月15日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はあります。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	[令和 3年 3月15日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	4,233,521,897
合計	4,233,521,897

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

[令和 3年 3月15日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	1,457,425,000	—	1,478,200,000	20,775,000
合計		1,457,425,000	—	1,478,200,000	20,775,000

（注）時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
 - 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
 - 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
- ※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	[令和 3年 3月15日現在]
1口当たり純資産額	1.7258円
(1万口当たり純資産額)	(17,258円)

附属明細表

第 1 有価証券明細表
(1)株式

（単位：円）

	銘 柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1301	極洋	4,400	3,165.00	13,926,000	貸付有価証券 900株（900株）
1332	日本水産	125,600	560.00	70,336,000	
1333	マルハニチロ	21,200	2,718.00	57,621,600	
1375	雪国まいたけ	8,300	1,873.00	15,545,900	貸付有価証券 3,000株（3,000株）
1376	カネコ種苗	4,100	1,614.00	6,617,400	
1377	サカタのタネ	16,100	4,065.00	65,446,500	貸付有価証券 7,900株（7,900株）
1379	ホクト	11,300	2,166.00	24,475,800	貸付有価証券 1,700株
1384	ホクリヨウ	2,100	705.00	1,480,500	
1514	住石ホールディングス	23,700	129.00	3,057,300	貸付有価証券 11,000株
1515	日鉄鉱業	3,100	7,200.00	22,320,000	貸付有価証券 1,400株（1,400株）
1518	三井松島ホールディングス	5,700	1,069.00	6,093,300	
1605	国際石油開発帝石	497,500	826.00	410,935,000	貸付有価証券 167,900株（126,000株）
1662	石油資源開発	17,700	2,344.00	41,488,800	
1663	K＆Oエナジーグループ	6,600	1,443.00	9,523,800	
1413	ヒノキヤグループ	3,400	2,358.00	8,017,200	
1414	ショーボンドホールディングス	19,300	4,770.00	92,061,000	貸付有価証券 6,300株（3,100株）

1417	ミライト・ホールディングス	46,900	1,758.00	82,450,200	
1419	タマホーム	8,200	2,053.00	16,834,600	
1420	サンヨーホームズ	1,600	840.00	1,344,000	
1429	日本アクア	5,400	622.00	3,358,800	貸付有価証券 1,200株（1,200株）
1430	ファーストコーポレーション	4,100	720.00	2,952,000	貸付有価証券 900株（900株）
1433	ベステラ	2,600	1,722.00	4,477,200	
1435	TATERU	25,400	185.00	4,699,000	貸付有価証券 1,000株
1446	キャンディル	2,300	551.00	1,267,300	
1448	スペースバリューホールディングス	16,500	747.00	12,325,500	貸付有価証券 6,000株（6,000株）
1712	ダイセキ環境ソリューション	2,600	776.00	2,017,600	
1716	第一カッター興業	3,300	1,443.00	4,761,900	貸付有価証券 500株（500株）
1719	安藤・間	86,700	886.00	76,816,200	
1720	東急建設	39,600	635.00	25,146,000	
1721	コムシスホールディングス	48,000	3,330.00	159,840,000	貸付有価証券 15,300株
1726	ビーアールホールディングス	18,100	623.00	11,276,300	貸付有価証券 4,200株（4,200株）
1762	高松コンストラクショングループ	8,400	2,216.00	18,614,400	
1766	東建コーポレーション	4,200	9,940.00	41,748,000	貸付有価証券 2,800株（1,700株）
1768	ソネック	1,400	864.00	1,209,600	貸付有価証券 200株（200株）
1780	ヤマウラ	5,900	1,004.00	5,923,600	貸付有価証券 1,100株
1801	大成建設	97,200	4,240.00	412,128,000	
1802	大林組	312,400	1,014.00	316,773,600	
1803	清水建設	292,700	921.00	269,576,700	
1805	飛島建設	9,000	1,317.00	11,853,000	
1808	長谷工コーポレーション	102,300	1,509.00	154,370,700	貸付有価証券 39,000株（39,000株）
1810	松井建設	12,300	755.00	9,286,500	貸付有価証券 1,300株（1,300株）
1811	錢高組	1,400	4,825.00	6,755,000	
1812	鹿島建設	228,900	1,585.00	362,806,500	
1813	不動テトラ	7,600	2,009.00	15,268,400	
1814	大末建設	3,900	975.00	3,802,500	
1815	鉄建建設	6,300	2,108.00	13,280,400	
1820	西松建設	22,400	3,015.00	67,536,000	貸付有価証券 12,000株（12,000株）
1821	三井住友建設	75,500	538.00	40,619,000	
1822	大豊建設	6,800	4,080.00	27,744,000	貸付有価証券 5,400株（5,000株）
1824	前田建設工業	78,200	998.00	78,043,600	

1826	佐田建設	7,200	458.00	3,297,600	貸付有価証券 2,400株（2,400株）
1827	ナカノフドー建設	7,500	404.00	3,030,000	
1833	奥村組	17,200	3,020.00	51,944,000	貸付有価証券 4,800株（4,800株）
1835	東鉄工業	13,400	2,774.00	37,171,600	貸付有価証券 4,900株（4,900株）
1847	イチケン	2,300	2,249.00	5,172,700	
1848	富士ピー・エス	4,000	616.00	2,464,000	貸付有価証券 1,200株（1,200株）
1852	浅沼組	3,700	5,000.00	18,500,000	
1860	戸田建設	129,700	844.00	109,466,800	貸付有価証券 88,000株（66,000株）
1861	熊谷組	14,500	3,225.00	46,762,500	
1866	北野建設	1,900	2,541.00	4,827,900	貸付有価証券 500株（400株）
1867	植木組	1,400	2,993.00	4,190,200	
1870	矢作建設工業	13,800	865.00	11,937,000	
1871	ピーエス三菱	10,300	737.00	7,591,100	貸付有価証券 2,700株
1873	日本ハウスホールディングス	21,300	347.00	7,391,100	
1878	大東建託	34,100	11,310.00	385,671,000	
1879	新日本建設	13,300	929.00	12,355,700	貸付有価証券 1,800株（1,800株）
1881	N I P P O	25,900	3,095.00	80,160,500	貸付有価証券 3,700株
1882	東亜道路工業	1,900	4,435.00	8,426,500	貸付有価証券 900株（900株）
1883	前田道路	19,300	2,243.00	43,289,900	
1884	日本道路	3,000	8,620.00	25,860,000	貸付有価証券 500株（500株）
1885	東亜建設工業	8,300	2,487.00	20,642,100	貸付有価証券 6,600株（4,500株）
1887	日本国土開発	30,400	620.00	18,848,000	
1888	若築建設	5,600	1,446.00	8,097,600	
1890	東洋建設	35,000	613.00	21,455,000	
1893	五洋建設	132,700	866.00	114,918,200	貸付有価証券 55,400株（55,400株）
1898	世紀東急工業	15,000	991.00	14,865,000	
1899	福田組	3,600	5,280.00	19,008,000	貸付有価証券 1,500株（1,500株）
1911	住友林業	73,500	2,321.00	170,593,500	貸付有価証券 48,700株（25,900株）
1914	日本基礎技術	9,500	509.00	4,835,500	貸付有価証券 5,000株（5,000株）
1921	巴コーポレーション	13,900	414.00	5,754,600	
1925	大和ハウス工業	288,500	3,316.00	956,666,000	
1926	ライト工業	17,900	1,863.00	33,347,700	貸付有価証券 1,100株

1928	積水ハウス	338,800	2,248.00	761,622,400	貸付有価証券 11,000株
1929	日特建設	8,200	871.00	7,142,200	
1930	北陸電気工事	5,400	1,272.00	6,868,800	
1934	ユアテック	17,900	841.00	15,053,900	
1938	日本リーテック	6,500	2,383.00	15,489,500	
1939	四電工	1,700	3,030.00	5,151,000	
1941	中電工	14,400	2,435.00	35,064,000	貸付有価証券 200株
1942	関電工	50,800	992.00	50,393,600	
1944	きんでん	67,500	1,908.00	128,790,000	
1945	東京エネシス	10,400	988.00	10,275,200	
1946	トーエネック	3,100	3,920.00	12,152,000	
1949	住友電設	8,800	2,574.00	22,651,200	貸付有価証券 700株（700株）
1950	日本電設工業	17,100	2,046.00	34,986,600	貸付有価証券 10,200株（7,300株）
1951	協和エクシオ	47,400	2,897.00	137,317,800	
1952	新日本空調	8,300	2,399.00	19,911,700	貸付有価証券 6,300株（3,500株）
1959	九電工	21,900	3,980.00	87,162,000	貸付有価証券 9,300株（9,300株）
1961	三機工業	22,100	1,470.00	32,487,000	貸付有価証券 11,900株（11,900株）
1963	日揮ホールディングス	104,200	1,453.00	151,402,600	貸付有価証券 8,400株
1964	中外炉工業	3,400	2,211.00	7,517,400	貸付有価証券 1,300株（1,300株）
1967	ヤマト	10,000	670.00	6,700,000	貸付有価証券 400株（400株）
1968	太平電業	6,900	2,767.00	19,092,300	貸付有価証券 3,000株（3,000株）
1969	高砂熱学工業	28,200	1,769.00	49,885,800	貸付有価証券 10,700株（10,700株）
1972	三晃金属工業	1,200	3,120.00	3,744,000	
1975	朝日工業社	2,300	3,150.00	7,245,000	
1976	明星工業	20,200	828.00	16,725,600	
1979	大気社	15,200	2,926.00	44,475,200	貸付有価証券 10,700株（6,300株）
1980	ダイダン	6,900	2,939.00	20,279,100	貸付有価証券 3,000株（3,000株）
1982	日比谷総合設備	10,100	1,901.00	19,200,100	貸付有価証券 4,000株（3,300株）
3267	フィル・カンパニー	1,800	2,268.00	4,082,400	
5912	ＯＳＪＢホールディングス	45,500	292.00	13,286,000	
6330	東洋エンジニアリング	13,100	706.00	9,248,600	貸付有価証券 5,300株（5,300株）
6379	レイズネクスト	16,800	1,260.00	21,168,000	

2001	ニッポン	29,300	1,691.00	49,546,300	貸付有価証券 23,900株（14,300株）
2002	日清製粉グループ本社	113,000	1,889.00	213,457,000	貸付有価証券 23,900株
2003	日東富士製粉	700	7,410.00	5,187,000	
2004	昭和産業	8,400	3,260.00	27,384,000	
2009	鳥越製粉	8,900	871.00	7,751,900	
2053	中部飼料	12,200	1,501.00	18,312,200	
2060	フィード・ワン	13,400	926.00	12,408,400	貸付有価証券 3,300株（3,300株）
2107	東洋精糖	1,700	1,214.00	2,063,800	
2108	日本甜菜製糖	5,200	1,729.00	8,990,800	
2109	三井製糖	7,900	2,032.00	16,052,800	
2112	塩水港精糖	11,900	241.00	2,867,900	貸付有価証券 600株
2117	日新製糖	4,700	1,912.00	8,986,400	
2201	森永製菓	23,500	4,085.00	95,997,500	
2204	中村屋	2,400	4,120.00	9,888,000	
2206	江崎グリコ	27,500	4,565.00	125,537,500	貸付有価証券 8,500株（8,500株）
2207	名糖産業	4,400	1,541.00	6,780,400	貸付有価証券 1,200株
2209	井村屋グループ	5,700	2,644.00	15,070,800	
2211	不二家	6,400	2,325.00	14,880,000	貸付有価証券 1,100株
2212	山崎製パン	74,900	1,856.00	139,014,400	貸付有価証券 32,000株（32,000株）
2215	第一屋製パン	1,900	987.00	1,875,300	
2217	モロゾフ	1,600	5,730.00	9,168,000	
2220	亀田製菓	5,700	4,855.00	27,673,500	貸付有価証券 400株（400株）
2222	寿スピリッツ	9,600	7,440.00	71,424,000	貸付有価証券 4,200株（4,200株）
2229	カルビー	45,600	2,903.00	132,376,800	貸付有価証券 21,700株（21,700株）
2264	森永乳業	18,500	5,310.00	98,235,000	
2266	六甲バター	6,600	1,729.00	11,411,400	貸付有価証券 3,200株（2,500株）
2267	ヤクルト本社	68,800	5,730.00	394,224,000	
2269	明治ホールディングス	66,100	7,170.00	473,937,000	
2270	雪印メグミルク	24,100	2,316.00	55,815,600	貸付有価証券 10,200株（10,200株）
2281	プリマハム	14,100	3,570.00	50,337,000	貸付有価証券 5,900株（2,300株）
2282	日本ハム	38,200	5,100.00	194,820,000	貸付有価証券 4,500株
2286	林兼産業	3,300	676.00	2,230,800	
2288	丸大食品	9,800	1,746.00	17,110,800	

2292	S Foods	9,000	3,660.00	32,940,000	貸付有価証券 1,900株
2294	柿安本店	3,500	2,538.00	8,883,000	貸付有価証券 700株
2296	伊藤ハム米久ホールディングス	64,400	764.00	49,201,600	貸付有価証券 36,200株（36,200株）
2501	サッポロホールディングス	34,100	2,395.00	81,669,500	貸付有価証券 11,600株
2502	アサヒグループホールディングス	218,400	4,892.00	1,068,412,800	貸付有価証券 42,500株
2503	キリンホールディングス	424,000	2,130.50	903,332,000	貸付有価証券 75,800株
2531	宝ホールディングス	74,100	1,517.00	112,409,700	貸付有価証券 55,300株（35,100株）
2533	オエノンホールディングス	28,400	406.00	11,530,400	
2540	養命酒製造	3,100	1,980.00	6,138,000	
2579	コカ・コーラ ボトラーズジャパン ホールデ	76,600	2,036.00	155,957,600	貸付有価証券 29,000株（29,000株）
2587	サントリー食品インターナショナル	66,900	3,970.00	265,593,000	
2590	ダイドーグループホールディングス	5,600	5,580.00	31,248,000	
2593	伊藤園	30,400	6,750.00	205,200,000	貸付有価証券 22,600株（18,100株）
2594	キーコーヒー	9,800	2,250.00	22,050,000	
2597	ユニカフェ	3,000	1,023.00	3,069,000	
2599	ジャパンフーズ	1,400	1,293.00	1,810,200	
2602	日清オイリオグループ	12,900	3,415.00	44,053,500	貸付有価証券 2,300株
2607	不二製油グループ本社	24,400	3,135.00	76,494,000	貸付有価証券 12,200株（12,200株）
2612	かどや製油	1,100	4,440.00	4,884,000	
2613	J-オイルミルズ	4,700	4,105.00	19,293,500	貸付有価証券 800株
2801	キッコーマン	72,000	7,050.00	507,600,000	貸付有価証券 39,000株（39,000株）
2802	味の素	237,800	2,305.00	548,129,000	貸付有価証券 10,900株
2804	ブルドックソース	4,500	2,587.00	11,641,500	
2809	キューピー	55,700	2,462.00	137,133,400	
2810	ハウス食品グループ本社	37,400	3,655.00	136,697,000	
2811	カゴメ	40,900	3,495.00	142,945,500	貸付有価証券 15,200株（15,200株）
2812	焼津水産化学工業	4,800	1,040.00	4,992,000	
2815	アリアケジャパン	9,100	6,690.00	60,879,000	
2818	ピエトロ	1,300	1,879.00	2,442,700	
2819	エバラ食品工業	2,200	2,883.00	6,342,600	
2820	やまみ	1,100	2,187.00	2,405,700	貸付有価証券 200株（200株）
2871	ニチレイ	47,600	2,950.00	140,420,000	貸付有価証券 32,500株（16,400株）

2875	東洋水産	51,400	4,660.00	239,524,000	
2882	イトアンドホールディングス	3,500	1,915.00	6,702,500	
2883	大冷	1,100	1,964.00	2,160,400	
2884	ヨシムラ・フード・ホールディングス	5,600	910.00	5,096,000	貸付有価証券 1,100株（500株）
2897	日清食品ホールディングス	39,200	8,090.00	317,128,000	
2899	永谷園ホールディングス	4,900	2,429.00	11,902,100	
2904	一正蒲鉾	3,900	1,242.00	4,843,800	
2908	フジッコ	10,800	2,034.00	21,967,200	貸付有価証券 4,100株（4,100株）
2910	ロック・フィールド	10,800	1,669.00	18,025,200	貸付有価証券 7,800株（4,900株）
2914	日本たばこ産業	536,100	2,034.00	1,090,427,400	貸付有価証券 169,000株（169,000株）
2915	ケンコーマヨネーズ	6,100	2,020.00	12,322,000	貸付有価証券 1,800株（500株）
2918	わらべや日洋ホールディングス	6,500	1,771.00	11,511,500	
2922	なとり	5,600	2,055.00	11,508,000	
2924	イフジ産業	1,500	980.00	1,470,000	
2925	ピックルスコーポレーション	2,400	3,380.00	8,112,000	
2929	ファーマフーズ	7,100	3,155.00	22,400,500	
2930	北の達人コーポレーション	34,900	662.00	23,103,800	貸付有価証券 12,000株（7,200株）
2931	ユーグレナ	43,200	1,000.00	43,200,000	貸付有価証券 18,200株（15,300株）
4404	ミヨシ油脂	3,500	1,245.00	4,357,500	
4526	理研ビタミン	9,400	1,425.00	13,395,000	
3001	片倉工業	13,100	1,428.00	18,706,800	
3002	グンゼ	7,200	4,040.00	29,088,000	貸付有価証券 4,000株（3,200株）
3101	東洋紡	38,600	1,530.00	59,058,000	貸付有価証券 5,000株（5,000株）
3103	ユニチカ	28,600	439.00	12,555,400	
3104	富士紡ホールディングス	4,700	4,095.00	19,246,500	
3106	倉敷紡績	9,000	2,003.00	18,027,000	貸付有価証券 4,300株（4,300株）
3109	シキボウ	5,500	1,028.00	5,654,000	
3201	日本毛織	32,100	1,005.00	32,260,500	
3202	ダイトウボウ	15,800	108.00	1,706,400	貸付有価証券 9,100株（5,900株）
3204	トーア紡コーポレーション	3,900	484.00	1,887,600	
3205	ダイドーリミテッド	12,800	201.00	2,572,800	貸付有価証券 1,400株
3302	帝国繊維	11,000	2,187.00	24,057,000	貸付有価証券 4,800株（4,800株）
3401	帝人	91,800	1,983.00	182,039,400	貸付有価証券 54,900株（31,700株）

3402	東レ	706,400	740.80	523,301,120	
3408	サカイオーベックス	2,600	3,010.00	7,826,000	
3501	住江織物	2,100	2,204.00	4,628,400	
3512	日本フェルト	5,500	461.00	2,535,500	
3513	イチカワ	1,300	1,405.00	1,826,500	
3524	日東製網	1,000	1,630.00	1,630,000	
3529	アツギ	7,500	578.00	4,335,000	
3551	ダイニック	3,700	846.00	3,130,200	貸付有価証券 500株（500株）
3569	セーレン	24,000	1,989.00	47,736,000	貸付有価証券 9,900株（9,900株）
3571	ソトー	3,900	826.00	3,221,400	
3577	東海染工	1,200	1,132.00	1,358,400	
3580	小松マテーレ	16,000	1,029.00	16,464,000	貸付有価証券 8,500株（8,500株）
3591	ワコールホールディングス	24,300	2,423.00	58,878,900	貸付有価証券 6,500株
3593	ホギメディカル	13,100	3,405.00	44,605,500	貸付有価証券 9,000株（6,800株）
3607	クラウディアホールディングス	2,400	297.00	712,800	
3608	T S I ホールディングス	29,600	317.00	9,383,200	
3611	マツオカコーポレーション	3,100	1,995.00	6,184,500	貸付有価証券 1,100株（1,100株）
3612	ワールド	12,800	1,564.00	20,019,200	
8011	三陽商会	5,100	812.00	4,141,200	貸付有価証券 3,900株（3,000株）
8013	ナイガイ	3,600	329.00	1,184,400	
8016	オンワードホールディングス	58,600	304.00	17,814,400	貸付有価証券 29,200株（29,200株）
8029	ルックホールディングス	3,300	1,283.00	4,233,900	
8107	キムラタン	54,500	26.00	1,417,000	貸付有価証券 21,000株（21,000株）
8111	ゴールドウイン	16,100	7,210.00	116,081,000	
8114	デサント	16,700	1,932.00	32,264,400	貸付有価証券 6,200株（6,200株）
8118	キング	5,200	600.00	3,120,000	
8127	ヤマトインターナショナル	8,600	337.00	2,898,200	
3708	特種東海製紙	6,000	5,070.00	30,420,000	
3861	王子ホールディングス	439,200	723.00	317,541,600	
3863	日本製紙	43,100	1,449.00	62,451,900	貸付有価証券 14,400株（14,400株）
3864	三菱製紙	13,800	384.00	5,299,200	
3865	北越コーポレーション	69,800	538.00	37,552,400	貸付有価証券 22,500株（22,500株）
3877	中越パルプ工業	3,700	1,347.00	4,983,900	
3878	巴川製紙所	3,200	808.00	2,585,600	
3880	大王製紙	47,000	1,924.00	90,428,000	

3896	阿波製紙	2,500	455.00	1,137,500	
3941	レンゴー	100,600	970.00	97,582,000	貸付有価証券 30,600株（30,600株）
3946	トーモク	6,000	1,946.00	11,676,000	
3950	ザ・パックス	7,400	2,900.00	21,460,000	
3405	クラレ	153,700	1,300.00	199,810,000	貸付有価証券 15,900株
3407	旭化成	646,700	1,281.50	828,746,050	
3553	共和レザー	5,300	735.00	3,895,500	
4004	昭和電工	74,100	3,150.00	233,415,000	貸付有価証券 17,100株
4005	住友化学	768,000	581.00	446,208,000	
4008	住友精化	4,800	4,140.00	19,872,000	
4021	日産化学	53,800	6,170.00	331,946,000	貸付有価証券 42,100株（16,900株）
4022	ラサ工業	3,200	2,127.00	6,806,400	
4023	クレハ	8,400	7,930.00	66,612,000	
4025	多木化学	3,800	6,320.00	24,016,000	
4027	テイカ	7,200	1,569.00	11,296,800	貸付有価証券 800株（800株）
4028	石原産業	17,500	950.00	16,625,000	
4031	片倉コープアグリ	2,500	1,403.00	3,507,500	
4041	日本曹達	13,600	3,640.00	49,504,000	貸付有価証券 7,000株（7,000株）
4042	東ソー	150,800	2,169.00	327,085,200	
4043	トクヤマ	29,000	2,768.00	80,272,000	
4044	セントラル硝子	18,600	2,400.00	44,640,000	貸付有価証券 12,200株（12,200株）
4045	東亜合成	59,500	1,343.00	79,908,500	貸付有価証券 17,300株
4046	大阪ソーダ	9,900	2,721.00	26,937,900	
4047	関東電化工業	23,100	934.00	21,575,400	
4061	デンカ	35,600	4,450.00	158,420,000	貸付有価証券 14,500株（14,500株）
4063	信越化学工業	180,400	18,185.00	3,280,574,000	
4064	日本カーバイド工業	3,500	1,384.00	4,844,000	
4078	堺化学工業	6,800	2,184.00	14,851,200	
4082	第一稀元素化学工業	9,800	1,259.00	12,338,200	貸付有価証券 2,800株（2,800株）
4088	エア・ウォーター	99,500	1,995.00	198,502,500	貸付有価証券 42,000株（42,000株）
4091	日本酸素ホールディングス	80,400	2,100.00	168,840,000	
4092	日本化学工業	2,800	3,105.00	8,694,000	
4093	東邦アセチレン	1,500	1,315.00	1,972,500	貸付有価証券 400株（400株）
4095	日本パーカライジング	49,200	1,184.00	58,252,800	
4097	高圧ガス工業	15,500	762.00	11,811,000	

4098	チタン工業	1,200	2,114.00	2,536,800	貸付有価証券 600株（600株）
4099	四国化成工業	13,000	1,286.00	16,718,000	貸付有価証券 4,100株（4,100株）
4100	戸田工業	2,100	2,189.00	4,596,900	貸付有価証券 1,600株（1,200株）
4109	ステラ ケミファ	5,300	3,345.00	17,728,500	貸付有価証券 3,600株（2,300株）
4112	保土谷化学工業	2,900	4,620.00	13,398,000	
4114	日本触媒	17,700	6,570.00	116,289,000	
4116	大日精化工業	8,100	2,535.00	20,533,500	
4118	カネカ	25,200	4,580.00	115,416,000	
4182	三菱瓦斯化学	97,700	2,776.00	271,215,200	
4183	三井化学	84,200	3,715.00	312,803,000	
4185	J S R	97,900	3,530.00	345,587,000	
4186	東京応化工業	16,700	6,410.00	107,047,000	貸付有価証券 3,200株
4187	大阪有機化学工業	9,000	3,685.00	33,165,000	貸付有価証券 4,100株（1,500株）
4188	三菱ケミカルホールディングス	652,200	843.10	549,869,820	
4189	KHネオケム	16,100	2,823.00	45,450,300	貸付有価証券 6,500株（4,700株）
4202	ダイセル	131,200	857.00	112,438,400	貸付有価証券 44,300株（44,300株）
4203	住友ベークライト	15,300	4,635.00	70,915,500	
4204	積水化学工業	206,300	2,143.00	442,100,900	貸付有価証券 95,400株（95,400株）
4205	日本ゼオン	88,000	1,687.00	148,456,000	貸付有価証券 25,900株
4206	アイカ工業	27,200	3,975.00	108,120,000	
4208	宇部興産	49,300	2,453.00	120,932,900	貸付有価証券 15,300株（15,300株）
4212	積水樹脂	16,100	2,115.00	34,051,500	貸付有価証券 3,400株
4215	タキロンシーアイ	21,100	718.00	15,149,800	貸付有価証券 1,200株
4216	旭有機材	5,500	1,541.00	8,475,500	
4218	ニチバン	5,100	2,025.00	10,327,500	貸付有価証券 1,100株（100株）
4220	リケンテクノス	23,800	557.00	13,256,600	
4221	大倉工業	4,600	2,068.00	9,512,800	
4228	積水化成品工業	13,100	617.00	8,082,700	貸付有価証券 6,100株（6,100株）
4229	群栄化学工業	2,200	2,552.00	5,614,400	
4231	タイガースポリマー	5,100	493.00	2,514,300	
4238	ミライアル	3,100	1,207.00	3,741,700	
4245	ダイキアクシス	3,600	941.00	3,387,600	

4246	ダイキョーニシカワ	20,600	816.00	16,809,600	貸付有価証券 2,700株（300株）
4248	竹本容器	3,500	894.00	3,129,000	
4249	森六ホールディングス	5,200	2,386.00	12,407,200	貸付有価証券 1,800株（1,800株）
4251	恵和	1,400	2,128.00	2,979,200	
4272	日本化薬	60,400	1,115.00	67,346,000	
4275	カーリットホールディングス	9,700	727.00	7,051,900	
4362	日本精化	7,100	1,562.00	11,090,200	
4368	扶桑化学工業	7,700	4,050.00	31,185,000	貸付有価証券 2,700株（2,700株）
4369	トリケミカル研究所	9,000	3,665.00	32,985,000	貸付有価証券 2,800株（2,800株）
4401	A D E K A	44,900	2,115.00	94,963,500	貸付有価証券 28,200株（18,900株）
4403	日油	36,700	5,890.00	216,163,000	
4406	新日本理化	16,100	286.00	4,604,600	貸付有価証券 11,500株（2,600株）
4410	ハリマ化成グループ	7,300	981.00	7,161,300	貸付有価証券 3,200株（3,200株）
4452	花王	238,500	7,186.00	1,713,861,000	貸付有価証券 52,400株
4461	第一工業製薬	3,300	3,700.00	12,210,000	
4462	石原ケミカル	2,500	2,242.00	5,605,000	
4463	日華化学	3,300	928.00	3,062,400	貸付有価証券 200株（200株）
4465	ニイタカ	2,000	2,789.00	5,578,000	貸付有価証券 400株（400株）
4471	三洋化成工業	5,800	5,650.00	32,770,000	
4531	有機合成薬品工業	7,500	297.00	2,227,500	貸付有価証券 2,000株（2,000株）
4611	大日本塗料	11,000	956.00	10,516,000	
4612	日本ペイントホールディングス	80,500	8,780.00	706,790,000	貸付有価証券 55,000株（33,800株）
4613	関西ペイント	109,600	2,839.00	311,154,400	
4615	神東塗料	7,700	206.00	1,586,200	貸付有価証券 2,100株（2,100株）
4617	中国塗料	23,500	987.00	23,194,500	
4619	日本特殊塗料	7,300	1,113.00	8,124,900	
4620	藤倉化成	13,200	556.00	7,339,200	
4626	太陽ホールディングス	7,200	6,130.00	44,136,000	貸付有価証券 1,200株（1,200株）
4631	D I C	41,200	2,928.00	120,633,600	貸付有価証券 22,700株（22,700株）
4633	サカタインクス	21,300	1,118.00	23,813,400	貸付有価証券 5,000株（200株）
4634	東洋インキＳＣホールディングス	20,600	2,025.00	41,715,000	貸付有価証券 2,800株

4636	T & K T O K A	7,600	883.00	6,710,800	貸付有価証券 2,200株（800株）
4901	富士フイルムホールディングス	175,100	6,418.00	1,123,791,800	
4911	資生堂	197,900	8,086.00	1,600,219,400	貸付有価証券 101,000株（97,400株）
4912	ライオン	129,500	2,233.00	289,173,500	貸付有価証券 46,900株（46,900株）
4914	高砂香料工業	6,200	2,650.00	16,430,000	貸付有価証券 2,400株（2,400株）
4917	マンドム	20,900	1,962.00	41,005,800	貸付有価証券 5,700株
4919	ミルボン	13,300	6,130.00	81,529,000	
4921	ファンケル	36,300	3,980.00	144,474,000	貸付有価証券 400株（400株）
4922	コーセー	18,700	17,110.00	319,957,000	貸付有価証券 8,700株（5,200株）
4923	コタ	5,700	1,848.00	10,533,600	
4926	シーボン	1,300	2,095.00	2,723,500	
4927	ポーラ・オルビスホールディングス	42,500	2,750.00	116,875,000	
4928	ノエビアホールディングス	8,500	5,310.00	45,135,000	貸付有価証券 1,500株（700株）
4929	アジュバンコスメジャパン	2,200	1,205.00	2,651,000	貸付有価証券 400株
4931	新日本製薬	2,000	2,405.00	4,810,000	
4951	エステー	6,400	2,010.00	12,864,000	
4955	アグロ カネショウ	3,700	1,658.00	6,134,600	貸付有価証券 600株（600株）
4956	コニシ	16,400	1,734.00	28,437,600	貸付有価証券 10,900株（7,800株）
4958	長谷川香料	17,200	2,020.00	34,744,000	
4963	星光PMC	5,700	784.00	4,468,800	
4967	小林製薬	27,900	10,130.00	282,627,000	貸付有価証券 12,100株（8,600株）
4968	荒川化学工業	8,300	1,341.00	11,130,300	貸付有価証券 1,400株
4971	メック	6,800	2,131.00	14,490,800	貸付有価証券 2,800株（2,800株）
4973	日本高純度化学	2,700	2,812.00	7,592,400	
4974	タカラバイオ	26,100	2,975.00	77,647,500	貸付有価証券 8,200株（8,200株）
4975	J C U	11,200	3,965.00	44,408,000	
4977	新田ゼラチン	6,300	704.00	4,435,200	貸付有価証券 900株（900株）
4979	O A Tアグリオ	1,900	1,495.00	2,840,500	
4980	デクセリアルズ	27,800	1,923.00	53,459,400	
4985	アース製薬	7,500	6,480.00	48,600,000	
4992	北興化学工業	9,300	1,092.00	10,155,600	貸付有価証券 2,600株（2,600株）

4994	大成ラミック	3,100	2,949.00	9,141,900	
4996	クミアイ化学工業	41,200	1,003.00	41,323,600	貸付有価証券 5,800株（5,800株）
4997	日本農薬	17,700	543.00	9,611,100	貸付有価証券 8,200株（8,200株）
5142	アキレス	6,900	1,565.00	10,798,500	
5208	有沢製作所	13,800	1,082.00	14,931,600	貸付有価証券 2,500株
6988	日東電工	63,800	9,490.00	605,462,000	
7874	レック	11,800	1,368.00	16,142,400	貸付有価証券 3,900株（3,900株）
7888	三光合成	10,400	457.00	4,752,800	
7908	きもと	15,200	222.00	3,374,400	貸付有価証券 9,600株（9,600株）
7917	藤森工業	8,900	4,635.00	41,251,500	貸付有価証券 4,400株（2,100株）
7925	前澤化成工業	6,300	986.00	6,211,800	
7931	未来工業	3,600	1,768.00	6,364,800	
7940	ウェーブロックホールディングス	3,400	747.00	2,539,800	貸付有価証券 700株（700株）
7942	J S P	5,800	1,967.00	11,408,600	貸付有価証券 1,600株
7947	エフピコ	18,300	4,730.00	86,559,000	貸付有価証券 11,200株（9,400株）
7958	天馬	7,500	2,279.00	17,092,500	
7970	信越ポリマー	15,300	997.00	15,254,100	
7971	東リ	24,800	267.00	6,621,600	貸付有価証券 9,200株（9,200株）
7988	ニフコ	36,600	3,835.00	140,361,000	貸付有価証券 12,000株（12,000株）
7995	バルカー	8,100	2,203.00	17,844,300	
8113	ユニ・チャーム	211,200	4,532.00	957,158,400	
9385	ショーエイコーポレーション	2,200	1,087.00	2,391,400	
4151	協和キリン	100,200	3,220.00	322,644,000	貸付有価証券 38,200株
4502	武田薬品工業	828,800	4,102.00	3,399,737,600	
4503	アステラス製薬	863,700	1,827.00	1,577,979,900	
4506	大日本住友製薬	73,800	2,074.00	153,061,200	貸付有価証券 53,400株（38,800株）
4507	塩野義製薬	125,300	6,088.00	762,826,400	貸付有価証券 43,800株（41,700株）
4512	わかもと製薬	11,900	314.00	3,736,600	貸付有価証券 1,600株（1,600株）
4514	あすか製薬	11,300	1,484.00	16,769,200	
4516	日本新薬	28,200	8,110.00	228,702,000	
4517	ビオフェルミン製薬	1,700	2,617.00	4,448,900	
4519	中外製薬	311,600	4,553.00	1,418,714,800	貸付有価証券 68,700株

4521	科研製薬	17,100	4,440.00	75,924,000	
4523	エーザイ	110,100	7,529.00	828,942,900	
4527	ロート製薬	47,500	2,916.00	138,510,000	
4528	小野薬品工業	228,800	2,882.50	659,516,000	
4530	久光製薬	29,000	7,080.00	205,320,000	貸付有価証券 18,700株（13,000株）
4534	持田製薬	13,800	4,500.00	62,100,000	貸付有価証券 1,000株（1,000株）
4536	参天製薬	173,300	1,513.00	262,202,900	
4538	扶桑薬品工業	3,200	2,725.00	8,720,000	
4539	日本ケミファ	1,200	2,350.00	2,820,000	
4540	ツムラ	33,200	3,720.00	123,504,000	貸付有価証券 13,700株（13,700株）
4541	日医工	28,200	991.00	27,946,200	貸付有価証券 12,700株（12,700株）
4547	キッセイ薬品工業	17,600	2,364.00	41,606,400	
4548	生化学工業	17,600	1,078.00	18,972,800	貸付有価証券 3,600株
4549	栄研化学	17,500	2,099.00	36,732,500	貸付有価証券 8,200株（8,200株）
4550	日水製薬	3,700	1,005.00	3,718,500	
4551	鳥居薬品	6,200	3,120.00	19,344,000	
4552	J C Rファーマ	28,100	3,355.00	94,275,500	
4553	東和薬品	14,300	2,352.00	33,633,600	貸付有価証券 6,000株（6,000株）
4554	富士製薬工業	6,800	1,321.00	8,982,800	
4555	沢井製薬	21,800	5,310.00	115,758,000	
4559	ゼリア新薬工業	18,100	2,139.00	38,715,900	貸付有価証券 9,500株（4,700株）
4568	第一三共	855,200	3,212.00	2,746,902,400	
4569	キョーリン製薬ホールディングス	22,000	1,986.00	43,692,000	貸付有価証券 5,100株（5,100株）
4574	大幸薬品	12,300	1,304.00	16,039,200	貸付有価証券 9,300株（4,200株）
4577	ダイト	6,400	3,580.00	22,912,000	貸付有価証券 200株（200株）
4578	大塚ホールディングス	207,000	4,671.00	966,897,000	貸付有価証券 96,600株（57,400株）
4581	大正製薬ホールディングス	23,700	7,330.00	173,721,000	貸付有価証券 7,300株（7,300株）
4587	ペプチドリーム	51,300	4,915.00	252,139,500	貸付有価証券 14,400株（14,400株）
3315	日本コークス工業	84,200	109.00	9,177,800	
5011	ニチレキ	11,800	1,615.00	19,057,000	
5013	ユシロ化学工業	5,600	1,202.00	6,731,200	
5015	ビーピー・カストロール	3,600	1,305.00	4,698,000	
5017	富士石油	24,200	233.00	5,638,600	
5018	MORESCO	3,600	1,150.00	4,140,000	

5019	出光興産	110,600	2,938.00	324,942,800	貸付有価証券 3,800株（3,800株）
5020	ENEOSホールディングス	1,498,600	510.20	764,585,720	
5021	コスモエネルギーホールディングス	31,500	2,746.00	86,499,000	
5101	横浜ゴム	57,700	1,894.00	109,283,800	貸付有価証券 16,600株
5105	TOYO TIRE	52,400	1,930.00	101,132,000	
5108	ブリヂストン	264,900	4,405.00	1,166,884,500	貸付有価証券 66,600株（43,900株）
5110	住友ゴム工業	89,500	1,214.00	108,653,000	
5121	藤倉コンポジット	8,700	492.00	4,280,400	
5122	オカモト	6,100	4,280.00	26,108,000	貸付有価証券 2,600株（2,600株）
5185	フコク	4,400	744.00	3,273,600	貸付有価証券 600株
5186	ニッタ	10,300	2,699.00	27,799,700	
5191	住友理工	19,300	680.00	13,124,000	
5192	三ツ星ベルト	12,100	1,769.00	21,404,900	貸付有価証券 5,000株（5,000株）
5195	バンドー化学	17,500	791.00	13,842,500	貸付有価証券 8,500株（8,500株）
3110	日東紡績	14,800	4,230.00	62,604,000	貸付有価証券 6,600株（6,600株）
5201	A G C	91,400	4,400.00	402,160,000	貸付有価証券 300株
5202	日本板硝子	50,600	592.00	29,955,200	
5204	石塚硝子	1,700	2,007.00	3,411,900	
5210	日本山村硝子	4,100	1,026.00	4,206,600	
5214	日本電気硝子	36,900	2,536.00	93,578,400	貸付有価証券 12,500株
5218	オハラ	3,900	1,824.00	7,113,600	
5232	住友大阪セメント	17,900	3,665.00	65,603,500	貸付有価証券 10,100株（10,100株）
5233	太平洋セメント	59,000	2,842.00	167,678,000	
5262	日本ヒューム	9,100	773.00	7,034,300	
5269	日本コンクリート工業	21,400	443.00	9,480,200	
5273	三谷セキサン	4,600	4,245.00	19,527,000	
5288	アジアパイルホールディングス	15,300	527.00	8,063,100	
5301	東海カーボン	97,400	1,771.00	172,495,400	
5302	日本カーボン	5,500	4,585.00	25,217,500	
5310	東洋炭素	5,800	2,112.00	12,249,600	貸付有価証券 1,400株
5331	ノリタケカンパニーリミテド	5,500	3,885.00	21,367,500	貸付有価証券 1,400株
5332	TOTO	71,200	6,480.00	461,376,000	貸付有価証券 15,000株
5333	日本碍子	109,600	2,123.00	232,680,800	

5334	日本特殊陶業	75,800	1,963.00	148,795,400	貸付有価証券 36,600株（36,600株）
5337	ダントーホールディングス	7,400	396.00	2,930,400	
5344	MARUWA	3,400	10,790.00	36,686,000	
5351	品川リフラクトリーズ	2,300	2,955.00	6,796,500	
5352	黒崎播磨	1,700	4,870.00	8,279,000	
5357	ヨータイ	7,100	1,030.00	7,313,000	貸付有価証券 1,600株（1,600株）
5358	イソライト工業	4,400	661.00	2,908,400	
5363	東京窯業	12,700	336.00	4,267,200	貸付有価証券 5,300株（5,300株）
5367	ニッカトー	4,500	765.00	3,442,500	貸付有価証券 1,300株（1,300株）
5384	フジミインコーポレーテッド	8,000	3,985.00	31,880,000	
5388	クミネ工業	3,100	1,245.00	3,859,500	
5391	エーアンドエーマテリアル	1,900	1,140.00	2,166,000	貸付有価証券 300株（300株）
5393	ニチアス	25,200	2,832.00	71,366,400	貸付有価証券 12,000株（12,000株）
7943	ニチハ	13,900	3,250.00	45,175,000	貸付有価証券 3,300株
5401	日本製鉄	470,300	1,878.00	883,223,400	
5406	神戸製鋼所	180,300	750.00	135,225,000	
5408	中山製鋼所	13,700	457.00	6,260,900	
5410	合同製鐵	5,300	2,263.00	11,993,900	
5411	ジェイ エフ イー ホールディングス	285,100	1,343.00	382,889,300	貸付有価証券 139,700株（139,700株）
5423	東京製鐵	38,400	790.00	30,336,000	貸付有価証券 14,400株
5440	共英製鋼	11,100	1,665.00	18,481,500	貸付有価証券 7,900株（6,000株）
5444	大和工業	20,900	2,903.00	60,672,700	
5445	東京鐵鋼	3,800	2,170.00	8,246,000	貸付有価証券 1,200株
5449	大阪製鐵	5,200	1,340.00	6,968,000	
5451	淀川製鋼所	13,300	2,547.00	33,875,100	貸付有価証券 7,600株（7,600株）
5463	丸一鋼管	32,000	2,571.00	82,272,000	
5464	モリ工業	3,000	2,654.00	7,962,000	貸付有価証券 300株（300株）
5471	大同特殊鋼	16,100	5,030.00	80,983,000	貸付有価証券 6,900株（6,900株）
5476	日本高周波鋼業	3,600	461.00	1,659,600	
5480	日本冶金工業	7,700	2,181.00	16,793,700	
5481	山陽特殊製鋼	11,800	1,698.00	20,036,400	
5482	愛知製鋼	5,500	3,420.00	18,810,000	
5486	日立金属	92,900	1,856.00	172,422,400	

5491	日本金属	2,500	1,132.00	2,830,000	貸付有価証券 1,400株（900株）
5541	大太平洋金属	6,700	2,246.00	15,048,200	貸付有価証券 2,100株
5563	新日本電工	63,600	326.00	20,733,600	
5602	栗本鐵工所	4,500	1,916.00	8,622,000	
5603	虹技	1,400	1,242.00	1,738,800	
5612	日本鑄鉄管	1,100	1,442.00	1,586,200	貸付有価証券 400株（400株）
5632	三菱製鋼	7,300	949.00	6,927,700	貸付有価証券 3,200株（3,200株）
5658	日亜銅業	14,400	302.00	4,348,800	貸付有価証券 5,000株（5,000株）
5659	日本精線	1,400	3,615.00	5,061,000	
5698	エンビプロ・ホールディングス	4,200	853.00	3,582,600	貸付有価証券 500株（500株）
6319	シンニッタン	11,900	271.00	3,224,900	
7305	新家工業	2,400	1,770.00	4,248,000	貸付有価証券 800株（800株）
5702	大紀アルミニウム工業所	14,800	1,124.00	16,635,200	貸付有価証券 3,200株
5703	日本軽金属ホールディングス	26,800	2,336.00	62,604,800	
5706	三井金属鉱業	26,600	3,665.00	97,489,000	
5707	東邦亜鉛	5,500	2,485.00	13,667,500	貸付有価証券 1,900株（1,900株）
5711	三菱マテリアル	65,100	2,590.00	168,609,000	
5713	住友金属鉱山	125,900	4,796.00	603,816,400	貸付有価証券 35,800株（35,800株）
5714	DOWAホールディングス	24,900	4,690.00	116,781,000	貸付有価証券 8,800株（8,800株）
5715	古河機械金属	16,300	1,431.00	23,325,300	貸付有価証券 2,400株（2,400株）
5721	エス・サイエンス	43,600	45.00	1,962,000	貸付有価証券 16,200株（16,200株）
5726	大阪チタニウムテクノロジーズ	10,200	1,027.00	10,475,400	貸付有価証券 2,600株
5727	東邦チタニウム	17,600	1,018.00	17,916,800	貸付有価証券 12,100株（5,000株）
5741	UACJ	14,900	2,722.00	40,557,800	
5757	CKサンエツ	2,100	4,000.00	8,400,000	
5801	古河電気工業	30,600	3,010.00	92,106,000	貸付有価証券 16,000株（16,000株）
5802	住友電気工業	343,800	1,751.50	602,165,700	
5803	フジクラ	119,000	563.00	66,997,000	
5805	昭和電線ホールディングス	9,500	1,724.00	16,378,000	
5807	東京特殊電線	1,300	2,671.00	3,472,300	貸付有価証券 100株（100株）
5809	タツタ電線	17,400	641.00	11,153,400	
5819	カナレ電気	1,600	1,752.00	2,803,200	

5821	平河ヒューテック	5,500	1,270.00	6,985,000	貸付有価証券 1,000株
5851	リョービ	12,100	1,637.00	19,807,700	貸付有価証券 5,600株（5,600株）
5852	アーレスティ	12,100	449.00	5,432,900	
5857	アサヒホールディングス	18,500	4,270.00	78,995,000	貸付有価証券 6,800株（6,800株）
3421	稲葉製作所	5,500	1,490.00	8,195,000	
3431	宮地エンジニアリンググループ	3,200	2,448.00	7,833,600	
3433	トーカロ	25,400	1,413.00	35,890,200	
3434	アルファＣｏ	3,500	1,251.00	4,378,500	貸付有価証券 1,000株
3436	SUMCO	126,100	2,508.00	316,258,800	貸付有価証券 34,300株
3443	川田テクノロジーズ	2,000	4,915.00	9,830,000	
3445	R S T e c h n o l o g i e s	3,200	6,180.00	19,776,000	貸付有価証券 200株（200株）
3446	ジェイテックコーポレーション	800	3,355.00	2,684,000	
3447	信和	5,200	885.00	4,602,000	
5901	東洋製罐グループホールディングス	62,700	1,444.00	90,538,800	
5902	ホッカンホールディングス	5,000	1,542.00	7,710,000	貸付有価証券 2,000株（2,000株）
5909	コロナ	5,400	975.00	5,265,000	貸付有価証券 800株（800株）
5911	横河ブリッジホールディングス	16,900	2,011.00	33,985,900	貸付有価証券 8,900株（8,900株）
5915	駒井ハルテック	2,000	2,212.00	4,424,000	貸付有価証券 900株（900株）
5923	高田機工	900	2,786.00	2,507,400	
5929	三和ホールディングス	92,900	1,449.00	134,612,100	
5930	文化シャッター	29,000	1,065.00	30,885,000	
5932	三協立山	12,700	834.00	10,591,800	貸付有価証券 3,900株
5933	アルインコ	6,500	1,044.00	6,786,000	
5936	東洋シャッター	2,200	664.00	1,460,800	
5938	L I X I L	135,700	3,200.00	434,240,000	貸付有価証券 23,400株
5942	日本ファイルコン	6,900	510.00	3,519,000	貸付有価証券 800株（800株）
5943	ノーリツ	20,400	1,770.00	36,108,000	貸付有価証券 13,900株（7,400株）
5946	長府製作所	10,000	2,157.00	21,570,000	
5947	リンナイ	19,200	11,800.00	226,560,000	貸付有価証券 400株（400株）
5951	ダイニチ工業	4,700	842.00	3,957,400	貸付有価証券 1,900株（1,900株）
5957	日東精工	12,400	586.00	7,266,400	
5958	三洋工業	1,200	1,859.00	2,230,800	

5959	岡部	20,000	799.00	15,980,000	
5970	ジーテクト	12,200	1,485.00	18,117,000	貸付有価証券 4,300株（4,300株）
5975	東プレ	18,400	1,649.00	30,341,600	貸付有価証券 11,600株（6,400株）
5976	高周波熱錬	19,000	618.00	11,742,000	貸付有価証券 4,400株
5981	東京製綱	7,000	1,371.00	9,597,000	貸付有価証券 3,500株（3,500株）
5985	サンコール	8,400	499.00	4,191,600	
5986	モリテック スチール	7,700	446.00	3,434,200	貸付有価証券 3,600株（2,500株）
5988	パイオラックス	14,600	1,672.00	24,411,200	貸付有価証券 400株（400株）
5989	エイチワン	9,700	814.00	7,895,800	貸付有価証券 3,200株
5991	日本発條	98,100	842.00	82,600,200	貸付有価証券 50,700株（31,400株）
5992	中央発條	1,200	3,570.00	4,284,000	貸付有価証券 200株
5998	アドバネクス	1,400	1,528.00	2,139,200	貸付有価証券 200株（200株）
7989	立川ブラインド工業	4,300	1,420.00	6,106,000	貸付有価証券 600株（600株）
8155	三益半導体工業	7,700	2,567.00	19,765,900	貸付有価証券 4,000株（2,100株）
1909	日本ドライケミカル	2,400	1,680.00	4,032,000	貸付有価証券 900株（900株）
5631	日本製鋼所	29,900	2,663.00	79,623,700	
6005	三浦工業	42,600	5,700.00	242,820,000	
6013	タクマ	33,400	2,367.00	79,057,800	貸付有価証券 12,800株（12,800株）
6101	ツガミ	20,400	1,738.00	35,455,200	
6103	オークマ	11,500	6,780.00	77,970,000	貸付有価証券 6,700株（3,300株）
6104	芝浦機械	10,200	3,035.00	30,957,000	
6113	アマダ	144,400	1,364.00	196,961,600	貸付有価証券 47,000株
6118	アイダエンジニアリング	25,800	966.00	24,922,800	貸付有価証券 10,800株（10,800株）
6121	滝澤鉄工所	2,800	1,130.00	3,164,000	
6134	F U J I	39,300	2,694.00	105,874,200	
6135	牧野フライス製作所	11,500	4,820.00	55,430,000	貸付有価証券 7,400株（5,400株）
6136	オーエスジー	48,600	2,097.00	101,914,200	貸付有価証券 32,200株（15,300株）
6138	ダイジェット工業	1,100	1,361.00	1,497,100	
6140	旭ダイヤモンド工業	25,800	555.00	14,319,000	貸付有価証券 10,000株（10,000株）

6141	DMG森精機	62,300	1,882.00	117,248,600	貸付有価証券 24,600株（24,600株）
6143	ソディック	21,500	1,050.00	22,575,000	貸付有価証券 4,400株
6146	ディスコ	13,400	33,850.00	453,590,000	
6151	日東工器	4,700	1,944.00	9,136,800	
6157	日進工具	3,900	3,000.00	11,700,000	貸付有価証券 1,600株（800株）
6165	パンチ工業	8,200	542.00	4,444,400	貸付有価証券 300株（300株）
6167	富士ダイス	4,900	695.00	3,405,500	貸付有価証券 1,200株（1,200株）
6203	豊和工業	5,400	863.00	4,660,200	
6205	ＯＫＫ	3,800	482.00	1,831,600	貸付有価証券 1,900株（1,900株）
6208	石川製作所	2,600	1,743.00	4,531,800	貸付有価証券 1,600株（1,000株）
6210	東洋機械金属	7,000	472.00	3,304,000	
6217	津田駒工業	1,900	925.00	1,757,500	
6218	エンシュウ	2,400	966.00	2,318,400	
6222	島精機製作所	14,400	2,555.00	36,792,000	貸付有価証券 9,400株（5,700株）
6235	オプトラン	12,300	2,561.00	31,500,300	貸付有価証券 3,400株（3,400株）
6236	ＮＣホールディングス	3,000	675.00	2,025,000	
6237	イワキポンプ	6,300	881.00	5,550,300	
6238	フリュー	9,600	1,117.00	10,723,200	貸付有価証券 300株
6240	ヤマシンフィルタ	19,900	881.00	17,531,900	貸付有価証券 700株
6247	日阪製作所	12,100	864.00	10,454,400	
6250	やまびこ	19,100	1,222.00	23,340,200	貸付有価証券 800株（800株）
6258	平田機工	4,700	6,730.00	31,631,000	貸付有価証券 800株（800株）
6262	ベガサスミシン製造	10,000	464.00	4,640,000	
6264	マルマエ	3,600	1,308.00	4,708,800	
6266	タツモ	4,200	1,743.00	7,320,600	貸付有価証券 1,100株（1,100株）
6268	ナブテスコ	58,100	4,920.00	285,852,000	貸付有価証券 25,100株（25,100株）
6269	三井海洋開発	10,500	2,198.00	23,079,000	貸付有価証券 2,400株
6272	レオン自動機	9,700	1,154.00	11,193,800	貸付有価証券 6,500株（5,000株）
6273	ＳＭＣ	29,200	62,470.00	1,824,124,000	
6277	ホソカワミクロン	3,500	6,820.00	23,870,000	
6278	ユニオンツール	3,700	3,485.00	12,894,500	貸付有価証券 1,800株

6282	オイレス工業	13,800	1,768.00	24,398,400	貸付有価証券 6,300株（3,500株）
6284	日精エー・エス・ビー機械	2,800	5,350.00	14,980,000	貸付有価証券 500株
6287	サトーホールディングス	13,000	2,750.00	35,750,000	
6289	技研製作所	8,700	5,010.00	43,587,000	
6291	日本エアーテック	3,200	1,243.00	3,977,600	貸付有価証券 300株
6292	カワタ	2,700	900.00	2,430,000	
6293	日精樹脂工業	7,600	958.00	7,280,800	貸付有価証券 100株
6294	オカダアイヨン	3,100	1,290.00	3,999,000	貸付有価証券 1,100株（800株）
6298	ワイエイシーホールディングス	3,900	939.00	3,662,100	
6301	小松製作所	451,400	3,470.00	1,566,358,000	
6302	住友重機械工業	57,000	3,130.00	178,410,000	
6305	日立建機	46,600	3,605.00	167,993,000	
6306	日工	14,800	738.00	10,922,400	
6309	巴工業	3,900	2,133.00	8,318,700	
6310	井関農機	10,000	1,678.00	16,780,000	貸付有価証券 400株（400株）
6315	TOWA	9,300	2,011.00	18,702,300	
6316	丸山製作所	2,000	1,778.00	3,556,000	
6317	北川鉄工所	4,500	1,591.00	7,159,500	
6323	ローツェ	4,400	7,220.00	31,768,000	貸付有価証券 2,100株（1,300株）
6325	タカキタ	3,500	707.00	2,474,500	貸付有価証券 800株（800株）
6326	クボタ	523,300	2,535.00	1,326,565,500	貸付有価証券 367,000株（264,000株）
6328	荏原実業	2,500	4,845.00	12,112,500	
6331	三菱化工機	3,200	2,985.00	9,552,000	貸付有価証券 1,800株（1,800株）
6332	月島機械	18,300	1,351.00	24,723,300	貸付有価証券 3,300株
6333	帝国電機製作所	6,900	1,357.00	9,363,300	
6335	東京機械製作所	4,000	329.00	1,316,000	
6339	新東工業	23,600	794.00	18,738,400	貸付有価証券 15,900株（11,900株）
6340	澁谷工業	8,700	3,465.00	30,145,500	
6345	アイチ コーポレーション	17,200	918.00	15,789,600	
6349	小森コーポレーション	25,200	793.00	19,983,600	貸付有価証券 17,200株（10,600株）
6351	鶴見製作所	7,700	1,793.00	13,806,100	
6355	住友精密工業	1,500	2,236.00	3,354,000	
6356	日本ギア工業	4,000	326.00	1,304,000	
6358	酒井重工業	1,700	2,210.00	3,757,000	

6361	荏原製作所	41,300	4,240.00	175,112,000	貸付有価証券 4,200株
6362	石井鐵工所	1,400	3,075.00	4,305,000	
6363	西島製作所	10,000	890.00	8,900,000	
6364	北越工業	10,300	1,100.00	11,330,000	
6367	ダイキン工業	126,900	22,500.00	2,855,250,000	
6368	オルガノ	3,200	6,100.00	19,520,000	
6369	トーヨーカネツ	3,700	2,916.00	10,789,200	貸付有価証券 1,400株
6370	栗田工業	53,900	4,685.00	252,521,500	貸付有価証券 24,100株（24,100株）
6371	椿本チエイン	14,200	3,285.00	46,647,000	
6373	大同工業	4,700	859.00	4,037,300	貸付有価証券 700株（700株）
6378	木村化工機	8,300	691.00	5,735,300	貸付有価証券 3,600株（3,600株）
6381	アネスト岩田	16,800	1,044.00	17,539,200	貸付有価証券 2,300株
6383	ダイフク	54,800	10,310.00	564,988,000	
6387	サムコ	2,500	3,025.00	7,562,500	貸付有価証券 700株（700株）
6390	加藤製作所	5,400	1,126.00	6,080,400	
6393	油研工業	1,700	1,725.00	2,932,500	
6395	タダノ	48,100	1,275.00	61,327,500	貸付有価証券 23,000株（23,000株）
6406	フジテック	34,300	2,449.00	84,000,700	貸付有価証券 14,300株（14,300株）
6407	C K D	23,100	2,175.00	50,242,500	貸付有価証券 13,400株（13,400株）
6409	キトー	8,400	1,662.00	13,960,800	
6412	平和	27,800	1,928.00	53,598,400	
6413	理想科学工業	7,700	1,396.00	10,749,200	貸付有価証券 2,800株（2,800株）
6417	SANKYO	23,700	3,095.00	73,351,500	
6418	日本金銭機械	11,000	597.00	6,567,000	
6419	マースグループホールディングス	6,300	1,739.00	10,955,700	
6420	フクシマガリレイ	6,800	4,325.00	29,410,000	貸付有価証券 2,800株（2,800株）
6428	オーイズミ	4,200	421.00	1,768,200	
6430	ダイコク電機	4,600	1,082.00	4,977,200	
6432	竹内製作所	16,700	3,035.00	50,684,500	貸付有価証券 5,900株（5,900株）
6436	アマノ	26,100	2,710.00	70,731,000	
6440	J U K I	13,900	871.00	12,106,900	貸付有価証券 5,200株
6444	サンデンホールディングス	13,900	401.00	5,573,900	
6445	蛇の目ミシン工業	9,100	882.00	8,026,200	貸付有価証券 3,600株（3,600株）

6454	マックス	13,700	1,692.00	23,180,400	貸付有価証券 2,900株
6457	グローリー	25,600	2,476.00	63,385,600	
6458	新晃工業	9,300	2,025.00	18,832,500	貸付有価証券 5,800株（4,300株）
6459	大和冷機工業	16,000	1,040.00	16,640,000	
6460	セガサミーホールディングス	90,600	1,756.00	159,093,600	貸付有価証券 20,300株
6461	日本ピストンリング	3,600	1,134.00	4,082,400	貸付有価証券 1,100株（1,100株）
6462	リケン	4,600	2,517.00	11,578,200	貸付有価証券 2,300株（2,300株）
6463	T P R	13,400	1,622.00	21,734,800	
6464	ツバキ・ナカシマ	19,100	1,475.00	28,172,500	
6465	ホシザキ	31,400	10,090.00	316,826,000	貸付有価証券 12,600株（7,500株）
6470	大豊工業	8,100	947.00	7,670,700	貸付有価証券 1,300株
6471	日本精工	204,600	1,179.00	241,223,400	
6472	NTN	230,600	344.00	79,326,400	貸付有価証券 107,700株（107,700株）
6473	ジェイテクト	95,600	1,236.00	118,161,600	
6474	不二越	9,200	4,965.00	45,678,000	貸付有価証券 5,000株（2,300株）
6480	日本トムソン	27,300	636.00	17,362,800	
6481	T H K	62,100	3,795.00	235,669,500	
6482	ユーシン精機	6,600	960.00	6,336,000	
6485	前澤給装工業	3,500	2,429.00	8,501,500	
6486	イーグル工業	12,300	1,232.00	15,153,600	
6489	前澤工業	6,000	605.00	3,630,000	
6490	日本ビラー工業	10,100	1,794.00	18,119,400	貸付有価証券 1,600株
6498	キッツ	30,800	640.00	19,712,000	貸付有価証券 10,400株
6586	マキタ	129,900	4,720.00	613,128,000	貸付有価証券 68,200株（68,200株）
7004	日立造船	79,000	880.00	69,520,000	貸付有価証券 56,400株（40,900株）
7011	三菱重工業	156,500	3,494.00	546,811,000	
7013	I H I	67,000	2,280.00	152,760,000	
7718	スター精密	15,300	1,688.00	25,826,400	
3105	日清紡ホールディングス	60,900	866.00	52,739,400	貸付有価証券 9,300株
4062	イビデン	47,900	4,665.00	223,453,500	
4902	コニカミノルタ	202,100	622.00	125,706,200	貸付有価証券 65,300株（65,300株）
6448	ブラザー工業	121,700	2,450.00	298,165,000	

6479	ミネベアミツミ	171,700	2,846.00	488,658,200	貸付有価証券 53,600株
6501	日立製作所	479,000	5,404.00	2,588,516,000	
6502	東芝	147,900	3,740.00	553,146,000	
6503	三菱電機	996,100	1,746.50	1,739,688,650	
6504	富士電機	60,000	4,800.00	288,000,000	
6505	東洋電機製造	3,900	1,311.00	5,112,900	貸付有価証券 100株（100株）
6506	安川電機	107,200	5,400.00	578,880,000	貸付有価証券 48,100株（48,100株）
6507	シンフォニアテクノロジー	12,900	1,345.00	17,350,500	貸付有価証券 2,400株
6508	明電舎	16,900	2,518.00	42,554,200	貸付有価証券 6,600株（6,600株）
6513	オリジン	2,700	1,356.00	3,661,200	貸付有価証券 200株（200株）
6516	山洋電気	4,800	5,910.00	28,368,000	
6517	デンヨー	8,500	2,179.00	18,521,500	貸付有価証券 1,800株（1,800株）
6588	東芝テック	10,700	4,245.00	45,421,500	貸付有価証券 3,800株
6590	芝浦メカトロニクス	1,800	5,210.00	9,378,000	
6592	マブチモーター	27,600	5,310.00	146,556,000	貸付有価証券 7,100株
6594	日本電産	239,700	12,850.00	3,080,145,000	
6615	ユー・エム・シー・エレクトロニクス	6,000	879.00	5,274,000	
6616	トレックス・セミコンダクター	5,400	1,617.00	8,731,800	
6617	東光高岳	5,000	1,594.00	7,970,000	貸付有価証券 1,100株
6619	ダブル・スコープ	19,700	758.00	14,932,600	貸付有価証券 2,400株（2,400株）
6620	宮越ホールディングス	3,700	1,190.00	4,403,000	貸付有価証券 1,400株（1,400株）
6622	ダイヘン	10,900	4,705.00	51,284,500	貸付有価証券 6,200株（6,200株）
6630	ヤーマン	16,200	1,600.00	25,920,000	貸付有価証券 900株
6632	JVCケンウッド	86,200	237.00	20,429,400	貸付有価証券 22,000株
6638	ミマキエンジニアリング	8,900	635.00	5,651,500	
6640	I－PEX	4,600	2,024.00	9,310,400	
6641	日新電機	23,300	1,261.00	29,381,300	
6644	大崎電気工業	19,800	632.00	12,513,600	貸付有価証券 5,000株
6645	オムロン	82,900	8,760.00	726,204,000	
6651	日東工業	14,600	2,140.00	31,244,000	貸付有価証券 6,200株（6,200株）
6652	I D E C	13,400	1,844.00	24,709,600	貸付有価証券 7,900株（5,200株）

6653	正興電機製作所	2,300	2,054.00	4,724,200	
6654	不二電機工業	1,700	1,283.00	2,181,100	貸付有価証券 100株
6674	ジーエス・ユアサ コーポレーション	35,800	3,040.00	108,832,000	貸付有価証券 13,000株（13,000株）
6675	サクサホールディングス	2,300	1,567.00	3,604,100	
6676	メルコホールディングス	3,400	3,810.00	12,954,000	
6678	テクノメディカ	2,200	1,707.00	3,755,400	
6699	ダイヤモンドエレクトリックホールディング	2,900	3,280.00	9,512,000	貸付有価証券 500株（500株）
6701	日本電気	126,600	6,450.00	816,570,000	
6702	富士通	89,600	16,010.00	1,434,496,000	
6703	沖電気工業	40,500	1,202.00	48,681,000	
6704	岩崎通信機	4,400	935.00	4,114,000	
6706	電気興業	4,800	2,835.00	13,608,000	
6707	サンケン電気	11,600	5,410.00	62,756,000	貸付有価証券 300株
6715	ナカヨ	1,900	1,532.00	2,910,800	
6718	アイホン	5,600	1,802.00	10,091,200	
6723	ルネサスエレクトロニクス	428,600	1,216.00	521,177,600	
6724	セイコーエプソン	123,600	1,960.00	242,256,000	
6727	ワコム	72,100	777.00	56,021,700	貸付有価証券 27,800株（27,800株）
6728	アルバック	18,300	4,385.00	80,245,500	
6730	アクセル	4,200	846.00	3,553,200	貸付有価証券 2,000株（2,000株）
6737	E I Z O	8,400	4,190.00	35,196,000	
6740	ジャパンディスプレイ	340,200	49.00	16,669,800	貸付有価証券 80,600株（80,600株）
6741	日本信号	23,300	1,008.00	23,486,400	貸付有価証券 15,400株（15,400株）
6742	京三製作所	21,400	431.00	9,223,400	貸付有価証券 8,000株（8,000株）
6744	能美防災	13,200	2,366.00	31,231,200	貸付有価証券 3,300株
6745	ホーチキ	7,200	1,420.00	10,224,000	
6748	星和電機	4,900	623.00	3,052,700	貸付有価証券 1,400株（1,400株）
6750	エレコム	11,400	4,880.00	55,632,000	貸付有価証券 1,600株
6752	パナソニック	1,062,400	1,348.50	1,432,646,400	
6753	シャープ	115,300	1,863.00	214,803,900	貸付有価証券 22,100株（22,100株）
6754	アンリツ	59,900	2,480.00	148,552,000	貸付有価証券 48,300株（28,300株）
6755	富士通ゼネラル	30,400	3,085.00	93,784,000	
6758	ソニー	624,000	11,400.00	7,113,600,000	

6762	T D K	48,100	15,240.00	733,044,000	貸付有価証券 8,600株
6763	帝国通信工業	4,400	1,176.00	5,174,400	
6768	タムラ製作所	35,800	527.00	18,866,600	
6770	アルプスアルパイン	81,400	1,506.00	122,588,400	
6771	池上通信機	3,200	890.00	2,848,000	
6779	日本電波工業	9,600	730.00	7,008,000	貸付有価証券 4,800株（4,800株）
6785	鈴木	4,500	1,107.00	4,981,500	貸付有価証券 1,400株（1,400株）
6788	日本トリム	2,100	4,205.00	8,830,500	
6789	ローランド ディー．ジー．	5,900	1,900.00	11,210,000	貸付有価証券 1,000株
6794	フォスター電機	10,500	1,345.00	14,122,500	貸付有価証券 4,600株
6798	SMK	2,600	2,976.00	7,737,600	貸付有価証券 1,700株（900株）
6800	ヨコオ	7,500	2,967.00	22,252,500	
6803	ティアック	6,300	158.00	995,400	
6804	ホシデン	27,200	1,097.00	29,838,400	
6806	ヒロセ電機	15,300	16,630.00	254,439,000	
6807	日本航空電子工業	22,800	1,773.00	40,424,400	
6809	T O A	11,700	997.00	11,664,900	
6810	マクセルホールディングス	19,800	1,475.00	29,205,000	貸付有価証券 3,300株
6814	古野電気	12,800	1,126.00	14,412,800	貸付有価証券 9,000株（6,200株）
6815	ユニデンホールディングス	2,500	2,730.00	6,825,000	
6817	スミダコーポレーション	8,500	1,179.00	10,021,500	貸付有価証券 200株
6820	アイコム	4,100	2,966.00	12,160,600	
6823	リオン	4,200	2,854.00	11,986,800	
6826	本多通信工業	7,700	529.00	4,073,300	貸付有価証券 1,600株
6839	船井電機	11,200	673.00	7,537,600	
6841	横河電機	99,700	2,154.00	214,753,800	貸付有価証券 26,000株
6844	新電元工業	3,800	3,335.00	12,673,000	貸付有価証券 300株
6845	アズビル	67,400	4,630.00	312,062,000	貸付有価証券 39,700株（28,200株）
6848	東亜ディーケーケー	4,900	838.00	4,106,200	
6849	日本光電工業	41,200	3,105.00	127,926,000	貸付有価証券 15,600株（15,600株）
6850	チノー	3,200	1,476.00	4,723,200	
6853	共和電業	10,400	407.00	4,232,800	
6855	日本電子材料	3,800	1,818.00	6,908,400	貸付有価証券 2,400株（2,400株）

6856	堀場製作所	19,700	7,080.00	139,476,000	貸付有価証券 6,700株（6,700株）
6857	アドバンテスト	74,100	8,600.00	637,260,000	貸付有価証券 20,000株（7,800株）
6858	小野測器	4,200	555.00	2,331,000	
6859	エスベック	8,800	1,913.00	16,834,400	貸付有価証券 3,100株（3,100株）
6861	キーエンス	97,800	49,490.00	4,840,122,000	
6866	日置電機	4,800	3,955.00	18,984,000	貸付有価証券 800株
6869	シスメックス	77,700	11,030.00	857,031,000	
6871	日本マイクロニクス	17,300	1,672.00	28,925,600	
6875	メガチップス	10,000	3,285.00	32,850,000	貸付有価証券 1,200株
6877	OBARA GROUP	5,800	3,880.00	22,504,000	貸付有価証券 4,200株（2,100株）
6901	澤藤電機	1,100	2,479.00	2,726,900	貸付有価証券 900株（800株）
6904	原田工業	4,000	974.00	3,896,000	貸付有価証券 1,000株（1,000株）
6905	コーセル	12,100	1,131.00	13,685,100	貸付有価証券 3,800株
6908	イリソ電子工業	8,400	5,330.00	44,772,000	貸付有価証券 3,600株（2,200株）
6914	オプテックスグループ	16,300	1,684.00	27,449,200	貸付有価証券 4,000株
6915	千代田インテグレ	4,200	1,838.00	7,719,600	
6916	アイ・オー・データ機器	3,700	1,069.00	3,955,300	貸付有価証券 1,200株（1,200株）
6920	レーザーテック	43,700	12,560.00	548,872,000	
6923	スタンレー電気	69,700	3,375.00	235,237,500	
6924	岩崎電気	3,600	1,555.00	5,598,000	
6925	ウシオ電機	51,100	1,423.00	72,715,300	
6926	岡谷電機産業	7,100	396.00	2,811,600	貸付有価証券 2,800株（2,800株）
6927	ヘリオス テクノ ホールディング	9,200	360.00	3,312,000	貸付有価証券 3,400株（3,400株）
6928	エノモト	2,800	2,127.00	5,955,600	
6929	日本セラミック	10,100	2,704.00	27,310,400	貸付有価証券 4,600株（2,600株）
6932	遠藤照明	5,000	678.00	3,390,000	
6937	古河電池	7,100	1,745.00	12,389,500	貸付有価証券 5,000株（4,000株）
6938	双信電機	4,800	447.00	2,145,600	貸付有価証券 1,600株（1,600株）
6941	山一電機	6,500	1,413.00	9,184,500	
6947	図研	6,500	2,742.00	17,823,000	貸付有価証券 3,900株（1,900株）
6951	日本電子	18,100	3,830.00	69,323,000	

6952	カシオ計算機	80,100	2,174.00	174,137,400	貸付有価証券 20,000株（20,000株）
6954	ファナック	87,400	27,120.00	2,370,288,000	
6958	日本シイエムケイ	21,500	497.00	10,685,500	貸付有価証券 4,500株
6961	エンプラス	4,500	4,115.00	18,517,500	貸付有価証券 3,200株（1,600株）
6962	大真空	3,400	2,515.00	8,551,000	貸付有価証券 800株
6963	ローム	41,400	10,580.00	438,012,000	
6965	浜松ホトニクス	71,500	6,440.00	460,460,000	貸付有価証券 9,300株（9,300株）
6966	三井ハイテック	9,800	3,730.00	36,554,000	貸付有価証券 1,400株
6967	新光電気工業	33,400	2,902.00	96,926,800	
6971	京セラ	151,800	7,556.00	1,147,000,800	
6976	太陽誘電	44,300	5,400.00	239,220,000	
6981	村田製作所	292,600	8,970.00	2,624,622,000	
6986	双葉電子工業	17,100	996.00	17,031,600	
6989	北陸電気工業	3,700	939.00	3,474,300	貸付有価証券 700株（700株）
6996	ニチコン	31,400	1,110.00	34,854,000	貸付有価証券 22,700株（16,500株）
6997	日本ケミコン	10,100	1,958.00	19,775,800	
6999	K O A	13,800	1,542.00	21,279,600	
7244	市光工業	14,900	765.00	11,398,500	貸付有価証券 8,000株（8,000株）
7276	小糸製作所	59,700	8,070.00	481,779,000	
7280	ミツバ	18,300	649.00	11,876,700	貸付有価証券 4,600株
7735	S C R E E Nホールディングス	17,300	8,380.00	144,974,000	
7739	キャノン電子	9,100	1,738.00	15,815,800	
7751	キャノン	495,000	2,374.50	1,175,377,500	貸付有価証券 400,700株（283,600株）
7752	リコー	253,400	1,230.00	311,682,000	貸付有価証券 137,100株（137,100株）
7965	象印マホービン	26,900	1,885.00	50,706,500	貸付有価証券 6,200株（6,200株）
7999	M U T O Hホールディングス	1,300	1,741.00	2,263,300	貸付有価証券 300株
8035	東京エレクトロン	58,300	41,560.00	2,422,948,000	貸付有価証券 33,400株（17,500株）
3116	トヨタ紡織	29,000	1,845.00	53,505,000	
3526	芦森工業	1,900	1,109.00	2,107,100	
5949	ユニプレス	16,300	1,113.00	18,141,900	貸付有価証券 7,100株（7,100株）
6201	豊田自動織機	80,600	10,030.00	808,418,000	

6455	モリタホールディングス	16,000	1,819.00	29,104,000	貸付有価証券 9,000株（9,000株）
6584	三桜工業	13,800	1,226.00	16,918,800	
6902	デンソー	219,300	7,362.00	1,614,486,600	
6995	東海理化電機製作所	26,200	1,947.00	51,011,400	貸付有価証券 11,500株（11,500株）
7003	三井E&Sホールディングス	38,600	582.00	22,465,200	
7012	川崎重工業	77,500	2,805.00	217,387,500	貸付有価証券 38,000株（38,000株）
7014	名村造船所	29,900	242.00	7,235,800	貸付有価証券 14,600株（14,600株）
7022	サノヤスホールディングス	12,200	162.00	1,976,400	貸付有価証券 8,700株（6,000株）
7102	日本車輛製造	3,600	2,510.00	9,036,000	
7105	三菱ロジスネクスト	13,200	1,276.00	16,843,200	貸付有価証券 4,000株
7122	近畿車輛	1,700	1,312.00	2,230,400	貸付有価証券 600株（600株）
7201	日産自動車	1,174,900	615.00	722,563,500	貸付有価証券 358,200株（358,200株）
7202	いすゞ自動車	288,600	1,120.00	323,232,000	貸付有価証券 54,500株
7203	トヨタ自動車	1,009,200	8,340.00	8,416,728,000	貸付有価証券 247,500株
7205	日野自動車	124,400	1,027.00	127,758,800	貸付有価証券 21,500株
7211	三菱自動車工業	368,700	332.00	122,408,400	貸付有価証券 159,300株（159,300株）
7212	エフテック	6,900	702.00	4,843,800	貸付有価証券 3,600株（500株）
7213	レシップホールディングス	3,900	597.00	2,328,300	
7214	GMB	1,800	995.00	1,791,000	貸付有価証券 600株（600株）
7215	ファルテック	1,700	862.00	1,465,400	
7220	武蔵精密工業	22,200	1,982.00	44,000,400	
7222	日産車体	14,600	828.00	12,088,800	貸付有価証券 9,200株（5,400株）
7224	新明和工業	28,100	1,034.00	29,055,400	貸付有価証券 7,000株
7226	極東開発工業	17,200	1,668.00	28,689,600	貸付有価証券 9,000株（7,500株）
7231	トピー工業	8,200	1,550.00	12,710,000	貸付有価証券 3,600株（3,600株）
7236	ティラド	3,100	2,137.00	6,624,700	
7238	曙ブレーキ工業	54,700	206.00	11,268,200	貸付有価証券 34,400株（17,400株）
7239	タチエス	15,300	1,152.00	17,625,600	貸付有価証券 6,700株（6,700株）

7240	N O K	48,200	1,618.00	77,987,600	貸付有価証券 13,200株
7241	フタバ産業	24,900	564.00	14,043,600	
7242	K Y B	11,100	3,190.00	35,409,000	
7245	大同メタル工業	20,600	618.00	12,730,800	貸付有価証券 4,100株
7246	プレス工業	49,400	340.00	16,796,000	
7247	ミクニ	12,600	298.00	3,754,800	
7250	太平洋工業	20,900	1,355.00	28,319,500	貸付有価証券 5,300株
7256	河西工業	13,400	452.00	6,056,800	貸付有価証券 4,800株（4,800株）
7259	アイシン精機	72,900	4,085.00	297,796,500	
7261	マツダ	312,700	914.00	285,807,800	
7266	今仙電機製作所	8,700	817.00	7,107,900	
7267	本田技研工業	784,300	3,320.00	2,603,876,000	
7269	スズキ	197,500	4,874.00	962,615,000	貸付有価証券 39,400株
7270	S U B A R U	285,500	2,191.50	625,673,250	貸付有価証券 60,000株
7271	安永	4,800	1,377.00	6,609,600	貸付有価証券 2,600株（1,800株）
7272	ヤマハ発動機	140,800	2,649.00	372,979,200	
7277	T B K	11,800	450.00	5,310,000	貸付有価証券 400株（400株）
7278	エクセディ	13,500	1,762.00	23,787,000	
7282	豊田合成	32,200	3,015.00	97,083,000	
7283	愛三工業	15,600	635.00	9,906,000	
7284	盟和産業	1,500	928.00	1,392,000	
7291	日本プラスト	8,400	636.00	5,342,400	貸付有価証券 2,800株（2,800株）
7294	ヨロズ	8,500	1,319.00	11,211,500	貸付有価証券 4,400株（2,500株）
7296	エフ・シー・シー	16,300	1,900.00	30,970,000	
7309	シマノ	37,300	24,520.00	914,596,000	
7313	テイ・エス テック	23,100	3,465.00	80,041,500	
7408	ジャムコ	5,800	1,028.00	5,962,400	貸付有価証券 1,700株（1,700株）
4543	テルモ	305,400	4,175.00	1,275,045,000	貸付有価証券 57,600株
5187	クリエートメディック	3,300	995.00	3,283,500	
6376	日機装	32,200	1,228.00	39,541,600	
7600	日本エム・ディ・エム	5,700	2,095.00	11,941,500	
7701	島津製作所	128,200	3,820.00	489,724,000	貸付有価証券 17,000株（17,000株）
7702	J M S	8,400	970.00	8,148,000	
7709	クボテック	2,600	361.00	938,600	貸付有価証券 200株（200株）

7715	長野計器	7,200	980.00	7,056,000	
7717	ブイ・テクノロジー	4,700	5,500.00	25,850,000	貸付有価証券 400株
7721	東京計器	6,300	962.00	6,060,600	貸付有価証券 1,000株
7723	愛知時計電機	1,300	4,400.00	5,720,000	
7725	インターアクション	5,000	2,337.00	11,685,000	
7727	オーバル	8,900	299.00	2,661,100	貸付有価証券 4,200株（4,200株）
7729	東京精密	16,800	4,935.00	82,908,000	貸付有価証券 7,700株（7,700株）
7730	マニー	39,700	2,526.00	100,282,200	貸付有価証券 22,500株（16,200株）
7731	ニコン	152,100	957.00	145,559,700	貸付有価証券 110,800株（75,600株）
7732	トプコン	50,200	1,410.00	70,782,000	貸付有価証券 16,500株（16,500株）
7733	オリンパス	551,200	2,409.00	1,327,840,800	
7734	理研計器	8,800	2,856.00	25,132,800	貸付有価証券 3,400株（3,400株）
7740	タムロン	8,000	2,111.00	16,888,000	貸付有価証券 1,300株
7741	HOYA	197,600	12,430.00	2,456,168,000	
7743	シード	4,200	630.00	2,646,000	
7744	ノーリツ銅機	9,000	2,777.00	24,993,000	貸付有価証券 4,300株（4,300株）
7745	エー・アンド・デイ	8,400	1,221.00	10,256,400	貸付有価証券 1,700株
7747	朝日インテック	104,800	3,025.00	317,020,000	貸付有価証券 35,600株（29,800株）
7762	シチズン時計	126,400	423.00	53,467,200	
7769	リズム	3,100	885.00	2,743,500	貸付有価証券 1,700株（1,700株）
7775	大研医器	7,900	592.00	4,676,800	
7780	メニコン	15,300	6,110.00	93,483,000	貸付有価証券 2,600株
7782	シンシア	1,100	829.00	911,900	
7979	松風	4,600	2,000.00	9,200,000	貸付有価証券 1,100株
8050	セイコーホールディングス	14,100	2,079.00	29,313,900	貸付有価証券 10,200株（6,400株）
8086	ニプロ	74,200	1,376.00	102,099,200	貸付有価証券 29,800株（29,800株）
7811	中本パックス	2,500	1,663.00	4,157,500	貸付有価証券 600株（600株）
7816	スノーピーク	5,900	3,340.00	19,706,000	
7817	パラマウントベッドホールディングス	9,500	4,815.00	45,742,500	貸付有価証券 1,800株（1,800株）

7818	トランザクション	5,500	1,195.00	6,572,500	貸付有価証券 800株
7819	粧美堂	2,900	403.00	1,168,700	
7820	ニホンフラッシュ	8,500	1,312.00	11,152,000	貸付有価証券 1,300株（1,300株）
7821	前田工織	11,000	3,070.00	33,770,000	貸付有価証券 2,000株
7822	永大産業	13,000	300.00	3,900,000	
7823	アートネイチャー	9,600	733.00	7,036,800	
7832	バンダイナムコホールディングス	82,400	8,044.00	662,825,600	貸付有価証券 27,800株
7833	アイフィスジャパン	2,500	758.00	1,895,000	
7838	共立印刷	16,600	145.00	2,407,000	
7839	SHOEI	8,700	4,690.00	40,803,000	
7840	フランスベッドホールディングス	12,800	1,004.00	12,851,200	貸付有価証券 5,100株（700株）
7846	パイロットコーポレーション	17,600	3,600.00	63,360,000	貸付有価証券 7,400株（7,400株）
7856	萩原工業	5,500	1,430.00	7,865,000	
7862	トッパン・フォームズ	17,800	1,122.00	19,971,600	
7864	フジシールインターナショナル	20,500	2,439.00	49,999,500	貸付有価証券 3,600株
7867	タカラトミー	44,700	1,062.00	47,471,400	
7868	廣済堂	6,900	996.00	6,872,400	貸付有価証券 3,900株（2,500株）
7872	エステールホールディングス	2,700	691.00	1,865,700	
7885	タカノ	3,400	617.00	2,097,800	
7893	プロネクサス	8,600	1,300.00	11,180,000	貸付有価証券 3,700株（3,700株）
7897	ホクシン	6,100	118.00	719,800	貸付有価証券 800株（800株）
7898	ウッドワン	3,300	1,200.00	3,960,000	
7905	大建工業	6,700	2,130.00	14,271,000	
7911	凸版印刷	151,400	1,924.00	291,293,600	
7912	大日本印刷	120,300	2,354.00	283,186,200	
7914	共同印刷	3,100	3,145.00	9,749,500	
7915	N I S S H A	20,400	1,376.00	28,070,400	貸付有価証券 9,500株（9,500株）
7916	光村印刷	900	1,775.00	1,597,500	
7921	TAKARA & COMPANY	4,900	1,820.00	8,918,000	
7936	アシックス	88,100	1,909.00	168,182,900	貸付有価証券 45,200株（45,200株）
7937	ツツミ	2,500	2,177.00	5,442,500	
7944	ローランド	5,800	4,125.00	23,925,000	
7949	小松ウオール工業	3,000	2,024.00	6,072,000	
7951	ヤマハ	59,200	6,350.00	375,920,000	貸付有価証券 35,400株（12,100株）

7952	河合楽器製作所	2,800	3,760.00	10,528,000	
7955	クリナップ	9,300	542.00	5,040,600	
7956	ビジョン	64,000	3,960.00	253,440,000	貸付有価証券 21,000株（21,000株）
7959	オリバー	2,100	2,699.00	5,667,900	
7961	兼松サステック	600	1,829.00	1,097,400	貸付有価証券 200株
7962	キングジム	8,300	907.00	7,528,100	貸付有価証券 700株
7966	リンテック	21,300	2,594.00	55,252,200	
7972	イトーキ	19,800	397.00	7,860,600	貸付有価証券 8,300株（8,300株）
7974	任天堂	57,000	61,620.00	3,512,340,000	
7976	三菱鉛筆	16,400	1,550.00	25,420,000	貸付有価証券 8,800株（5,200株）
7981	タカラスタANDARD	20,600	1,672.00	34,443,200	貸付有価証券 12,400株（9,000株）
7984	コクヨ	47,800	1,684.00	80,495,200	
7987	ナカバヤシ	9,800	643.00	6,301,400	
7990	グローブライド	4,800	4,515.00	21,672,000	
7994	オカムラ	34,200	1,260.00	43,092,000	貸付有価証券 1,900株
8022	美津濃	9,900	2,285.00	22,621,500	
9501	東京電力ホールディングス	844,900	388.00	327,821,200	貸付有価証券 216,400株（216,400株）
9502	中部電力	304,800	1,435.50	437,540,400	貸付有価証券 57,700株
9503	関西電力	377,400	1,206.00	455,144,400	
9504	中国電力	143,700	1,387.00	199,311,900	
9505	北陸電力	91,100	732.00	66,685,200	貸付有価証券 51,200株（51,200株）
9506	東北電力	233,300	1,074.00	250,564,200	
9507	四国電力	82,800	849.00	70,297,200	貸付有価証券 47,000株（47,000株）
9508	九州電力	220,000	1,071.00	235,620,000	
9509	北海道電力	93,200	521.00	48,557,200	
9511	沖縄電力	19,400	1,587.00	30,787,800	
9513	電源開発	79,300	1,926.00	152,731,800	
9514	エフオン	6,000	1,054.00	6,324,000	貸付有価証券 1,600株（1,600株）
9517	イーレックス	14,600	1,828.00	26,688,800	
9519	レノバ	16,900	3,225.00	54,502,500	貸付有価証券 4,300株（4,300株）
9531	東京瓦斯	191,600	2,375.50	455,145,800	
9532	大阪瓦斯	180,400	2,122.00	382,808,800	貸付有価証券 144,800株（108,200株）

9533	東邦瓦斯	49,000	6,620.00	324,380,000	貸付有価証券 26,600株（26,600株）
9534	北海道瓦斯	5,300	1,691.00	8,962,300	
9535	広島ガス	20,500	407.00	8,343,500	
9536	西部瓦斯	11,200	3,130.00	35,056,000	貸付有価証券 4,800株（4,800株）
9543	静岡ガス	28,300	981.00	27,762,300	
9551	メタウォーター	11,200	2,250.00	25,200,000	
2384	SBSホールディングス	7,400	2,776.00	20,542,400	
9001	東武鉄道	103,800	3,200.00	332,160,000	
9003	相鉄ホールディングス	34,100	2,576.00	87,841,600	貸付有価証券 13,200株（13,200株）
9005	東急	251,200	1,552.00	389,862,400	貸付有価証券 55,500株
9006	京浜急行電鉄	127,900	1,795.00	229,580,500	貸付有価証券 24,000株
9007	小田急電鉄	159,600	3,255.00	519,498,000	貸付有価証券 94,600株（64,600株）
9008	京王電鉄	55,700	7,930.00	441,701,000	貸付有価証券 29,200株（29,200株）
9009	京成電鉄	74,700	3,925.00	293,197,500	貸付有価証券 18,200株
9010	富士急行	13,600	5,840.00	79,424,000	貸付有価証券 8,700株（4,200株）
9014	新京成電鉄	2,600	2,300.00	5,980,000	
9020	東日本旅客鉄道	175,300	8,261.00	1,448,153,300	貸付有価証券 34,800株
9021	西日本旅客鉄道	88,800	6,608.00	586,790,400	貸付有価証券 39,800株（23,600株）
9022	東海旅客鉄道	82,800	17,405.00	1,441,134,000	
9024	西武ホールディングス	120,100	1,319.00	158,411,900	貸付有価証券 86,800株（25,100株）
9025	鴻池運輸	15,900	1,150.00	18,285,000	
9031	西日本鉄道	27,600	3,275.00	90,390,000	貸付有価証券 9,400株（9,400株）
9037	ハマキョウレックス	7,600	3,475.00	26,410,000	
9039	サカイ引越センター	4,600	5,120.00	23,552,000	貸付有価証券 1,000株
9041	近鉄グループホールディングス	94,400	4,575.00	431,880,000	貸付有価証券 44,600株（44,600株）
9042	阪急阪神ホールディングス	125,800	3,730.00	469,234,000	
9044	南海電気鉄道	44,700	2,724.00	121,762,800	貸付有価証券 17,800株（17,800株）
9045	京阪ホールディングス	42,000	5,140.00	215,880,000	
9046	神戸電鉄	2,200	3,730.00	8,206,000	貸付有価証券 200株
9048	名古屋鉄道	77,600	2,794.00	216,814,400	
9052	山陽電気鉄道	6,700	2,081.00	13,942,700	
9055	アルプス物流	6,600	1,005.00	6,633,000	

9062	日本通運	32,700	8,500.00	277,950,000	
9064	ヤマトホールディングス	132,200	2,962.00	391,576,400	
9065	山九	24,200	4,960.00	120,032,000	貸付有価証券 2,100株
9067	丸運	5,400	264.00	1,425,600	貸付有価証券 600株（600株）
9068	丸全昭和運輸	7,700	3,370.00	25,949,000	貸付有価証券 3,200株（3,200株）
9069	センコーグループホールディングス	52,000	1,087.00	56,524,000	貸付有価証券 24,000株（24,000株）
9070	トナミホールディングス	2,300	5,750.00	13,225,000	
9072	ニッコンホールディングス	31,700	2,312.00	73,290,400	
9074	日本石油輸送	1,000	2,709.00	2,709,000	
9075	福山通運	12,100	4,650.00	56,265,000	貸付有価証券 8,300株（6,300株）
9076	セイノーホールディングス	70,700	1,681.00	118,846,700	
9078	エスライン	2,600	914.00	2,376,400	貸付有価証券 800株
9081	神奈川中央交通	2,300	3,925.00	9,027,500	
9086	日立物流	20,700	3,630.00	75,141,000	
9090	丸和運輸機関	19,900	1,991.00	39,620,900	貸付有価証券 7,200株（7,200株）
9099	C＆Fロジホールディングス	9,500	1,820.00	17,290,000	
9142	九州旅客鉄道	73,000	2,825.00	206,225,000	貸付有価証券 27,300株（27,300株）
9143	S Gホールディングス	178,300	2,443.00	435,586,900	
9101	日本郵船	78,900	3,645.00	287,590,500	
9104	商船三井	56,000	3,780.00	211,680,000	
9107	川崎汽船	29,100	2,395.00	69,694,500	貸付有価証券 15,100株（15,100株）
9110	N Sユナイテッド海運	4,400	1,982.00	8,720,800	
9115	明治海運	10,000	444.00	4,440,000	
9119	飯野海運	43,800	523.00	22,907,400	
9130	共栄タンカー	1,700	1,171.00	1,990,700	貸付有価証券 800株
9308	乾汽船	4,800	1,110.00	5,328,000	
9201	日本航空	229,800	2,600.00	597,480,000	
9202	A N Aホールディングス	254,600	2,699.50	687,292,700	貸付有価証券 78,500株
9232	パスコ	1,800	1,339.00	2,410,200	
9058	トランコム	2,900	9,120.00	26,448,000	
9066	日新	7,500	1,544.00	11,580,000	
9301	三菱倉庫	32,600	3,580.00	116,708,000	貸付有価証券 20,800株（12,800株）
9302	三井倉庫ホールディングス	10,000	2,240.00	22,400,000	貸付有価証券 1,200株
9303	住友倉庫	33,900	1,536.00	52,070,400	貸付有価証券 6,000株

9304	澁澤倉庫	5,200	2,344.00	12,188,800	貸付有価証券 900株（900株）
9306	東陽倉庫	15,800	345.00	5,451,000	貸付有価証券 700株（700株）
9310	日本トランスシティ	20,800	567.00	11,793,600	貸付有価証券 3,900株（3,900株）
9312	ケイヒン	1,800	1,428.00	2,570,400	
9319	中央倉庫	5,700	1,215.00	6,925,500	貸付有価証券 900株
9322	川西倉庫	1,700	1,230.00	2,091,000	貸付有価証券 600株
9324	安田倉庫	7,700	981.00	7,553,700	貸付有価証券 3,300株（3,300株）
9325	ファイズホールディングス	1,700	907.00	1,541,900	貸付有価証券 1,000株（700株）
9351	東洋埠頭	2,900	1,550.00	4,495,000	
9358	宇徳	6,700	528.00	3,537,600	
9364	上組	52,600	2,237.00	117,666,200	
9366	サンリツ	2,400	717.00	1,720,800	
9368	キムラユニティー	2,500	1,215.00	3,037,500	貸付有価証券 200株
9369	キューソー流通システム	2,400	1,661.00	3,986,400	
9375	近鉄エクスプレス	17,800	2,678.00	47,668,400	
9380	東海運	5,400	386.00	2,084,400	貸付有価証券 2,000株
9381	エーアイテイー	5,900	1,017.00	6,000,300	貸付有価証券 800株（800株）
9384	内外トランスライン	3,300	1,464.00	4,831,200	
9386	日本コンセプト	3,000	1,716.00	5,148,000	
1973	NECネットエスアイ	32,300	1,925.00	62,177,500	
2307	クロスキャット	2,600	1,160.00	3,016,000	貸付有価証券 900株（900株）
2317	システナ	34,900	1,994.00	69,590,600	貸付有価証券 10,400株（10,400株）
2326	デジタルアーツ	5,700	10,240.00	58,368,000	貸付有価証券 1,700株（1,700株）
2327	日鉄ソリューションズ	14,600	3,545.00	51,757,000	貸付有価証券 3,500株
2335	キューブシステム	5,200	1,136.00	5,907,200	
2352	エイジア	1,500	1,767.00	2,650,500	貸付有価証券 1,100株（500株）
2359	コア	4,100	1,537.00	6,301,700	貸付有価証券 700株（700株）
3031	ラクーンホールディングス	6,900	1,934.00	13,344,600	
3040	ソリトンシステムズ	4,900	1,683.00	8,246,700	
3371	ソフトクリエイイトホールディングス	3,800	2,634.00	10,009,200	
3626	T I S	97,700	2,417.00	236,140,900	
3627	J N Sホールディングス	4,700	648.00	3,045,600	貸付有価証券 1,500株（1,500株）

3630	電算システム	3,700	3,290.00	12,173,000	貸付有価証券 2,200株（1,600株）
3632	グリー	59,900	597.00	35,760,300	貸付有価証券 33,500株（7,900株）
3633	GMOペパボ	600	6,930.00	4,158,000	
3635	コーエーテクモホールディングス	20,000	6,570.00	131,400,000	
3636	三菱総合研究所	4,200	4,185.00	17,577,000	
3639	ボルテージ	2,600	576.00	1,497,600	
3640	電算	1,100	2,619.00	2,880,900	貸付有価証券 100株
3648	A G S	5,000	833.00	4,165,000	貸付有価証券 800株（800株）
3649	ファインデックス	8,200	1,129.00	9,257,800	貸付有価証券 2,400株（2,400株）
3655	ブレインパッド	2,500	5,180.00	12,950,000	貸付有価証券 500株（500株）
3656	K L a b	17,900	834.00	14,928,600	貸付有価証券 7,900株（7,900株）
3657	ポールトゥウィン・ピットクルーホールディ	13,000	1,217.00	15,821,000	貸付有価証券 2,000株
3658	イーブックイニシアティブジャパン	1,600	2,644.00	4,230,400	貸付有価証券 1,100株（900株）
3659	ネクソン	247,000	3,575.00	883,025,000	貸付有価証券 36,300株（4,500株）
3660	アイスタイル	29,800	541.00	16,121,800	
3661	エムアップホールディングス	2,500	2,932.00	7,330,000	
3662	エイチーム	6,700	1,651.00	11,061,700	貸付有価証券 1,000株
3665	エニグモ	9,200	1,267.00	11,656,400	貸付有価証券 1,800株
3666	テクノスジャパン	7,600	708.00	5,380,800	
3667	e n i s h	5,100	525.00	2,677,500	貸付有価証券 1,900株（1,900株）
3668	コロプラ	32,100	879.00	28,215,900	貸付有価証券 19,200株（4,400株）
3672	オルトプラス	5,900	494.00	2,914,600	貸付有価証券 2,100株（2,100株）
3673	ブロードリーフ	48,400	528.00	25,555,200	貸付有価証券 32,800株（24,000株）
3675	クロス・マーケティンググループ	4,300	421.00	1,810,300	貸付有価証券 1,000株（1,000株）
3676	デジタルハーツホールディングス	4,400	1,452.00	6,388,800	
3677	システム情報	7,300	1,080.00	7,884,000	貸付有価証券 1,800株（1,800株）
3678	メディアドゥ	3,800	6,150.00	23,370,000	貸付有価証券 800株（800株）
3679	じげん	24,200	449.00	10,865,800	
3681	ブイキューブ	5,300	2,512.00	13,313,600	
3682	エンカレッジ・テクノロジー	1,700	633.00	1,076,100	

3683	サイバーリンクス	3,200	1,901.00	6,083,200	貸付有価証券 2,000株
3686	ディー・エル・イー	7,900	325.00	2,567,500	貸付有価証券 4,500株（2,900株）
3687	フィックスターズ	10,400	1,028.00	10,691,200	貸付有価証券 2,500株（2,500株）
3688	CARTA HOLDINGS	3,900	1,585.00	6,181,500	貸付有価証券 700株
3694	オプティム	6,800	2,884.00	19,611,200	貸付有価証券 4,000株（3,200株）
3696	セレス	3,200	4,730.00	15,136,000	貸付有価証券 900株（900株）
3697	SHIFT	4,400	12,010.00	52,844,000	貸付有価証券 900株（900株）
3738	ティーガイア	10,400	1,932.00	20,092,800	貸付有価証券 1,200株
3741	セック	1,400	2,894.00	4,051,600	貸付有価証券 300株（300株）
3751	日本アジアグループ	9,400	1,194.00	11,223,600	
3762	テクマトリックス	15,100	1,825.00	27,557,500	貸付有価証券 5,500株（4,300株）
3763	プロシッポ	2,900	1,404.00	4,071,600	貸付有価証券 800株
3765	ガンホー・オンライン・エンターテイメント	23,600	2,222.00	52,439,200	貸付有価証券 10,700株（10,700株）
3769	GMOペイメントゲートウェイ	20,900	14,110.00	294,899,000	貸付有価証券 3,800株
3770	ザッパラス	3,800	452.00	1,717,600	貸付有価証券 1,400株（1,400株）
3771	システムリサーチ	2,800	1,928.00	5,398,400	貸付有価証券 600株（600株）
3774	インターネットイニシアティブ	26,000	2,456.00	63,856,000	
3778	さくらインターネット	10,500	740.00	7,770,000	貸付有価証券 3,900株（3,900株）
3784	ヴィンクス	2,700	1,093.00	2,951,100	貸付有価証券 1,200株（1,200株）
3788	GMOグローバルサイン・ホールディングス	2,200	7,640.00	16,808,000	貸付有価証券 1,100株（900株）
3817	SRAホールディングス	5,200	2,718.00	14,133,600	
3826	システムインテグレータ	2,700	637.00	1,719,900	貸付有価証券 300株（300株）
3834	朝日ネット	7,900	822.00	6,493,800	
3835	eBASE	11,700	962.00	11,255,400	貸付有価証券 4,000株（4,000株）
3836	アバント	10,500	1,554.00	16,317,000	
3837	アドソル日進	3,500	2,838.00	9,933,000	貸付有価証券 400株
3839	ODKソリューションズ	1,500	746.00	1,119,000	
3843	フリービット	5,800	1,035.00	6,003,000	
3844	コムチュア	9,000	2,785.00	25,065,000	貸付有価証券 4,400株（4,400株）

3852	サイバーコム	1,700	1,593.00	2,708,100	貸付有価証券 500株（500株）
3853	アステリア	7,000	832.00	5,824,000	貸付有価証券 1,700株（1,700株）
3854	アイル	5,400	1,628.00	8,791,200	貸付有価証券 700株
3901	マークラインズ	4,100	2,431.00	9,967,100	
3902	メディカル・データ・ビジョン	11,100	2,042.00	22,666,200	貸付有価証券 1,400株
3903	g u m i	13,500	811.00	10,948,500	貸付有価証券 3,900株（3,900株）
3909	ショーケース	2,100	923.00	1,938,300	貸付有価証券 600株（600株）
3912	モバイルファクトリー	2,200	1,247.00	2,743,400	
3915	テラスカイ	3,200	3,335.00	10,672,000	貸付有価証券 700株（400株）
3916	デジタル・インフォメーション・テクノロジー	4,300	1,889.00	8,122,700	
3918	P C I ホールディングス	3,700	1,513.00	5,598,100	貸付有価証券 800株（800株）
3919	パイプドHD	2,000	1,557.00	3,114,000	
3920	アイビーシー	1,600	1,000.00	1,600,000	貸付有価証券 300株（300株）
3921	ネオジャパン	1,800	1,597.00	2,874,600	貸付有価証券 700株
3922	P R T I M E S	2,100	3,200.00	6,720,000	貸付有価証券 200株
3923	ラクス	23,600	2,050.00	48,380,000	
3924	ランドコンピュータ	1,500	1,161.00	1,741,500	
3925	ダブルスタンダード	1,300	4,085.00	5,310,500	貸付有価証券 200株（200株）
3926	オープンドア	5,800	2,035.00	11,803,000	貸付有価証券 1,200株（1,200株）
3928	マイネット	3,200	853.00	2,729,600	貸付有価証券 1,100株（1,100株）
3932	アカツキ	3,900	4,490.00	17,511,000	貸付有価証券 600株（600株）
3934	ベネフィットジャパン	700	1,787.00	1,250,900	貸付有価証券 400株（200株）
3937	U b i c o mホールディングス	2,500	3,205.00	8,012,500	
3939	カナミックネットワーク	8,900	742.00	6,603,800	貸付有価証券 1,500株（1,500株）
3940	ノムラシステムコーポレーション	4,300	331.00	1,423,300	貸付有価証券 300株
3962	チェンジ	13,700	3,025.00	41,442,500	貸付有価証券 2,800株（1,600株）
3963	シンクロ・フード	5,800	386.00	2,238,800	貸付有価証券 400株（400株）
3964	オークネット	5,200	1,327.00	6,900,400	貸付有価証券 900株（900株）
3965	キャピタル・アセット・プランニング	1,200	1,114.00	1,336,800	

3968	セグエグループ	2,500	1,260.00	3,150,000	
3969	エイトレッド	1,800	2,264.00	4,075,200	貸付有価証券 200株
3975	AOI TYO Holdings	9,900	550.00	5,445,000	
3978	マクロミル	20,000	1,010.00	20,200,000	
3981	ビーグリー	1,900	1,392.00	2,644,800	貸付有価証券 600株（600株）
3983	オロ	3,100	3,720.00	11,532,000	
3984	ユーザーローカル	1,500	4,600.00	6,900,000	
3985	テモナ	2,100	857.00	1,799,700	
3992	ニーズウェル	1,900	657.00	1,248,300	
3996	サインポスト	2,200	1,199.00	2,637,800	貸付有価証券 500株（500株）
4284	ソルクシーズ	3,700	948.00	3,507,600	貸付有価証券 1,000株（1,000株）
4295	フェイス	3,000	825.00	2,475,000	貸付有価証券 1,200株（1,200株）
4298	プロトコーポレーション	8,800	1,141.00	10,040,800	
4299	ハイマックス	2,760	1,355.00	3,739,800	
4307	野村総合研究所	178,400	3,330.00	594,072,000	
4312	サイバネットシステム	6,900	868.00	5,989,200	
4320	C Eホールディングス	5,200	548.00	2,849,600	
4323	日本システム技術	1,700	1,534.00	2,607,800	貸付有価証券 400株（400株）
4326	インテージホールディングス	12,200	1,280.00	15,616,000	貸付有価証券 3,200株
4333	東邦システムサイエンス	2,600	945.00	2,457,000	
4344	ソースネクスト	46,400	356.00	16,518,400	貸付有価証券 14,400株（10,400株）
4348	インフォコム	8,900	2,803.00	24,946,700	
4382	HEROZ	2,800	3,000.00	8,400,000	
4384	ラクスル	7,900	4,590.00	36,261,000	貸付有価証券 1,600株
4390	I P S	1,700	2,914.00	4,953,800	
4392	F I G	10,600	272.00	2,883,200	貸付有価証券 2,300株（2,300株）
4396	システムサポート	2,900	1,614.00	4,680,600	貸付有価証券 400株（400株）
4420	イーソル	5,300	1,312.00	6,953,600	貸付有価証券 1,200株（1,200株）
4423	アルテリア・ネットワークス	10,800	1,707.00	18,435,600	貸付有価証券 1,900株
4427	E d u L a b	900	7,730.00	6,957,000	
4430	東海ソフト	1,100	1,180.00	1,298,000	
4433	ヒト・コミュニケーションズ・ホール ディン	1,700	1,976.00	3,359,200	
4434	サーバーワークス	700	4,535.00	3,174,500	
4439	東名	500	1,217.00	608,500	

4440	ヴィッツ	400	2,170.00	868,000	
4441	トピラシシステムズ	1,000	1,471.00	1,471,000	
4443	S a n s a n	6,500	8,800.00	57,200,000	
4446	L i n k－U	600	1,086.00	651,600	
4449	ギフトィ	4,400	3,980.00	17,512,000	
4481	ベース	800	5,830.00	4,664,000	
4662	フォーカスシステムズ	6,600	968.00	6,388,800	貸付有価証券 500株
4674	クレスコ	6,700	1,575.00	10,552,500	
4676	フジ・メディア・ホールディングス	101,400	1,432.00	145,204,800	
4684	オービック	30,800	19,310.00	594,748,000	
4686	ジャストシステム	13,900	6,090.00	84,651,000	
4687	T D Cソフト	8,500	1,008.00	8,568,000	
4689	Zホールディングス	1,342,900	604.70	812,051,630	
4704	トレンドマイクロ	52,200	5,370.00	280,314,000	貸付有価証券 13,800株
4709	I Dホールディングス	3,700	1,338.00	4,950,600	貸付有価証券 1,200株（1,200株）
4716	日本オラクル	19,800	11,610.00	229,878,000	貸付有価証券 3,300株
4719	アルファシステムズ	2,600	3,640.00	9,464,000	貸付有価証券 1,000株
4722	フューチャー	11,800	1,900.00	22,420,000	貸付有価証券 6,700株（3,100株）
4725	C A C H o l d i n g s	6,400	1,485.00	9,504,000	
4726	S Bテクノロジー	3,500	3,185.00	11,147,500	貸付有価証券 1,500株（1,500株）
4728	トーセ	2,600	823.00	2,139,800	貸付有価証券 1,000株（1,000株）
4733	オービックビジネスコンサルタント	10,000	6,010.00	60,100,000	貸付有価証券 5,100株（4,200株）
4739	伊藤忠テクノソリューションズ	44,500	3,465.00	154,192,500	
4743	アイティフォー	12,700	867.00	11,010,900	
4746	東計電算	1,400	4,425.00	6,195,000	
4762	エックスネット	1,500	1,031.00	1,546,500	
4768	大塚商会	52,900	5,120.00	270,848,000	貸付有価証券 30,500株（19,800株）
4776	サイボウズ	11,400	2,377.00	27,097,800	
4812	電通国際情報サービス	12,100	4,030.00	48,763,000	貸付有価証券 3,700株
4813	A C C E S S	9,200	833.00	7,663,600	貸付有価証券 1,700株（1,700株）
4819	デジタルガレージ	16,100	4,255.00	68,505,500	貸付有価証券 8,600株（5,200株）
4820	EMシステムズ	16,100	851.00	13,701,100	貸付有価証券 3,300株（100株）
4825	ウェザーニューズ	2,900	5,400.00	15,660,000	
4826	C I J	6,700	895.00	5,996,500	

4828	ビジネスエンジニアリング	1,000	3,425.00	3,425,000	
4829	日本エンタープライズ	9,900	262.00	2,593,800	貸付有価証券 6,100株（6,100株）
4839	WOWOW	4,700	2,947.00	13,850,900	貸付有価証券 1,100株（1,100株）
4845	スカラ	8,700	733.00	6,377,100	
4847	インテリジェント ウェイブ	5,700	689.00	3,927,300	貸付有価証券 200株（200株）
6879	IMAGICA GROUP	8,300	541.00	4,490,300	
7518	ネットワンシステムズ	39,900	3,645.00	145,435,500	
7527	システムソフト	21,000	166.00	3,486,000	貸付有価証券 9,100株（4,900株）
7595	アルゴグラフィックス	7,600	3,030.00	23,028,000	
7844	マーベラス	15,400	863.00	13,290,200	
7860	エイベックス	16,800	1,629.00	27,367,200	
8056	日本ユニシス	33,900	3,380.00	114,582,000	
8096	兼松エレクトロニクス	5,300	3,825.00	20,272,500	
8157	都築電気	3,600	1,608.00	5,788,800	貸付有価証券 1,100株（1,100株）
9401	TBSホールディングス	64,800	2,218.00	143,726,400	貸付有価証券 28,700株（28,700株）
9404	日本テレビホールディングス	81,600	1,531.00	124,929,600	貸付有価証券 44,000株（27,500株）
9405	朝日放送グループホールディングス	9,700	741.00	7,187,700	
9409	テレビ朝日ホールディングス	30,200	2,240.00	67,648,000	貸付有価証券 19,200株（15,300株）
9412	スカパーJ S A Tホールディングス	64,300	482.00	30,992,600	
9413	テレビ東京ホールディングス	7,100	2,574.00	18,275,400	貸付有価証券 5,000株（5,000株）
9414	日本BS放送	3,300	1,094.00	3,610,200	
9416	ビジョン	12,100	1,173.00	14,193,300	
9417	スマートバリュー	2,500	994.00	2,485,000	貸付有価証券 900株（900株）
9418	USEN-NEXT HOLDING S	3,700	2,031.00	7,514,700	
9419	ワイヤレスゲート	4,000	473.00	1,892,000	貸付有価証券 1,200株（1,200株）
9422	コネクシオ	5,500	1,404.00	7,722,000	
9424	日本通信	86,400	245.00	21,168,000	
9428	クロップス	1,800	835.00	1,503,000	貸付有価証券 600株（600株）
9432	日本電信電話	1,143,300	2,846.00	3,253,831,800	
9433	KDDI	783,900	3,510.00	2,751,489,000	
9434	ソフトバンク	888,400	1,467.50	1,303,727,000	貸付有価証券 321,500株（321,500株）
9435	光通信	11,500	21,710.00	249,665,000	

9438	エムティーアイ	9,500	857.00	8,141,500	貸付有価証券 2,700株
9449	GMOインターネット	35,000	3,260.00	114,100,000	
9450	ファイバーゲート	3,200	1,849.00	5,916,800	貸付有価証券 600株
9466	アイドママーケティングコミュニケー ション	2,500	487.00	1,217,500	
9468	KADOKAWA	26,300	4,280.00	112,564,000	
9470	学研ホールディングス	13,100	1,378.00	18,051,800	貸付有価証券 8,000株（4,000株）
9474	ゼンリン	17,700	1,330.00	23,541,000	貸付有価証券 4,600株
9475	昭文社ホールディングス	3,900	490.00	1,911,000	貸付有価証券 2,500株（2,100株）
9479	インプレスホールディングス	8,100	241.00	1,952,100	
9600	アイネット	5,000	1,511.00	7,555,000	
9601	松竹	6,500	14,300.00	92,950,000	貸付有価証券 3,100株（3,100株）
9602	東宝	57,700	4,275.00	246,667,500	貸付有価証券 3,200株（3,200株）
9605	東映	3,200	23,230.00	74,336,000	貸付有価証券 2,300株（1,500株）
9613	エヌ・ティ・ティ・データ	260,300	1,767.00	459,950,100	貸付有価証券 57,500株
9629	ピー・シー・エー	1,400	4,175.00	5,845,000	貸付有価証券 700株（500株）
9658	ビジネスブレイン太田昭和	3,300	1,833.00	6,048,900	貸付有価証券 1,200株（1,200株）
9682	D T S	20,300	2,574.00	52,252,200	貸付有価証券 9,400株（3,000株）
9684	スクウェア・エニックス・ホールディ ングス	41,700	6,040.00	251,868,000	貸付有価証券 18,800株（18,800株）
9692	シーイーシー	10,500	1,550.00	16,275,000	貸付有価証券 2,700株
9697	カプコン	41,900	6,630.00	277,797,000	貸付有価証券 26,200株（26,200株）
9702	アイ・エス・ビー	4,500	1,251.00	5,629,500	貸付有価証券 1,500株（1,500株）
9717	ジャステック	6,200	1,260.00	7,812,000	
9719	S C S K	22,600	6,380.00	144,188,000	
9739	日本システムウエア	3,200	2,114.00	6,764,800	
9742	アイネス	9,600	1,346.00	12,921,600	貸付有価証券 2,100株（100株）
9746	T K C	8,300	6,620.00	54,946,000	貸付有価証券 3,800株（3,800株）
9749	富士ソフト	10,400	5,690.00	59,176,000	貸付有価証券 4,500株（4,500株）
9759	N S D	31,400	1,948.00	61,167,200	貸付有価証券 7,600株
9766	コナミホールディングス	35,500	7,090.00	251,695,000	貸付有価証券 27,300株（17,700株）

9790	福井コンピュータホールディングス	4,500	3,830.00	17,235,000	
9889	J B C Cホールディングス	6,600	1,496.00	9,873,600	
9928	ミロク情報サービス	9,700	2,104.00	20,408,800	貸付有価証券 5,500株（4,000株）
9984	ソフトバンクグループ	775,600	10,370.00	8,042,972,000	
1352	ハウスイ	800	996.00	796,800	
2676	高千穂交易	3,800	1,214.00	4,613,200	貸付有価証券 900株
2689	オルバヘルスケアホールディングス	1,600	1,629.00	2,606,400	
2692	伊藤忠食品	2,400	5,420.00	13,008,000	
2715	エレマテック	7,900	1,016.00	8,026,400	
2729	J A L U X	2,800	1,735.00	4,858,000	貸付有価証券 1,500株（800株）
2733	あらた	7,800	4,985.00	38,883,000	貸付有価証券 2,000株（2,000株）
2737	トーメンデバイス	1,300	4,215.00	5,479,500	
2760	東京エレクトロン デバイス	3,200	3,835.00	12,272,000	
2767	フィールズ	8,600	592.00	5,091,200	
2768	双日	541,900	318.00	172,324,200	
2784	アルフレッサ ホールディングス	101,800	2,033.00	206,959,400	
2874	横浜冷凍	25,700	964.00	24,774,800	
3004	神栄	1,300	1,412.00	1,835,600	貸付有価証券 500株（500株）
3023	ラサ商事	5,200	934.00	4,856,800	
3036	アルコニックス	10,400	1,729.00	17,981,600	
3038	神戸物産	67,700	3,030.00	205,131,000	貸付有価証券 23,200株（23,200株）
3054	ハイパー	1,500	537.00	805,500	
3076	あい ホールディングス	14,000	2,171.00	30,394,000	貸付有価証券 3,500株
3079	ディービーエックス	3,100	1,126.00	3,490,600	貸付有価証券 2,100株（1,500株）
3107	ダイワボウホールディングス	8,900	8,860.00	78,854,000	貸付有価証券 2,100株（2,100株）
3132	マクニカ・富士エレホールディングス	23,400	2,269.00	53,094,600	
3139	ラクト・ジャパン	4,300	2,897.00	12,457,100	
3150	グリムス	2,200	1,868.00	4,109,600	
3151	バイタルケーエスケー・ホールディングス	17,000	814.00	13,838,000	貸付有価証券 4,400株
3153	八洲電機	7,600	993.00	7,546,800	
3154	メディアスホールディングス	5,600	894.00	5,006,400	貸付有価証券 900株（900株）
3156	レスターホールディングス	10,200	2,105.00	21,471,000	
3157	ジュテックホールディングス	2,200	1,106.00	2,433,200	貸付有価証券 700株
3160	大光	3,700	690.00	2,553,000	

3166	OCHIホールディングス	2,800	1,418.00	3,970,400	貸付有価証券 500株
3167	TOKAIホールディングス	47,500	972.00	46,170,000	貸付有価証券 6,900株
3168	黒谷	2,700	863.00	2,330,100	
3173	Cominix	1,700	805.00	1,368,500	
3176	三洋貿易	9,900	1,174.00	11,622,600	
3180	ビューティガレージ	1,600	2,945.00	4,712,000	
3183	ウイン・パートナーズ	7,100	1,080.00	7,668,000	貸付有価証券 1,400株
3321	ミタチ産業	2,700	603.00	1,628,100	
3360	シップヘルスケアホールディングス	17,300	6,130.00	106,049,000	貸付有価証券 9,700株（8,600株）
3388	明治電機工業	3,400	1,513.00	5,144,200	貸付有価証券 900株（900株）
3392	デリカフーズホールディングス	3,800	638.00	2,424,400	
3393	スターティアホールディングス	1,900	1,088.00	2,067,200	
3543	コメダホールディングス	21,400	2,037.00	43,591,800	貸付有価証券 3,100株
3559	ピーバンドットコム	1,300	831.00	1,080,300	
3565	アセンテック	2,500	1,663.00	4,157,500	貸付有価証券 400株（400株）
5009	富士興産	3,000	1,379.00	4,137,000	貸付有価証券 800株（800株）
6973	協栄産業	1,100	1,320.00	1,452,000	貸付有価証券 200株（200株）
7414	小野建	8,800	1,412.00	12,425,600	
7417	南陽	2,000	1,643.00	3,286,000	
7420	佐島電機	6,100	795.00	4,849,500	貸付有価証券 900株（900株）
7427	エコートレーディング	2,100	655.00	1,375,500	
7433	伯東	6,000	1,309.00	7,854,000	
7438	コンドーテック	7,600	1,100.00	8,360,000	貸付有価証券 100株
7442	中山福	5,600	515.00	2,884,000	貸付有価証券 1,100株（1,100株）
7447	ナガイレーベン	13,000	2,799.00	36,387,000	貸付有価証券 6,700株（6,700株）
7451	三菱食品	10,800	3,125.00	33,750,000	
7456	松田産業	7,200	2,045.00	14,724,000	
7458	第一興商	14,600	4,445.00	64,897,000	貸付有価証券 9,300株（5,800株）
7459	メディパルホールディングス	98,300	2,216.00	217,832,800	
7466	SPK	4,200	1,300.00	5,460,000	
7467	萩原電気ホールディングス	3,600	2,693.00	9,694,800	貸付有価証券 1,400株（1,400株）
7476	アズワン	7,000	13,250.00	92,750,000	
7480	スズデン	3,400	1,319.00	4,484,600	

7481	尾家産業	2,900	1,413.00	4,097,700	
7482	シモジマ	6,000	1,420.00	8,520,000	
7483	ドウシシャ	9,200	1,928.00	17,737,600	
7487	小津産業	2,200	1,961.00	4,314,200	
7504	高速	5,200	1,540.00	8,008,000	
7510	たけびし	3,400	1,590.00	5,406,000	貸付有価証券 700株
7525	リックス	2,200	1,562.00	3,436,400	貸付有価証券 100株（100株）
7537	丸文	8,700	534.00	4,645,800	
7552	ハピネット	8,200	1,637.00	13,423,400	
7570	橋本総業ホールディングス	2,000	2,695.00	5,390,000	貸付有価証券 800株（800株）
7575	日本ライフライン	31,700	1,428.00	45,267,600	貸付有価証券 6,200株（6,200株）
7590	タカショー	6,400	743.00	4,755,200	
7594	マルカ	3,200	2,092.00	6,694,400	
7599	I D O M	33,100	620.00	20,522,000	
7607	進和	5,800	2,167.00	12,568,600	
7608	エスケイジャパン	2,400	477.00	1,144,800	貸付有価証券 1,500株（1,300株）
7609	ダイトロン	4,100	1,718.00	7,043,800	貸付有価証券 1,700株（1,700株）
7613	シークス	12,500	1,797.00	22,462,500	貸付有価証券 3,700株（300株）
7619	田中商事	3,000	704.00	2,112,000	
7628	オーハシテクニカ	5,000	1,570.00	7,850,000	
7637	白銅	3,500	1,575.00	5,512,500	
7673	ダイコー通産	900	1,520.00	1,368,000	
8001	伊藤忠商事	686,300	3,510.00	2,408,913,000	
8002	丸紅	967,500	910.10	880,521,750	
8007	高島	1,500	1,802.00	2,703,000	
8012	長瀬産業	55,200	1,825.00	100,740,000	貸付有価証券 25,600株（25,600株）
8014	蝶理	6,300	1,691.00	10,653,300	
8015	豊田通商	98,600	4,810.00	474,266,000	貸付有価証券 20,700株
8018	三共生興	14,800	563.00	8,332,400	
8020	兼松	39,200	1,513.00	59,309,600	貸付有価証券 3,100株（3,100株）
8025	ツカモトコーポレーション	1,600	1,548.00	2,476,800	貸付有価証券 300株
8031	三井物産	796,600	2,387.50	1,901,882,500	
8032	日本紙パルプ商事	5,100	3,900.00	19,890,000	
8037	カメイ	12,800	1,204.00	15,411,200	
8038	東都水産	1,100	4,370.00	4,807,000	

8041	OUGホールディングス	1,500	2,920.00	4,380,000	
8043	スターゼン	3,600	5,070.00	18,252,000	
8051	山善	38,300	1,013.00	38,797,900	
8052	椿本興業	1,800	3,910.00	7,038,000	貸付有価証券 1,300株（700株）
8053	住友商事	619,200	1,621.00	1,003,723,200	
8057	内田洋行	3,900	5,130.00	20,007,000	
8058	三菱商事	597,400	3,219.00	1,923,030,600	
8059	第一実業	4,500	4,395.00	19,777,500	貸付有価証券 600株
8060	キヤノンマーケティングジャパン	24,300	2,550.00	61,965,000	
8061	西華産業	5,200	1,527.00	7,940,400	貸付有価証券 2,900株（2,900株）
8065	佐藤商事	8,100	1,135.00	9,193,500	貸付有価証券 900株（900株）
8068	菱洋エレクトロ	7,500	2,689.00	20,167,500	貸付有価証券 5,600株（2,800株）
8070	東京産業	8,900	687.00	6,114,300	貸付有価証券 3,100株（3,100株）
8074	ユアサ商事	10,000	3,135.00	31,350,000	貸付有価証券 3,100株（3,100株）
8075	神鋼商事	2,200	2,237.00	4,921,400	
8077	トルク	5,800	256.00	1,484,800	
8078	阪和興業	19,600	3,505.00	68,698,000	
8079	正栄食品工業	6,300	4,090.00	25,767,000	貸付有価証券 2,200株（1,700株）
8081	カナデン	8,000	1,257.00	10,056,000	
8084	菱電商事	7,100	1,700.00	12,070,000	貸付有価証券 2,000株
8087	フルサト工業	5,000	1,400.00	7,000,000	
8088	岩谷産業	23,500	6,790.00	159,565,000	
8089	ナイス	3,900	1,885.00	7,351,500	
8090	昭光通商	3,100	805.00	2,495,500	
8091	ニチモウ	1,500	2,020.00	3,030,000	
8093	極東貿易	2,800	1,557.00	4,359,600	貸付有価証券 200株（200株）
8095	イワキ	13,100	633.00	8,292,300	
8097	三愛石油	24,200	1,267.00	30,661,400	貸付有価証券 15,500株（11,900株）
8098	稲畑産業	23,600	1,723.00	40,662,800	
8101	G S I クレオス	2,400	2,778.00	6,667,200	
8103	明和産業	9,000	512.00	4,608,000	
8104	クワザワホールディングス	3,500	742.00	2,597,000	貸付有価証券 900株（300株）
8108	ヤマエ久野	7,100	1,144.00	8,122,400	貸付有価証券 2,600株（2,600株）
8125	ワキタ	19,300	996.00	19,222,800	

8129	東邦ホールディングス	31,500	1,935.00	60,952,500	
8130	サンゲツ	26,500	1,638.00	43,407,000	
8131	ミツウロコグループホールディングス	14,500	1,352.00	19,604,000	貸付有価証券 8,900株（4,600株）
8132	シナネンホールディングス	3,600	3,180.00	11,448,000	貸付有価証券 2,700株（2,000株）
8133	伊藤忠エネクス	21,700	1,095.00	23,761,500	
8136	サンリオ	27,500	1,844.00	50,710,000	貸付有価証券 300株（300株）
8137	サンワテクノス	6,500	1,083.00	7,039,500	貸付有価証券 700株（700株）
8140	リョーサン	10,800	2,357.00	25,455,600	
8141	新光商事	13,200	845.00	11,154,000	貸付有価証券 5,400株（5,400株）
8142	トーホー	4,400	1,934.00	8,509,600	貸付有価証券 1,200株（1,200株）
8150	三信電気	5,300	2,093.00	11,092,900	
8151	東陽テクニカ	10,500	1,105.00	11,602,500	
8153	モスフードサービス	13,900	3,345.00	46,495,500	貸付有価証券 1,200株
8154	加賀電子	8,900	2,653.00	23,611,700	
8158	ソーダニッカ	9,300	595.00	5,533,500	貸付有価証券 1,700株
8159	立花エレクトック	7,200	1,567.00	11,282,400	
8275	フォーバル	3,400	864.00	2,937,600	
8283	PAL TAC	15,700	6,130.00	96,241,000	貸付有価証券 2,500株
8285	三谷産業	12,900	440.00	5,676,000	貸付有価証券 5,600株（3,300株）
8835	太平洋興発	3,900	818.00	3,190,200	
9260	西本Wismettacホールディングス	2,200	3,085.00	6,787,000	
9265	ヤマシタヘルスケアホールディングス	900	1,595.00	1,435,500	
9273	コア商事ホールディングス	2,800	1,244.00	3,483,200	
9274	国際紙パルプ商事	20,900	260.00	5,434,000	貸付有価証券 2,200株（2,200株）
9305	ヤマタネ	4,200	1,536.00	6,451,200	
9763	丸紅建材リース	1,000	1,969.00	1,969,000	
9810	日鉄物産	7,000	4,245.00	29,715,000	
9824	泉州電業	2,800	3,705.00	10,374,000	
9830	トラスコ中山	22,500	2,828.00	63,630,000	
9832	オートバックスセブン	36,400	1,511.00	55,000,400	
9837	モリト	7,100	656.00	4,657,600	
9869	加藤産業	14,200	3,805.00	54,031,000	貸付有価証券 5,300株（5,300株）
9872	北恵	2,500	910.00	2,275,000	
9880	イノテック	5,500	1,302.00	7,161,000	

9882	イエローハット	18,500	1,918.00	35,483,000	
9896	J Kホールディングス	8,900	890.00	7,921,000	貸付有価証券 6,700株（4,500株）
9902	日伝	8,100	2,205.00	17,860,500	貸付有価証券 1,700株（1,700株）
9930	北沢産業	6,600	270.00	1,782,000	貸付有価証券 3,100株（3,100株）
9932	杉本商事	4,900	2,364.00	11,583,600	
9934	因幡電機産業	26,200	2,803.00	73,438,600	
9960	東テク	3,200	2,872.00	9,190,400	貸付有価証券 300株（300株）
9962	ミスミグループ本社	123,000	3,185.00	391,755,000	
9972	アルテック	7,200	309.00	2,224,800	貸付有価証券 2,900株（2,900株）
9982	タキヒヨー	3,300	1,843.00	6,081,900	貸付有価証券 1,600株（1,600株）
9986	蔵王産業	1,900	1,408.00	2,675,200	
9987	スズケン	41,600	4,105.00	170,768,000	
9991	ジェコス	6,800	992.00	6,745,600	
9995	グローセル	10,600	482.00	5,109,200	貸付有価証券 1,200株（200株）
2651	ローソン	24,800	5,290.00	131,192,000	貸付有価証券 2,100株
2659	サンエー	7,400	4,630.00	34,262,000	貸付有価証券 3,300株（3,300株）
2664	カワチ薬品	6,800	2,920.00	19,856,000	貸付有価証券 1,900株
2670	エービーシー・マート	15,300	6,370.00	97,461,000	
2674	ハードオフコーポレーション	4,300	866.00	3,723,800	
2678	アスクル	8,500	3,490.00	29,665,000	
2681	ゲオホールディングス	13,100	1,248.00	16,348,800	
2685	アダストリア	13,600	1,905.00	25,908,000	
2686	ジーフット	5,900	409.00	2,413,100	貸付有価証券 2,400株（2,400株）
2687	シー・ヴィ・エス・バイエリア	1,400	417.00	583,800	
2695	くら寿司	5,800	6,760.00	39,208,000	
2698	キャンドゥ	4,700	1,948.00	9,155,600	貸付有価証券 1,900株（1,900株）
2722	アイケイ	2,100	847.00	1,778,700	
2726	パルグループホールディングス	8,600	1,575.00	13,545,000	貸付有価証券 3,200株
2730	エディオン	41,600	1,220.00	50,752,000	貸付有価証券 27,000株（8,600株）
2734	サーラコーポレーション	19,900	615.00	12,238,500	
2735	ワッツ	4,300	922.00	3,964,600	貸付有価証券 700株
2742	ハローズ	3,900	2,948.00	11,497,200	

2752	フジオフードグループ本社	8,300	1,365.00	11,329,500	貸付有価証券 2,900株（2,900株）
2753	あみやき亭	2,100	3,075.00	6,457,500	貸付有価証券 500株
2764	ひらまつ	18,000	170.00	3,060,000	
2791	大黒天物産	2,400	6,660.00	15,984,000	貸付有価証券 500株
2792	ハニーズホールディングス	7,800	1,091.00	8,509,800	
2796	ファーマライズホールディングス	2,400	789.00	1,893,600	貸付有価証券 500株（500株）
3028	アルペン	7,500	2,341.00	17,557,500	貸付有価証券 2,400株
3030	ハブ	3,100	683.00	2,117,300	
3034	クオールホールディングス	13,200	1,635.00	21,582,000	
3046	ジンズホールディングス	5,200	7,690.00	39,988,000	貸付有価証券 4,200株（3,000株）
3048	ビックカメラ	58,200	1,185.00	68,967,000	貸付有価証券 11,100株（11,100株）
3050	DCMホールディングス	60,500	1,114.00	67,397,000	貸付有価証券 29,600株（17,300株）
3053	ペッパーフードサービス	11,700	290.00	3,393,000	貸付有価証券 4,700株（100株）
3064	Monotaro	69,800	5,790.00	404,142,000	貸付有価証券 32,300株（32,300株）
3067	東京一番フーズ	2,500	612.00	1,530,000	貸付有価証券 1,200株（700株）
3073	DDホールディングス	4,600	593.00	2,727,800	貸付有価証券 800株
3082	きちりホールディングス	2,600	621.00	1,614,600	貸付有価証券 1,400株
3085	アークランドサービスホールディングス	8,200	2,125.00	17,425,000	貸付有価証券 800株
3086	J. フロント リテイリング	117,200	1,148.00	134,545,600	
3087	ドトール・日レスホールディングス	15,500	1,750.00	27,125,000	
3088	マツモトキヨシホールディングス	40,600	5,070.00	205,842,000	貸付有価証券 1,500株（1,500株）
3091	ブロンコビリー	5,100	2,433.00	12,408,300	貸付有価証券 1,400株（1,400株）
3092	ZOZO	57,800	3,370.00	194,786,000	貸付有価証券 800株（800株）
3093	トレジャー・ファクトリー	2,900	931.00	2,699,900	貸付有価証券 1,400株（1,000株）
3097	物語コーポレーション	5,200	6,960.00	36,192,000	
3098	ココカラファイン	8,700	8,720.00	75,864,000	
3099	三越伊勢丹ホールディングス	171,600	851.00	146,031,600	貸付有価証券 117,100株（80,100株）
3134	Hamee	2,500	1,635.00	4,087,500	貸付有価証券 800株（800株）
3141	ウエルシアホールディングス	51,900	3,895.00	202,150,500	

3148	クリエイトSDホールディングス	14,500	3,605.00	52,272,500	貸付有価証券 9,200株（5,600株）
3159	丸善CHIホールディングス	11,500	379.00	4,358,500	
3169	ミサワ	2,000	714.00	1,428,000	貸付有価証券 900株（900株）
3172	ティーライフ	1,400	1,455.00	2,037,000	
3175	エー・ピーホールディングス	1,800	513.00	923,400	
3178	チムニー	3,000	1,385.00	4,155,000	貸付有価証券 900株（900株）
3179	シュッピン	6,700	990.00	6,633,000	貸付有価証券 2,000株（1,000株）
3182	オイシックス・ラ・大地	9,700	2,812.00	27,276,400	貸付有価証券 1,400株
3186	ネクステージ	17,100	1,645.00	28,129,500	
3191	ジョイフル本田	28,700	1,426.00	40,926,200	
3193	鳥貴族ホールディングス	2,900	1,681.00	4,874,900	貸付有価証券 1,500株（900株）
3196	ホットランド	7,300	1,248.00	9,110,400	
3197	すかいらくホールディングス	110,000	1,698.00	186,780,000	貸付有価証券 4,500株（4,500株）
3198	SFPホールディングス	4,800	1,433.00	6,878,400	
3199	綿半ホールディングス	7,400	1,344.00	9,945,600	貸付有価証券 2,800株（2,800株）
3221	ヨシックス	1,900	2,250.00	4,275,000	
3222	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	28,500	1,133.00	32,290,500	貸付有価証券 19,600株（15,500株）
3319	ゴルフダイジェスト・オンライン	5,100	1,245.00	6,349,500	
3328	B E E N O S	4,500	2,901.00	13,054,500	
3333	あさひ	7,300	1,585.00	11,570,500	貸付有価証券 3,500株（3,500株）
3341	日本調剤	5,900	1,783.00	10,519,700	貸付有価証券 1,600株
3349	コスモス薬品	9,900	17,350.00	171,765,000	貸付有価証券 5,200株（5,200株）
3361	トーエル	4,800	966.00	4,636,800	貸付有価証券 1,200株（1,200株）
3376	オンリー	1,700	470.00	799,000	
3382	セブン&アイ・ホールディングス	383,800	4,436.00	1,702,536,800	
3387	クリエイト・レストランツ・ホールディング	52,700	833.00	43,899,100	貸付有価証券 21,600株（14,400株）
3391	ツルハホールディングス	21,400	15,050.00	322,070,000	
3395	サンマルクホールディングス	7,700	1,729.00	13,313,300	
3396	フェリシモ	2,200	1,355.00	2,981,000	
3397	トリドールホールディングス	24,300	1,704.00	41,407,200	貸付有価証券 16,400株（10,400株）
3415	TOKYO BASE	8,800	833.00	7,330,400	貸付有価証券 2,800株
3538	ウイルプラスホールディングス	1,500	1,300.00	1,950,000	

3539	J Mホールディングス	7,400	2,173.00	16,080,200	
3544	サツドラホールディングス	1,500	2,100.00	3,150,000	
3546	アレンザホールディングス	5,600	1,298.00	7,268,800	貸付有価証券 1,900株（1,500株）
3547	串カツ田中ホールディングス	2,600	1,931.00	5,020,600	貸付有価証券 500株
3548	パロックジャパンリミテッド	6,800	790.00	5,372,000	
3549	クスリのアオキホールディングス	9,800	8,690.00	85,162,000	貸付有価証券 5,600株（3,600株）
3561	力の源ホールディングス	4,500	627.00	2,821,500	貸付有価証券 1,700株（1,000株）
3563	スシローグローバルホールディングス	53,800	4,415.00	237,527,000	
4350	メディカルシステムネットワーク	8,500	732.00	6,222,000	
7416	はるやまホールディングス	4,600	708.00	3,256,800	貸付有価証券 400株
7419	ノジマ	17,400	2,950.00	51,330,000	貸付有価証券 6,200株（4,200株）
7421	カッパ・クリエイト	13,800	1,568.00	21,638,400	貸付有価証券 8,500株（7,600株）
7445	ライトオン	7,300	666.00	4,861,800	
7448	ジーンズメイト	3,000	311.00	933,000	貸付有価証券 600株
7453	良品計画	130,300	2,749.00	358,194,700	
7455	三城ホールディングス	12,100	304.00	3,678,400	貸付有価証券 5,300株（5,300株）
7463	アドヴァン	10,000	1,060.00	10,600,000	貸付有価証券 2,500株
7475	アルビス	3,100	2,516.00	7,799,600	
7494	コナカ	11,600	360.00	4,176,000	貸付有価証券 7,100株（4,300株）
7506	ハウス オブ ローゼ	1,200	1,723.00	2,067,600	
7508	G－7ホールディングス	5,800	2,653.00	15,387,400	
7512	イオン北海道	12,900	1,189.00	15,338,100	貸付有価証券 1,500株
7513	コジマ	16,900	697.00	11,779,300	
7514	ヒマラヤ	3,400	998.00	3,393,200	貸付有価証券 900株（900株）
7516	コーナン商事	13,900	3,075.00	42,742,500	貸付有価証券 6,500株（6,500株）
7520	エコス	3,600	2,005.00	7,218,000	貸付有価証券 1,100株
7522	ワタミ	12,900	1,016.00	13,106,400	貸付有価証券 8,000株（5,700株）
7524	マルシェ	2,600	506.00	1,315,600	
7532	パン・パシフィック・インターナショナルホ	196,100	2,591.00	508,095,100	
7545	西松屋チェーン	21,500	1,485.00	31,927,500	貸付有価証券 6,600株

7550	ゼンショーホールディングス	52,700	2,984.00	157,256,800	貸付有価証券 34,800株（28,300株）
7554	幸楽苑ホールディングス	6,200	1,750.00	10,850,000	貸付有価証券 1,300株
7561	ハークスレイ	2,000	914.00	1,828,000	
7581	サイゼリヤ	14,600	2,340.00	34,164,000	貸付有価証券 8,100株（8,100株）
7593	V Tホールディングス	36,900	427.00	15,756,300	
7596	魚力	3,100	1,973.00	6,116,300	貸付有価証券 100株
7601	ボプラ	2,600	347.00	902,200	
7605	フジ・コーポレーション	2,600	2,474.00	6,432,400	貸付有価証券 200株
7606	ユナイテッドアローズ	11,200	1,987.00	22,254,400	貸付有価証券 5,400株（5,400株）
7611	ハイデイ日高	14,200	1,775.00	25,205,000	貸付有価証券 8,800株（4,600株）
7615	京都きもの友禅	6,200	272.00	1,686,400	
7616	コロワイド	32,600	2,091.00	68,166,600	貸付有価証券 19,700株（10,200株）
7618	ピーシーデポコーポレーション	11,400	524.00	5,973,600	貸付有価証券 9,000株（6,500株）
7630	壱番屋	6,900	5,070.00	34,983,000	貸付有価証券 2,600株（2,600株）
7640	トップカルチャー	3,500	360.00	1,260,000	
7646	P L A N T	2,500	746.00	1,865,000	
7649	スギホールディングス	19,600	8,570.00	167,972,000	貸付有価証券 14,800株（9,200株）
7679	薬王堂ホールディングス	4,300	2,850.00	12,255,000	
7918	ヴィア・ホールディングス	12,000	230.00	2,760,000	貸付有価証券 4,300株（3,000株）
8005	スクロール	14,000	1,205.00	16,870,000	貸付有価証券 6,800株（6,800株）
8008	ヨンドシーホールディングス	9,000	1,891.00	17,019,000	貸付有価証券 4,900株（3,500株）
8160	木曽路	12,800	2,476.00	31,692,800	貸付有価証券 8,200株（5,500株）
8163	S R Sホールディングス	12,300	905.00	11,131,500	貸付有価証券 2,000株
8165	千趣会	17,700	405.00	7,168,500	
8166	タカキュー	7,600	143.00	1,086,800	貸付有価証券 3,800株（3,800株）
8167	リテールパートナーズ	11,900	1,506.00	17,921,400	貸付有価証券 2,100株
8168	ケーヨー	18,100	726.00	13,140,600	
8173	上新電機	11,500	3,240.00	37,260,000	
8174	日本瓦斯	16,200	5,460.00	88,452,000	
8179	ロイヤルホールディングス	17,100	1,875.00	32,062,500	貸付有価証券 1,800株

8181	東天紅	700	1,049.00	734,300	
8182	いなげや	10,900	1,744.00	19,009,600	貸付有価証券 5,000株（5,000株）
8185	チヨダ	10,300	995.00	10,248,500	貸付有価証券 3,600株
8194	ライフコーポレーション	7,400	3,360.00	24,864,000	
8200	リンガーハット	12,100	2,320.00	28,072,000	貸付有価証券 7,500株（6,000株）
8203	Mr M a x H D	13,500	760.00	10,260,000	貸付有価証券 3,000株
8207	テンアライド	9,000	358.00	3,222,000	貸付有価証券 2,100株
8214	A O K I ホールディングス	19,600	687.00	13,465,200	貸付有価証券 9,300株（9,300株）
8217	オークワ	15,400	1,230.00	18,942,000	貸付有価証券 7,000株（7,000株）
8218	コメリ	15,100	3,040.00	45,904,000	貸付有価証券 7,900株（7,900株）
8219	青山商事	21,800	846.00	18,442,800	貸付有価証券 800株
8227	しまむら	11,400	10,760.00	122,664,000	貸付有価証券 3,000株
8230	はせがわ	5,200	324.00	1,684,800	
8233	高島屋	71,500	1,223.00	87,444,500	貸付有価証券 52,500株（41,000株）
8237	松屋	21,400	1,053.00	22,534,200	貸付有価証券 13,600株（8,100株）
8242	エイチ・ツー・オー リテイリング	46,500	975.00	45,337,500	
8244	近鉄百貨店	3,800	3,355.00	12,749,000	貸付有価証券 700株
8252	丸井グループ	83,000	2,207.00	183,181,000	
8255	アクシアル リテイリング	8,100	4,930.00	39,933,000	貸付有価証券 5,000株（3,300株）
8260	井筒屋	5,000	267.00	1,335,000	貸付有価証券 1,900株（1,900株）
8267	イオン	377,500	3,205.00	1,209,887,500	貸付有価証券 300,900株（249,700株）
8273	イズミ	19,900	4,220.00	83,978,000	
8276	平和堂	18,100	2,186.00	39,566,600	貸付有価証券 8,000株（8,000株）
8278	フジ	11,800	2,066.00	24,378,800	
8279	ヤオコー	11,100	6,840.00	75,924,000	貸付有価証券 4,500株（4,500株）
8281	ゼビオホールディングス	11,900	968.00	11,519,200	貸付有価証券 2,700株
8282	ケーズホールディングス	87,400	1,521.00	132,935,400	
8289	O l y m p i c グループ	5,100	865.00	4,411,500	貸付有価証券 300株
8291	日産東京販売ホールディングス	14,400	254.00	3,657,600	貸付有価証券 2,500株

9262	シルバーライフ	1,300	2,044.00	2,657,200	貸付有価証券 500株（500株）
9266	一家ダイニングプロジェクト	1,400	600.00	840,000	
9267	Genky Drug Stores	4,300	3,780.00	16,254,000	
9275	ナルミヤ・インターナショナル	1,900	1,195.00	2,270,500	
9278	ブックオフグループホールディングス	5,700	920.00	5,244,000	貸付有価証券 3,600株（2,700株）
9279	ギフト	900	2,057.00	1,851,300	
9627	アインホールディングス	14,200	7,130.00	101,246,000	貸付有価証券 9,600株（6,200株）
9828	元気寿司	2,700	2,682.00	7,241,400	貸付有価証券 1,000株
9831	ヤマダホールディングス	328,800	564.00	185,443,200	貸付有価証券 164,800株（164,800株）
9842	アークランドサカモト	15,400	1,764.00	27,165,600	
9843	ニトリホールディングス	38,900	20,060.00	780,334,000	
9850	グルメ杵屋	7,000	1,010.00	7,070,000	貸付有価証券 2,000株
9854	愛眼	7,800	233.00	1,817,400	貸付有価証券 5,500株（2,600株）
9856	ケーユーホールディングス	5,100	983.00	5,013,300	
9861	吉野家ホールディングス	32,200	2,157.00	69,455,400	貸付有価証券 8,500株
9887	松屋フーズホールディングス	4,700	3,640.00	17,108,000	貸付有価証券 2,800株（1,500株）
9900	サガミホールディングス	13,300	1,217.00	16,186,100	貸付有価証券 2,300株
9919	関西スーパーマーケット	7,400	1,153.00	8,532,200	貸付有価証券 5,100株（3,800株）
9936	王将フードサービス	6,500	5,930.00	38,545,000	貸付有価証券 500株
9945	プレナス	11,000	1,929.00	21,219,000	貸付有価証券 1,700株
9946	ミニストップ	7,300	1,463.00	10,679,900	貸付有価証券 5,000株（3,500株）
9948	アークス	18,700	2,400.00	44,880,000	貸付有価証券 13,100株（8,800株）
9956	バローホールディングス	20,000	2,647.00	52,940,000	貸付有価証券 8,100株（8,100株）
9966	藤久	2,300	752.00	1,729,600	
9974	ベルク	4,800	5,960.00	28,608,000	
9979	大庄	5,200	1,012.00	5,262,400	貸付有価証券 1,600株
9983	ファーストリテイリング	13,100	95,390.00	1,249,609,000	貸付有価証券 4,300株
9989	サンドラッグ	36,900	4,260.00	157,194,000	
9990	サックスパー ホールディングス	8,300	635.00	5,270,500	
9993	ヤマザワ	2,300	1,740.00	4,002,000	

9994	やまや	2,000	2,420.00	4,840,000	貸付有価証券 400株
9997	ペルーナ	21,100	1,271.00	26,818,100	貸付有価証券 4,300株
7150	島根銀行	3,400	691.00	2,349,400	
7161	じもとホールディングス	6,600	825.00	5,445,000	貸付有価証券 2,900株（2,900株）
7167	めぶきフィナンシャルグループ	510,500	262.00	133,751,000	
7173	東京きらぼしフィナンシャルグループ	12,300	1,472.00	18,105,600	貸付有価証券 100株（100株）
7180	九州フィナンシャルグループ	200,600	493.00	98,895,800	貸付有価証券 42,700株（42,700株）
7182	ゆうちょ銀行	278,400	1,134.00	315,705,600	貸付有価証券 85,400株（76,100株）
7184	富山第一銀行	23,400	311.00	7,277,400	
7186	コンコルディア・フィナンシャルグループ	598,600	464.00	277,750,400	貸付有価証券 381,400株（274,900株）
7189	西日本フィナンシャルホールディングス	65,400	825.00	53,955,000	
7321	関西みらいフィナンシャルグループ	46,100	654.00	30,149,400	
7322	三十三フィナンシャルグループ	8,500	1,479.00	12,571,500	
7327	第四北越フィナンシャルグループ	16,000	2,745.00	43,920,000	貸付有価証券 10,000株（4,600株）
7337	ひろぎんホールディングス	144,900	715.00	103,603,500	貸付有価証券 104,500株（76,000株）
8303	新生銀行	80,100	1,910.00	152,991,000	貸付有価証券 38,800株（38,800株）
8304	あおぞら銀行	58,500	2,581.00	150,988,500	
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,721,100	619.10	4,161,033,010	
8308	りそなホールディングス	1,068,300	469.00	501,032,700	
8309	三井住友トラスト・ホールディングス	185,700	3,894.00	723,115,800	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	680,000	4,138.00	2,813,840,000	
8331	千葉銀行	327,900	749.00	245,597,100	貸付有価証券 201,200株（129,200株）
8334	群馬銀行	202,200	399.00	80,677,800	貸付有価証券 70,800株（70,800株）
8336	武蔵野銀行	14,600	1,899.00	27,725,400	
8337	千葉興業銀行	25,000	285.00	7,125,000	
8338	筑波銀行	40,900	197.00	8,057,300	貸付有価証券 17,100株（17,100株）
8341	七十七銀行	30,800	1,643.00	50,604,400	
8342	青森銀行	7,600	2,621.00	19,919,600	貸付有価証券 2,300株
8343	秋田銀行	5,900	1,549.00	9,139,100	
8344	山形銀行	11,000	1,161.00	12,771,000	
8345	岩手銀行	6,400	2,422.00	15,500,800	

8346	東邦銀行	87,900	249.00	21,887,100	貸付有価証券 26,000株
8349	東北銀行	4,700	1,165.00	5,475,500	
8350	みちのく銀行	6,300	1,146.00	7,219,800	貸付有価証券 1,700株
8354	ふくおかフィナンシャルグループ	88,700	2,217.00	196,647,900	
8355	静岡銀行	239,300	881.00	210,823,300	貸付有価証券 90,900株（90,900株）
8356	十六銀行	12,300	2,288.00	28,142,400	
8358	スルガ銀行	86,200	418.00	36,031,600	
8359	八十二銀行	221,300	405.00	89,626,500	
8360	山梨中央銀行	11,400	925.00	10,545,000	
8361	大垣共立銀行	19,400	2,257.00	43,785,800	
8362	福井銀行	8,400	2,019.00	16,959,600	
8363	北國銀行	9,100	2,897.00	26,362,700	
8364	清水銀行	4,100	1,850.00	7,585,000	
8365	富山銀行	1,900	3,065.00	5,823,500	貸付有価証券 300株（300株）
8366	滋賀銀行	19,700	2,290.00	45,113,000	貸付有価証券 7,400株（7,400株）
8367	南都銀行	14,300	2,037.00	29,129,100	
8368	百五銀行	88,400	348.00	30,763,200	貸付有価証券 33,100株（33,100株）
8369	京都銀行	35,200	6,830.00	240,416,000	貸付有価証券 15,000株（15,000株）
8370	紀陽銀行	34,800	1,612.00	56,097,600	貸付有価証券 13,000株（13,000株）
8377	ほくほくフィナンシャルグループ	65,400	1,063.00	69,520,200	貸付有価証券 35,000株（35,000株）
8381	山陰合同銀行	61,900	558.00	34,540,200	
8382	中国銀行	84,600	980.00	82,908,000	貸付有価証券 30,100株（30,100株）
8383	鳥取銀行	3,100	1,169.00	3,623,900	
8385	伊予銀行	130,200	704.00	91,660,800	貸付有価証券 54,600株（54,600株）
8386	百十四銀行	10,400	1,778.00	18,491,200	
8387	四国銀行	13,900	827.00	11,495,300	
8388	阿波銀行	15,000	2,559.00	38,385,000	貸付有価証券 6,200株（6,200株）
8392	大分銀行	5,700	2,296.00	13,087,200	
8393	宮崎銀行	6,100	2,460.00	15,006,000	
8395	佐賀銀行	5,600	1,618.00	9,060,800	
8397	沖縄銀行	9,000	3,070.00	27,630,000	貸付有価証券 3,300株（3,300株）
8399	琉球銀行	21,300	834.00	17,764,200	
8410	セブン銀行	328,300	263.00	86,342,900	

8411	みずほフィナンシャルグループ	1,335,100	1,650.00	2,202,915,000	貸付有価証券 353,300株（353,300株）
8416	高知銀行	3,600	848.00	3,052,800	
8418	山口フィナンシャルグループ	122,600	757.00	92,808,200	
8521	長野銀行	3,200	1,420.00	4,544,000	
8522	名古屋銀行	7,900	3,320.00	26,228,000	貸付有価証券 4,800株（4,800株）
8524	北洋銀行	148,100	322.00	47,688,200	貸付有価証券 63,100株（63,100株）
8527	愛知銀行	3,300	3,280.00	10,824,000	
8530	中京銀行	3,500	1,833.00	6,415,500	
8537	大光銀行	3,400	1,435.00	4,879,000	
8541	愛媛銀行	13,700	1,025.00	14,042,500	貸付有価証券 8,400株（5,400株）
8542	トマト銀行	3,800	1,149.00	4,366,200	
8544	京葉銀行	41,900	481.00	20,153,900	
8550	栃木銀行	47,500	197.00	9,357,500	貸付有価証券 8,200株（8,200株）
8551	北日本銀行	3,100	2,083.00	6,457,300	貸付有価証券 1,000株
8558	東和銀行	17,200	752.00	12,934,400	
8562	福島銀行	11,300	286.00	3,231,800	貸付有価証券 2,200株
8563	大東銀行	4,700	708.00	3,327,600	貸付有価証券 1,000株
8600	トモニホールディングス	76,000	327.00	24,852,000	
8713	フィデアホールディングス	95,400	140.00	13,356,000	
8714	池田泉州ホールディングス	113,000	183.00	20,679,000	貸付有価証券 25,700株
7148	F P G	30,300	681.00	20,634,300	貸付有価証券 4,500株
7172	ジャパンインベストメントアドバイザー	5,000	1,416.00	7,080,000	貸付有価証券 2,200株（1,400株）
7190	マーキュリアインベストメント	3,800	812.00	3,085,600	貸付有価証券 2,200株（1,400株）
8473	S B I ホールディングス	120,500	3,215.00	387,407,500	貸付有価証券 17,700株
8518	日本アジア投資	8,300	279.00	2,315,700	貸付有価証券 3,000株（3,000株）
8595	ジャフコ グループ	15,100	6,700.00	101,170,000	
8601	大和証券グループ本社	735,800	570.00	419,406,000	
8604	野村ホールディングス	1,500,100	674.30	1,011,517,430	
8609	岡三証券グループ	83,700	445.00	37,246,500	貸付有価証券 40,000株（40,000株）
8613	丸三証券	29,200	653.00	19,067,600	貸付有価証券 9,500株
8614	東洋証券	32,400	196.00	6,350,400	貸付有価証券 19,000株（19,000株）

8616	東海東京フィナンシャル・ホールディングス	104,800	407.00	42,653,600	
8617	光世証券	2,300	725.00	1,667,500	貸付有価証券 1,300株（1,300株）
8622	水戸証券	26,200	330.00	8,646,000	貸付有価証券 21,200株（12,800株）
8624	いちよし証券	19,700	596.00	11,741,200	貸付有価証券 6,000株
8628	松井証券	48,100	955.00	45,935,500	
8698	マネックスグループ	88,100	953.00	83,959,300	
8706	極東証券	13,200	883.00	11,655,600	
8707	岩井コスモホールディングス	10,100	1,687.00	17,038,700	
8708	藍澤證券	17,600	1,021.00	17,969,600	貸付有価証券 5,600株（5,600株）
8732	マネーパートナーズグループ	10,500	292.00	3,066,000	貸付有価証券 4,600株（4,600株）
8739	スパークス・グループ	45,400	317.00	14,391,800	
8742	小林洋行	2,800	300.00	840,000	
7181	かんぽ生命保険	121,800	2,334.00	284,281,200	
8630	SOMPOホールディングス	173,200	4,286.00	742,335,200	
8715	アニコム ホールディングス	27,600	1,025.00	28,290,000	
8725	MS & ADインシュアランスグループ ホール	238,600	3,218.00	767,814,800	
8750	第一生命ホールディングス	519,100	1,938.00	1,006,015,800	貸付有価証券 99,500株
8766	東京海上ホールディングス	325,700	5,520.00	1,797,864,000	
8795	T & Dホールディングス	293,700	1,444.00	424,102,800	
8798	アドバンスクリエイト	2,100	1,839.00	3,861,900	
7164	全国保証	25,600	5,100.00	130,560,000	貸付有価証券 19,400株（14,400株）
7187	ジェイリース	3,300	763.00	2,517,900	貸付有価証券 800株（800株）
7191	イントラスト	2,800	699.00	1,957,200	貸付有価証券 1,000株（1,000株）
7192	日本モーゲージサービス	5,000	1,165.00	5,825,000	
7196	C a s a	2,700	983.00	2,654,100	
7198	アルヒ	14,500	1,739.00	25,215,500	貸付有価証券 3,600株
7199	プレミアグループ	4,500	2,440.00	10,980,000	
8253	クレディセゾン	57,400	1,489.00	85,468,600	貸付有価証券 26,600株（26,600株）
8424	芙蓉総合リース	10,300	7,870.00	81,061,000	貸付有価証券 7,700株（6,300株）
8425	みずほリース	15,200	3,430.00	52,136,000	
8439	東京センチュリー	22,800	7,310.00	166,668,000	貸付有価証券 6,300株（6,300株）
8511	日本証券金融	41,600	664.00	27,622,400	貸付有価証券 11,500株

8515	アイフル	164,900	318.00	52,438,200	貸付有価証券 46,300株（46,300株）
8566	リコーリース	7,700	3,600.00	27,720,000	貸付有価証券 1,100株
8570	イオンフィナンシャルサービス	60,100	1,558.00	93,635,800	
8572	アコム	197,500	515.00	101,712,500	貸付有価証券 83,300株（83,300株）
8584	ジャックス	10,800	2,274.00	24,559,200	
8585	オリエントコーポレーション	265,800	160.00	42,528,000	
8586	日立キャピタル	23,200	3,415.00	79,228,000	
8591	オリックス	596,500	1,888.50	1,126,490,250	
8593	三菱UFJリース	221,700	675.00	149,647,500	貸付有価証券 84,900株（84,900株）
8596	九州リースサービス	4,800	701.00	3,364,800	貸付有価証券 700株（100株）
8697	日本取引所グループ	265,400	2,530.50	671,594,700	貸付有価証券 47,000株
8771	イー・ギャランティ	11,200	2,101.00	23,531,200	貸付有価証券 6,800株（5,600株）
8772	アサックス	5,100	753.00	3,840,300	貸付有価証券 900株
8793	NECキャピタルソリューション	4,000	2,126.00	8,504,000	貸付有価証券 100株
2337	いちご	109,400	341.00	37,305,400	
2353	日本駐車場開発	97,000	158.00	15,326,000	
2975	スター・マイカ・ホールディングス	5,100	1,249.00	6,369,900	貸付有価証券 1,500株
2980	SREホールディングス	1,100	4,205.00	4,625,500	
2982	ADワークスグループ	18,800	162.00	3,045,600	
3003	ヒューリック	208,400	1,256.00	261,750,400	貸付有価証券 136,200株（88,600株）
3228	三栄建築設計	3,900	1,783.00	6,953,700	
3231	野村不動産ホールディングス	59,700	2,552.00	152,354,400	
3232	三重交通グループホールディングス	19,900	526.00	10,467,400	貸付有価証券 3,900株
3244	サムティ	14,000	1,936.00	27,104,000	
3245	ディア・ライフ	13,900	454.00	6,310,600	
3246	コーセーアールイー	2,900	638.00	1,850,200	貸付有価証券 1,000株（1,000株）
3252	日本商業開発	6,200	1,680.00	10,416,000	
3254	プレサンスコーポレーション	16,200	1,620.00	26,244,000	貸付有価証券 2,000株
3271	THEグローバル社	6,100	272.00	1,659,200	貸付有価証券 1,400株（1,400株）
3275	ハウスコム	1,700	1,320.00	2,244,000	
3276	日本管理センター	5,300	1,227.00	6,503,100	貸付有価証券 2,500株（2,500株）
3277	サンセイランディック	2,900	858.00	2,488,200	

3280	エストラスト	1,100	705.00	775,500	貸付有価証券 200株（200株）
3284	フージャースホールディングス	16,000	696.00	11,136,000	貸付有価証券 13,000株（5,200株）
3288	オープンハウス	31,000	4,550.00	141,050,000	
3289	東急不動産ホールディングス	267,200	688.00	183,833,600	貸付有価証券 50,900株
3291	飯田グループホールディングス	82,000	2,731.00	223,942,000	
3294	イーグランド	1,600	945.00	1,512,000	
3299	ムゲンエステート	6,000	508.00	3,048,000	貸付有価証券 600株
3452	ビーロット	4,600	691.00	3,178,600	
3454	ファーストブラザーズ	1,800	1,021.00	1,837,800	
3457	ハウズドゥ	4,800	1,193.00	5,726,400	貸付有価証券 400株
3458	シーアールイー	2,500	1,265.00	3,162,500	貸付有価証券 1,000株（1,000株）
3464	プロパティエージェント	1,600	2,001.00	3,201,600	貸付有価証券 400株（400株）
3465	ケイアイスター不動産	3,100	4,180.00	12,958,000	
3467	アグレ都市デザイン	1,800	1,067.00	1,920,600	貸付有価証券 300株
3475	グッドコムアセット	4,700	1,439.00	6,763,300	貸付有価証券 800株
3480	ジェイ・エス・ビー	1,800	3,445.00	6,201,000	
3484	テンポイノベーション	2,800	961.00	2,690,800	貸付有価証券 400株
3486	グローバル・リンク・マネジメント	1,700	898.00	1,526,600	
4666	パーク２４	52,700	2,214.00	116,677,800	
4809	パラカ	2,500	1,679.00	4,197,500	
8801	三井不動産	447,800	2,561.00	1,146,815,800	貸付有価証券 88,000株
8802	三菱地所	645,500	1,898.00	1,225,159,000	貸付有価証券 290,800株（160,800株）
8803	平和不動産	16,800	3,435.00	57,708,000	貸付有価証券 7,200株（7,200株）
8804	東京建物	97,000	1,689.00	163,833,000	
8806	ダイビル	25,300	1,293.00	32,712,900	貸付有価証券 6,300株
8818	京阪神ビルディング	16,900	1,545.00	26,110,500	貸付有価証券 3,700株
8830	住友不動産	220,900	3,892.00	859,742,800	
8841	テーオーシー	19,300	799.00	15,420,700	貸付有価証券 9,100株（3,400株）
8842	東京楽天地	1,600	4,595.00	7,352,000	
8848	レオパレス２１	81,500	145.00	11,817,500	貸付有価証券 48,200株（17,600株）

8850	スターツコーポレーション	11,700	3,100.00	36,270,000	貸付有価証券 5,900株（5,900株）
8860	フジ住宅	11,400	741.00	8,447,400	貸付有価証券 2,000株（2,000株）
8864	空港施設	9,800	600.00	5,880,000	
8869	明和地所	4,600	743.00	3,417,800	
8871	ゴールドクレスト	8,900	1,698.00	15,112,200	貸付有価証券 1,800株
8877	エスリード	3,800	1,808.00	6,870,400	貸付有価証券 1,300株
8881	日神グループホールディングス	14,500	503.00	7,293,500	貸付有価証券 3,900株
8892	日本エスコン	17,800	806.00	14,346,800	貸付有価証券 4,900株（4,900株）
8897	タカラレーベン	41,200	408.00	16,809,600	貸付有価証券 10,200株
8904	A V A N T I A	5,500	893.00	4,911,500	
8905	イオンモール	49,300	1,828.00	90,120,400	
8908	毎日コムネット	2,500	723.00	1,807,500	
8917	ファースト住建	4,200	1,237.00	5,195,400	貸付有価証券 500株（500株）
8918	ランド	534,800	11.00	5,882,800	貸付有価証券 199,900株（199,900株）
8919	カチタス	24,300	2,952.00	71,733,600	
8923	トーセイ	13,600	1,080.00	14,688,000	貸付有価証券 2,900株
8928	穴吹興産	2,100	1,812.00	3,805,200	
8934	サンフロンティア不動産	12,100	1,036.00	12,535,600	貸付有価証券 2,200株
8935	エフ・ジェー・ネクスト	9,600	1,178.00	11,308,800	貸付有価証券 1,200株
8940	インテリックス	2,200	650.00	1,430,000	
8944	ランドビジネス	3,300	405.00	1,336,500	
8945	サンネクスタグループ	3,100	980.00	3,038,000	
8999	グランディハウス	6,700	510.00	3,417,000	
9706	日本空港ビルデング	34,100	5,560.00	189,596,000	貸付有価証券 10,400株（10,400株）
1717	明豊ファシリティワークス	4,300	662.00	2,846,600	貸付有価証券 900株（900株）
1954	日本工営	5,900	3,110.00	18,349,000	貸付有価証券 2,700株（2,700株）
2120	L I F U L L	33,200	417.00	13,844,400	貸付有価証券 6,400株
2121	ミクシィ	18,100	2,838.00	51,367,800	
2124	ジェイエイシーリクルートメント	6,400	1,718.00	10,995,200	貸付有価証券 1,300株
2127	日本M&Aセンター	78,000	6,040.00	471,120,000	貸付有価証券 33,600株（33,600株）

2130	メンバーズ	2,800	2,575.00	7,210,000	
2139	中広	1,300	381.00	495,300	貸付有価証券 300株（300株）
2146	ＵＴグループ	13,700	3,695.00	50,621,500	貸付有価証券 4,000株（4,000株）
2148	アイティメディア	3,200	1,860.00	5,952,000	
2151	タケエイ	10,600	1,271.00	13,472,600	貸付有価証券 1,900株
2153	Ｅ・Ｊホールディングス	3,700	1,087.00	4,021,900	
2154	ビーネックスグループ	11,900	1,518.00	18,064,200	貸付有価証券 5,200株（3,600株）
2157	コシダカホールディングス	22,900	615.00	14,083,500	貸付有価証券 8,500株（8,500株）
2163	アルトナー	2,300	883.00	2,030,900	
2168	パソナグループ	10,300	1,787.00	18,406,100	貸付有価証券 5,300株（3,500株）
2169	ＣＤＳ	2,400	1,450.00	3,480,000	
2170	リンクアンドモチベーション	17,500	578.00	10,115,000	
2174	ＧＣＡ	12,400	810.00	10,044,000	貸付有価証券 1,500株
2175	エス・エム・エス	32,300	3,365.00	108,689,500	
2180	サニーサイドアップグループ	3,300	740.00	2,442,000	貸付有価証券 900株（900株）
2181	パーソルホールディングス	95,200	2,255.00	214,676,000	貸付有価証券 32,100株（32,100株）
2183	リニカル	5,400	806.00	4,352,400	貸付有価証券 2,300株（2,300株）
2193	クックパッド	29,900	333.00	9,956,700	
2196	エスクリ	3,000	474.00	1,422,000	貸付有価証券 1,700株（1,200株）
2198	アイ・ケイ・ケイ	4,600	652.00	2,999,200	
2301	学情	3,400	1,515.00	5,151,000	
2305	スタジオアリス	4,800	2,104.00	10,099,200	貸付有価証券 1,600株
2309	シミックホールディングス	4,700	1,599.00	7,515,300	貸付有価証券 1,100株
2311	エプコ	2,300	946.00	2,175,800	
2325	ＮＪＳ	2,300	1,950.00	4,485,000	
2331	総合警備保障	37,900	5,130.00	194,427,000	
2371	カカクコム	70,300	3,235.00	227,420,500	貸付有価証券 40,300株（26,800株）
2372	アイロムグループ	3,400	1,937.00	6,585,800	
2374	セントケア・ホールディング	6,900	1,226.00	8,459,400	貸付有価証券 1,400株（100株）
2376	サイネックス	1,600	721.00	1,153,600	
2378	ルネサンス	6,000	1,240.00	7,440,000	貸付有価証券 1,200株
2379	ディップ	14,900	3,110.00	46,339,000	貸付有価証券 6,000株（6,000株）

2389	デジタルホールディングス	6,600	1,954.00	12,896,400	貸付有価証券 1,200株
2395	新日本科学	11,600	660.00	7,656,000	貸付有価証券 1,000株（1,000株）
2398	ツクイホールディングス	22,400	922.00	20,652,800	
2410	キャリアデザインセンター	2,200	1,028.00	2,261,600	貸付有価証券 1,000株（1,000株）
2412	ベネフィット・ワン	34,600	2,957.00	102,312,200	貸付有価証券 9,200株（9,200株）
2413	エムスリー	167,900	7,652.00	1,284,770,800	貸付有価証券 29,300株
2418	ツカダ・グローバルホールディング	7,600	347.00	2,637,200	貸付有価証券 600株（600株）
2424	プラス	1,200	526.00	631,200	貸付有価証券 200株（200株）
2427	アウトソーシング	54,500	1,733.00	94,448,500	
2428	ウェルネット	9,600	593.00	5,692,800	貸付有価証券 600株（600株）
2429	ワールドホールディングス	3,300	2,791.00	9,210,300	貸付有価証券 800株（800株）
2432	ディー・エヌ・エー	40,300	2,215.00	89,264,500	貸付有価証券 29,300株（29,300株）
2433	博報堂DYホールディングス	132,500	1,935.00	256,387,500	貸付有価証券 31,100株（31,100株）
2440	ぐるなび	16,600	680.00	11,288,000	貸付有価証券 7,700株（6,900株）
2445	タカミヤ	11,500	573.00	6,589,500	
2453	ジャパンベストレスキューシステム	7,500	845.00	6,337,500	
2461	ファンコミュニケーションズ	26,200	419.00	10,977,800	貸付有価証券 3,900株
2462	ライク	2,500	1,915.00	4,787,500	貸付有価証券 900株
2464	ビジネス・ブレークスルー	4,000	444.00	1,776,000	貸付有価証券 1,500株（1,500株）
2471	エスプール	24,400	1,005.00	24,522,000	
2475	WDBホールディングス	4,300	2,599.00	11,175,700	
2477	手間いらず	900	5,620.00	5,058,000	
2485	ティア	5,500	517.00	2,843,500	貸付有価証券 1,600株（1,600株）
2487	C D G	900	1,598.00	1,438,200	
2489	アドウェイズ	11,600	778.00	9,024,800	
2491	バリューコマース	6,400	3,415.00	21,856,000	
2492	インフォマート	96,300	923.00	88,884,900	貸付有価証券 48,400株（48,400株）
2749	J Pホールディングス	27,200	291.00	7,915,200	貸付有価証券 4,300株（4,300株）
3521	エコナックホールディングス	17,200	101.00	1,737,200	貸付有価証券 3,500株
4282	E P Sホールディングス	12,900	1,121.00	14,460,900	貸付有価証券 4,500株

4286	レッグス	2,300	1,707.00	3,926,100	
4290	プレステージ・インターナショナル	35,600	816.00	29,049,600	貸付有価証券 16,400株（16,400株）
4301	アミューズ	5,200	2,731.00	14,201,200	
4310	ドリームインキュベータ	2,900	1,159.00	3,361,100	貸付有価証券 500株
4318	クイック	5,900	1,223.00	7,215,700	貸付有価証券 200株
4319	T A C	5,200	261.00	1,357,200	貸付有価証券 3,100株（3,100株）
4324	電通グループ	107,000	4,065.00	434,955,000	貸付有価証券 78,200株（60,300株）
4331	テイクアンドギヴ・ニーズ	4,400	986.00	4,338,400	
4337	ぴあ	2,700	3,105.00	8,383,500	貸付有価証券 2,000株（1,200株）
4343	イオンファンタジー	3,700	2,426.00	8,976,200	
4345	シーティーエス	10,700	871.00	9,319,700	貸付有価証券 2,400株
4346	ネクシィーズグループ	2,900	1,020.00	2,958,000	
4544	H. U. グループホールディングス	26,600	3,365.00	89,509,000	
4641	アルプス技研	8,400	2,087.00	17,530,800	
4651	サニックス	15,100	304.00	4,590,400	
4653	ダイオーズ	1,900	998.00	1,896,200	
4658	日本空調サービス	10,000	755.00	7,550,000	
4661	オリエンタルランド	101,200	16,885.00	1,708,762,000	貸付有価証券 60,800株（60,800株）
4665	ダスキン	22,100	2,855.00	63,095,500	貸付有価証券 13,100株（6,500株）
4668	明光ネットワークジャパン	12,000	584.00	7,008,000	貸付有価証券 2,600株
4671	ファルコホールディングス	4,500	1,655.00	7,447,500	貸付有価証券 300株
4678	秀英予備校	2,100	430.00	903,000	貸付有価証券 500株
4679	田谷	1,700	577.00	980,900	
4680	ラウンドワン	32,500	1,208.00	39,260,000	貸付有価証券 20,200株（12,000株）
4681	リゾートトラスト	43,600	1,937.00	84,453,200	貸付有価証券 21,600株（21,600株）
4694	ビー・エム・エル	12,300	3,585.00	44,095,500	貸付有価証券 100株
4696	ワタベウェディング	1,200	418.00	501,600	貸付有価証券 900株（300株）
4708	りらいあコミュニケーションズ	14,500	1,533.00	22,228,500	貸付有価証券 10,300株（8,300株）
4714	リソー教育	48,300	327.00	15,794,100	
4718	早稲田アカデミー	3,600	962.00	3,463,200	貸付有価証券 400株
4732	ユー・エス・エス	106,600	2,025.00	215,865,000	

4745	東京個別指導学院	8,400	642.00	5,392,800	
4751	サイバーエージェント	58,700	6,720.00	394,464,000	
4755	楽天	443,700	1,545.00	685,516,500	貸付有価証券 222,200株（124,600株）
4763	クリーク・アンド・リバー社	5,000	1,387.00	6,935,000	
4765	モーニングスター	10,400	503.00	5,231,200	
4767	テー・オー・ダブリュー	16,700	313.00	5,227,100	貸付有価証券 6,400株（6,400株）
4792	山田コンサルティンググループ	5,500	1,062.00	5,841,000	貸付有価証券 800株
4801	セントラルスポーツ	3,500	2,664.00	9,324,000	貸付有価証券 2,300株（1,100株）
4848	フルキャストホールディングス	8,300	1,948.00	16,168,400	貸付有価証券 1,800株
4849	エン・ジャパン	16,900	3,205.00	54,164,500	
5261	リソルホールディングス	1,000	4,365.00	4,365,000	貸付有価証券 300株
6028	テクノプロ・ホールディングス	19,000	8,150.00	154,850,000	貸付有価証券 10,000株（6,800株）
6029	アトラ	2,200	362.00	796,400	貸付有価証券 500株（500株）
6032	インターワークス	2,700	424.00	1,144,800	
6035	アイ・アールジャパンホールディングス	3,900	12,780.00	49,842,000	
6036	K e e P e r 技研	6,100	2,035.00	12,413,500	
6037	ファーストロジック	1,800	790.00	1,422,000	貸付有価証券 400株（400株）
6044	三機サービス	1,800	1,087.00	1,956,600	貸付有価証券 300株（300株）
6047	G u n o s y	5,900	826.00	4,873,400	貸付有価証券 1,800株
6048	デザインワン・ジャパン	2,800	253.00	708,400	貸付有価証券 400株（400株）
6050	イー・ガーディアン	4,200	2,893.00	12,150,600	
6054	リブセンス	5,200	236.00	1,227,200	貸付有価証券 3,100株（2,100株）
6055	ジャパンマテリアル	29,300	1,309.00	38,353,700	
6058	ベクトル	11,900	1,236.00	14,708,400	
6059	ウチヤマホールディングス	4,700	406.00	1,908,200	貸付有価証券 1,900株（600株）
6062	チャーム・ケア・コーポレーション	7,100	1,368.00	9,712,800	貸付有価証券 1,000株
6070	キャリアリンク	3,100	2,306.00	7,148,600	貸付有価証券 1,800株（1,200株）
6071	I B J	7,800	1,065.00	8,307,000	
6073	アサンテ	3,400	1,845.00	6,273,000	
6077	N・フィールド	6,500	1,197.00	7,780,500	

6078	バリューHR	3,800	1,617.00	6,144,600	貸付有価証券 100株（100株）
6080	M&Aキャピタルパートナーズ	7,800	5,130.00	40,014,000	
6082	ライドオンエクスプレスホールディングス	3,700	1,755.00	6,493,500	貸付有価証券 400株
6083	ERIホールディングス	2,700	624.00	1,684,800	
6087	アビスト	1,500	3,050.00	4,575,000	貸付有価証券 600株（400株）
6088	シグマクシス	5,200	1,741.00	9,053,200	貸付有価証券 1,200株（1,200株）
6089	ウィルグループ	7,000	1,011.00	7,077,000	
6093	エスクロー・エージェント・ジャパン	14,100	315.00	4,441,500	貸付有価証券 3,000株（3,000株）
6095	メドピア	4,500	6,240.00	28,080,000	
6096	レアジョブ	1,300	2,108.00	2,740,400	
6098	リクルートホールディングス	681,900	5,139.00	3,504,284,100	
6099	エラン	13,100	1,366.00	17,894,600	
6171	土木管理総合試験所	4,600	363.00	1,669,800	
6175	ネットマーケティング	4,600	608.00	2,796,800	貸付有価証券 1,000株（1,000株）
6178	日本郵政	720,200	1,051.00	756,930,200	貸付有価証券 70,900株（70,900株）
6183	ベルシステム24ホールディングス	15,900	1,899.00	30,194,100	貸付有価証券 10,200株（6,100株）
6184	鎌倉新書	9,600	1,157.00	11,107,200	
6185	SMN	2,000	769.00	1,538,000	貸付有価証券 500株（500株）
6186	一蔵	1,200	424.00	508,800	
6187	LITALICO	3,800	3,835.00	14,573,000	貸付有価証券 500株（500株）
6189	グローバルキッズCOMPANY	1,700	940.00	1,598,000	貸付有価証券 300株（300株）
6191	エアトリ	5,100	2,104.00	10,730,400	
6194	アトラエ	2,900	3,240.00	9,396,000	貸付有価証券 800株（600株）
6196	ストライク	3,600	4,890.00	17,604,000	貸付有価証券 1,200株（400株）
6197	ソラスト	23,300	1,390.00	32,387,000	
6199	セラク	3,000	1,802.00	5,406,000	貸付有価証券 500株（500株）
6200	インソース	7,900	2,250.00	17,775,000	
6532	ベイカレント・コンサルティング	6,200	24,340.00	150,908,000	
6533	Orchestra Holdings	2,100	2,960.00	6,216,000	
6535	アイモバイル	3,400	1,292.00	4,392,800	
6538	キャリアインデックス	3,900	639.00	2,492,100	貸付有価証券 800株
6539	MS-Japan	3,900	1,073.00	4,184,700	

6540	船場	1,900	899.00	1,708,100	
6541	グレイステクノロジー	4,800	5,480.00	26,304,000	貸付有価証券 900株（900株）
6544	ジャパンエレベーターサービスホール ディン	27,400	2,270.00	62,198,000	貸付有価証券 4,000株（4,000株）
6546	フルテック	1,300	1,450.00	1,885,000	
6547	グリーンズ	3,600	640.00	2,304,000	貸付有価証券 500株（500株）
6551	ツナググループ・ホールディングス	1,700	326.00	554,200	貸付有価証券 300株（300株）
6552	GameWith	2,800	645.00	1,806,000	貸付有価証券 1,200株（700株）
6553	ソウルドアウト	2,300	1,654.00	3,804,200	
6555	MS&Consulting	1,500	600.00	900,000	
6556	ウェルビー	2,600	1,545.00	4,017,000	
6560	エル・ティー・エス	700	3,525.00	2,467,500	
6564	ミダック	2,100	4,475.00	9,397,500	
6569	日総工産	7,400	854.00	6,319,600	貸付有価証券 300株
6571	キュービーネットホールディングス	4,300	1,738.00	7,473,400	貸付有価証券 1,500株（1,500株）
6572	RPAホールディングス	10,900	669.00	7,292,100	貸付有価証券 1,900株（1,900株）
7030	スプリックス	2,700	907.00	2,448,900	
7033	マネジメントソリューションズ	4,600	1,789.00	8,229,400	
7034	プロレド・パートナーズ	1,300	3,385.00	4,400,500	
7035	and factory	900	781.00	702,900	
7037	テノ・ホールディングス	800	1,167.00	933,600	
7038	フロンティア・マネジメント	1,600	1,819.00	2,910,400	
7044	ピアラ	500	1,723.00	861,500	
7059	コプロ・ホールディングス	500	2,889.00	1,444,500	
7060	ギークス	1,200	1,571.00	1,885,200	
7085	カーブスホールディングス	26,100	947.00	24,716,700	貸付有価証券 9,700株（9,700株）
7088	フォーラムエンジニアリング	5,000	1,141.00	5,705,000	
7354	ダイレクトマーケティングミックス	3,700	3,285.00	12,154,500	
7358	ポピンズホールディングス	1,900	3,240.00	6,156,000	
8769	アドバンテッジリスクマネジメント	4,800	742.00	3,561,600	
8876	リロググループ	52,000	2,170.00	112,840,000	貸付有価証券 10,000株
8920	東祥	5,900	1,998.00	11,788,200	貸付有価証券 3,400株（2,400株）
9603	エイチ・アイ・エス	13,800	2,253.00	31,091,400	貸付有価証券 10,700株（5,300株）
9612	ラックランド	2,700	2,406.00	6,496,200	貸付有価証券 900株（600株）
9616	共立メンテナンス	15,800	3,775.00	59,645,000	貸付有価証券 4,100株

9619	イチネンホールディングス	9,900	1,409.00	13,949,100	
9621	建設技術研究所	6,100	2,450.00	14,945,000	
9622	スペース	6,200	936.00	5,803,200	
9624	長大	3,800	1,802.00	6,847,600	
9628	燦ホールディングス	4,100	1,135.00	4,653,500	
9632	スバル興業	600	8,190.00	4,914,000	
9633	東京テアトル	3,700	1,341.00	4,961,700	貸付有価証券 800株
9644	タナベ経営	1,800	1,463.00	2,633,400	
9663	ナガワ	3,000	9,240.00	27,720,000	貸付有価証券 1,000株（700株）
9672	東京都競馬	6,200	5,620.00	34,844,000	
9675	常磐興産	3,800	1,479.00	5,620,200	貸付有価証券 600株
9678	カナモト	16,800	2,768.00	46,502,400	貸付有価証券 2,500株
9681	東京ドーム	8,800	1,298.00	11,422,400	
9699	西尾レントオール	8,800	2,873.00	25,282,400	貸付有価証券 5,300株（3,500株）
9704	アゴーラ・ホスピタリティー・グループ	52,300	27.00	1,412,100	貸付有価証券 19,500株（19,500株）
9715	トランス・コスモス	9,100	2,915.00	26,526,500	貸付有価証券 1,700株
9716	乃村工藝社	40,800	941.00	38,392,800	貸付有価証券 29,800株（21,800株）
9722	藤田観光	3,800	1,918.00	7,288,400	貸付有価証券 2,500株（1,600株）
9726	KNT－CTホールディングス	5,100	1,123.00	5,727,300	貸付有価証券 2,800株（2,100株）
9728	日本管財	10,200	2,214.00	22,582,800	
9729	トーカイ	9,200	2,430.00	22,356,000	貸付有価証券 1,500株
9731	白洋舎	1,100	2,416.00	2,657,600	
9735	セコム	93,800	9,726.00	912,298,800	
9740	セントラル警備保障	4,600	3,480.00	16,008,000	貸付有価証券 1,400株（1,400株）
9743	丹青社	18,000	935.00	16,830,000	貸付有価証券 3,100株
9744	メイテック	11,700	5,970.00	69,849,000	貸付有価証券 6,700株（3,300株）
9755	応用地質	11,100	1,311.00	14,552,100	貸付有価証券 3,600株
9757	船井総研ホールディングス	19,500	2,196.00	42,822,000	貸付有価証券 11,500株（11,500株）
9760	進学会ホールディングス	3,700	476.00	1,761,200	貸付有価証券 3,000株（1,800株）
9765	オオバ	6,700	790.00	5,293,000	
9768	いであ	2,300	1,824.00	4,195,200	貸付有価証券 600株（600株）

9769	学究社	2,800	1,428.00	3,998,400	貸付有価証券 300株
9783	ベネッセホールディングス	34,900	2,375.00	82,887,500	
9787	イオンディライト	11,700	3,265.00	38,200,500	
9788	ナック	4,500	1,009.00	4,540,500	貸付有価証券 1,900株（500株）
9793	ダイセキ	16,000	3,495.00	55,920,000	貸付有価証券 6,800株（6,800株）
9795	ステップ	3,500	1,572.00	5,502,000	
合 計		104,691,960		268,992,441,080	

(注1)貸付株式の（ ）内は、委託者の利害関係人であるモルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社に対する貸付で、内書であります。

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。

２【ファンドの現況】

【三菱ＵＦＪ トピックスオープン】

【純資産額計算書】

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

I 資産総額	2,659,863,636
II 負債総額	2,126,124
III 純資産総額（I－II）	2,657,737,512
IV 発行済口数	1,454,581,915口
V 1口当たり純資産価額（III／IV）	1.8271
（10,000口当たり）	（18,271）

(参考)

三菱ＵＦＪ トピックスインデックスマザーファンド

純資産額計算書

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

I 資産総額	304,367,521,873
II 負債総額	32,690,950,835
III 純資産総額（I－II）	271,676,571,038
IV 発行済口数	157,239,635,966口
V 1口当たり純資産価額（III／IV）	1.7278
（10,000口当たり）	（17,278）

第４【内国投資信託受益証券事務の概要】

（１）名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（２）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（３）譲渡制限の内容

該当事項はありません。

（４）受益権の譲渡

- ①受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとし、ます。
- ②上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- ③上記①の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（５）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（６）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

（1）資本金の額等

2021年3月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

（2）委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

①投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

②運用戦略の決定

運用戦略委員会において、①で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

③運用計画の決定

②で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

④ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

⑤投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

⑥投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

⑦ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

⑧運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信

託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2021年 3月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本 数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	877	16,533,818
追加型公社債投資信託	16	1,480,056
単位型株式投資信託	77	343,121
単位型公社債投資信託	40	173,598
合 計	1,010	18,530,593

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

（1）財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（2）監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第35期事業年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第36期事業年度に係る中間会計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

(単位：千円)

第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
------------------------	-----------------------

(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	※2	53,969,686	※2	56,398,457
有価証券		1,403,513		1,960,318
前払費用		514,587		575,904
未収入金		2,284		14,559
未収委託者報酬		9,995,458		10,296,453
未収収益	※2	560,483	※2	638,994
金銭の信託	※2	100,000	※2	100,000
その他		153,256		254,330
流動資産合計		66,699,271		70,239,017
固定資産				
有形固定資産				
建物	※1	617,032	※1	584,048
器具備品	※1	665,247	※1	871,893
土地		628,433		628,433
有形固定資産合計		1,910,713		2,084,375
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		3,670,753		3,369,611
ソフトウェア仮勘定		536,345		1,374,932
無形固定資産合計		4,222,921		4,760,365
投資その他の資産				
投資有価証券		21,408,781		16,704,756
関係会社株式		320,136		320,136
投資不動産	※1	824,268	※1	819,255
長期差入保証金		593,536		565,358
前払年金費用		415,234		375,031
繰延税金資産		1,496,180		1,912,824
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		△23,600		△23,600
投資その他の資産合計		25,079,767		20,718,993
固定資産合計		31,213,401		27,563,734
資産合計		97,912,673		97,802,752

(単位：千円)

	第34期 (平成31年3月31日現在)		第35期 (令和2年3月31日現在)	
(負債の部)				
流動負債				
預り金		293,258		687,565
未払金				
未払収益分配金		170,281		131,478
未払償還金		448,695		395,400
未払手数料	※2	3,990,054	※2	4,026,078
その他未払金	※2	3,961,765	※2	3,818,195
未払費用	※2	3,803,995	※2	4,402,578
未払消費税等		194,852		629,469
未払法人税等		573,657		617,341

賞与引当金	901,135	933,517
役員賞与引当金	140,100	124,590
その他	868,992	701,285
流動負債合計	15,346,788	16,467,499
固定負債		
長期未払金	43,200	32,400
退職給付引当金	860,851	1,010,401
役員退職慰労引当金	144,303	130,784
時効後支払損引当金	247,767	238,811
固定負債合計	1,296,122	1,412,398
負債合計	16,642,910	17,879,897
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	26,069,594	25,847,605
利益剰余金合計	33,410,184	33,188,194
株主資本合計	80,143,028	79,921,039

(単位：千円)

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,126,733	1,815
評価・換算差額等合計	1,126,733	1,815
純資産合計	81,269,762	79,922,854
負債純資産合計	97,912,673	97,802,752

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	70,375,414	67,967,489
投資顧問料	2,505,299	2,385,084
その他営業収益	18,844	16,085
営業収益合計	72,899,557	70,368,658

営業費用				
支払手数料	※2	28,533,952	※2	27,106,451
広告宣伝費		739,643		696,418
公告費		500		1,000
調査費				
調査費		1,794,755		1,857,271
委託調査費		12,194,996		11,579,175
事務委託費		1,016,816		847,769
営業雑経費				
通信費		170,794		153,731
印刷費		427,442		427,118
協会費		48,375		52,053
諸会費		16,175		15,990
事務機器関連費		1,841,631		1,953,926
営業費用合計		46,785,083		44,690,907
一般管理費				
給料				
役員報酬		349,083		331,987
給料・手当		6,453,717		6,611,427
賞与引当金繰入		901,135		933,517
役員賞与引当金繰入		140,100		124,590
福利厚生費		1,234,293		1,276,950
交際費		13,011		11,871
旅費交通費		200,426		165,891
租税公課		373,201		360,165
不動産賃借料		654,886		647,402
退職給付費用		428,912		422,919
役員退職慰労引当金繰入		51,159		48,183
固定資産減価償却費		1,252,321		1,307,555
諸経費		523,213		427,212
一般管理費合計		12,575,461		12,669,674
営業利益		13,539,012		13,008,076

(単位：千円)

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	181,073	90,965
受取利息	※2 1,913	※2 4,169
投資有価証券償還益	416,706	585,179
収益分配金等時効完成分	44,392	101,734
受取賃貸料	※2 38,388	※2 65,808
その他	11,871	19,987
営業外収益合計	694,346	867,845
営業外費用		
投資有価証券償還損	118,173	96,379
時効後支払損引当金繰入	1,166	-
事務過誤費	420	3,483
賃貸関連費用	35,994	20,339
その他	1,481	1,920

営業外費用合計		157,235		122,122
経常利益		14,076,123		13,753,799
特別利益				
投資有価証券売却益		501,778		174,842
特別利益合計		501,778		174,842
特別損失				
投資有価証券売却損		135,399		75,963
投資有価証券評価損		62,310		163,865
固定資産除却損	※1	4,848	※1	8,832
固定資産売却損		225		435
システム関連費		322,986		-
商標使用料		90,000		-
特別損失合計		615,770		249,096
税引前当期純利益		13,962,130		13,679,545
法人税、住民税及び事業税	※2	4,420,179	※2	4,146,534
法人税等調整額		△100,112		79,824
法人税等合計		4,320,066		4,226,359
当期純利益		9,642,064		9,453,186

(3) 【株主資本等変動計算書】

第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,790,911	35,131,500	81,864,344
当期変動額									
剰余金の配当							△11,363,380	△11,363,380	△11,363,380
当期純利益							9,642,064	9,642,064	9,642,064
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△1,721,316	△1,721,316	△1,721,316
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,069,594	33,410,184	80,143,028

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,484,913	1,484,913	83,349,257
当期変動額			
剰余金の配当			△11,363,380
当期純利益			9,642,064
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△358,179	△358,179	△358,179
当期変動額合計	△358,179	△358,179	△2,079,495
当期末残高	1,126,733	1,126,733	81,269,762

第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
		資本剰余金			利益剰余金		
					その他利益剰余金		

	資本金	資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	株主資本合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,069,594	33,410,184	80,143,028
当期変動額									
剰余金の配当							△9,675,175	△9,675,175	△9,675,175
当期純利益							9,453,186	9,453,186	9,453,186
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△221,989	△221,989	△221,989
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	25,847,605	33,188,194	79,921,039

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,126,733	1,126,733	81,269,762
当期変動額			
剰余金の配当			△9,675,175
当期純利益			9,453,186
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	△1,124,917	△1,124,917	△1,124,917
当期変動額合計	△1,124,917	△1,124,917	△1,346,907
当期末残高	1,815	1,815	79,922,854

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～50年

器具備品 2年～20年

投資不動産 3年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6)時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3)「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」の適用

令和2年度税制改正において従来の連結納税制度が見直され、グループ通算制度に移行する税制改正法（「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号））が令和2年3月27日に成立しておりますが、繰延税金資産の額について、実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」により企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいて算定しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）

(1)概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2)適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）

(1)概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス（国際財務報告基準（IFRS）においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」）を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2)適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

(貸借対照表関係)

※1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
建物	551,025千円	599,542千円
器具備品	1,350,407千円	1,408,613千円
投資不動産	138,024千円	145,391千円

※2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
預金	240,211千円	314,247千円
未収収益	25,307千円	15,773千円
金銭の信託	100,000千円	100,000千円
未払手数料	671,568千円	712,210千円
その他未払金	3,217,341千円	3,029,426千円
未払費用	444,754千円	432,019千円

(損益計算書関係)

※1.固定資産除却損の内訳

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
建物	2,547千円	—
器具備品	2,301千円	8,832千円

計	4,848千円	8,832千円
---	---------	---------

※2.関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
支払手数料	5,298,064千円	5,234,629千円
受取利息	3千円	2千円
受取賃貸料	38,388千円	65,808千円
法人税、住民税及び事業税	3,216,517千円	3,030,180千円

(株主資本等変動計算書関係)

第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	—	—	211,581
合計	211,581	—	—	211,581

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

①	配当金の総額	11,363,380千円
②	1株当たり配当額	53,707円
③	基準日	平成30年3月31日
④	効力発生日	平成30年6月28日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和元年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

①	配当金の総額	9,675,175千円
②	配当の原資	利益剰余金
③	1株当たり配当額	45,728円
④	基準日	平成31年3月31日
⑤	効力発生日	令和 元年6月27日

第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	—	—	211,581
合計	211,581	—	—	211,581

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

令和元年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

①	配当金の総額	9,675,175千円
②	1株当たり配当額	45,728円
③	基準日	平成31年3月31日
④	効力発生日	令和 元年6月27日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和2年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

①	配当金の総額	9,457,670千円
②	配当の原資	利益剰余金
③	1株当たり配当額	44,700円
④	基準日	令和2年3月31日
⑤	効力発生日	令和2年6月29日

(リース取引関係)

〈借主側〉

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
1年内	675,956千円	675,956千円
1年超	675,956千円	—
合計	1,351,912千円	675,956千円

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第34期(平成31年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	53,969,686	53,969,686	—
(2) 有価証券	1,403,513	1,403,513	—
(3) 未収委託者報酬	9,995,458	9,995,458	—
(4) 投資有価証券	21,353,421	21,353,421	—
資産計	86,722,080	86,722,080	—
(1) 未払手数料	3,990,054	3,990,054	—
負債計	3,990,054	3,990,054	—

第35期(令和2年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	56,398,457	56,398,457	—
(2) 有価証券	1,960,318	1,960,318	—
(3) 未収委託者報酬	10,296,453	10,296,453	—
(4) 投資有価証券	16,673,396	16,673,396	—
資産計	85,328,625	85,328,625	—

(1) 未払手数料	4,026,078	4,026,078	—
負債計	4,026,078	4,026,078	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券、(4)投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

負 債

(1)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
非上場株式	55,360	31,360
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第34期(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	53,969,686	—	—	—
未収委託者報酬	9,995,458	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,403,513	9,358,708	5,874,634	90,573
合計	65,368,659	9,358,708	5,874,634	90,573

第35期(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	56,398,457	—	—	—
未収委託者報酬	10,296,453	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,960,318	5,652,257	4,813,929	27,375
合計	68,655,228	5,652,257	4,813,929	27,375

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円）

円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第34期(平成31年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるものの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	14,744,545	12,559,380	2,185,164
	小計	14,744,545	12,559,380	2,185,164
貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	8,012,389	8,573,551	△561,161
	小計	8,012,389	8,573,551	△561,161
合計		22,756,935	21,132,932	1,624,002

第35期(令和2年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるものの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	9,859,345	8,694,010	1,165,334
	小計	9,859,345	8,694,010	1,165,334
貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	8,774,369	9,937,087	△1,162,718
	小計	8,774,369	9,937,087	△1,162,718
合計		18,633,714	18,631,098	2,616

3. 売却したその他有価証券

第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	140,240	58,440	—
債券	—	—	—
その他	5,222,594	443,338	135,399
合計	5,362,834	501,778	135,399

第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	8,940	—	15,060
債券	—	—	—
その他	2,035,469	174,842	60,903
合計	2,044,409	174,842	75,963

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について62,310千円（その他有価証券のその他62,310千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について163,865千円（その他有価証券のその他163,865千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,729,252 千円	3,712,289 千円
勤務費用	193,531	204,225
利息費用	24,351	17,557
数理計算上の差異の発生額	△15,898	△52,430
退職給付の支払額	△218,947	△162,904
過去勤務費用の発生額	—	—
退職給付債務の期末残高	3,712,289	3,718,736

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
年金資産の期首残高	2,723,393 千円	2,666,937 千円
期待運用収益	48,664	47,757
数理計算上の差異の発生額	△4,606	△164,633
事業主からの拠出額	102,564	51,282
退職給付の支払額	△203,077	△140,518
年金資産の期末残高	2,666,937	2,460,824

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	3,125,760 千円	2,969,807 千円
年金資産	△2,666,937	△2,460,824
	458,822	508,982
非積立型制度の退職給付債務	586,529	748,929
未積立退職給付債務	1,045,351	1,257,911
未認識数理計算上の差異	△ 114,968	△203,136
未認識過去勤務費用	△ 484,766	△419,405
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	445,616	635,370
退職給付引当金	860,851	1,010,401
前払年金費用	△415,234	△375,031
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	445,616	635,370

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
勤務費用	193,531 千円	204,225 千円

利息費用	24,351	17,557
期待運用収益	△48,664	△47,757
数理計算上の差異の費用処理額	43,633	24,035
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	5,986	6,427
確定給付制度に係る退職給付費用	284,199	269,848

（注）「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額です。

(5)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
債券	63.9 %	64.7 %
株式	33.2	32.3
その他	2.9	3.0
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
割引率	0.035～0.49%	0.095～0.52%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度144,712千円、当事業年度153,070千円であります。

（税効果会計関係）

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	436,050千円	427,046千円
投資有価証券評価損	223,821	226,322
未払事業税	109,109	117,461
賞与引当金	275,927	285,842
役員賞与引当金	19,428	19,703
役員退職慰労引当金	44,185	40,046
退職給付引当金	263,592	309,384
減価償却超過額	157,741	96,767
委託者報酬	264,398	213,044
長期差入保証金	31,721	40,180
時効後支払損引当金	75,866	73,124
連結納税適用による時価評価	148,858	57,656
その他	71,320	123,248
繰延税金資産 小計	2,122,023	2,029,829

評価性引当額	—	—
繰延税金資産 合計	2,122,023	2,029,829
繰延税金負債		
前払年金費用	△127,144	△114,834
連結納税適用による時価評価	△1,320	△1,260
その他有価証券評価差額金	△497,269	△801
その他	△108	△109
繰延税金負債 合計	△625,842	△117,005
繰延税金資産の純額	1,496,180	1,912,824

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第34期（平成31年3月31日現在）及び第35期（令和2年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）及び第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）及び第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

（1）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
親会社	(株)三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,216,517 千円	その他未払金	3,217,341 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等 投資の助言 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2) 投資助言料 (注3)	5,298,064 千円 695,834 千円	未払手数料 未払費用	671,568 千円 365,510 千円

第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
親会社	(株)三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,030,180 千円	その他未払金	3,029,426 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等 投資の助言 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2) 投資助言料 (注3)	5,234,629 千円 583,270 千円	未払手数料 未払費用	712,210 千円 302,681 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。
2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
----	------------	-----	-----	-----------	----------------------------	---------------	-------	--------------	----	--------------

同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし (注1)	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注2)	4,629,670 千円	未払手数料	734,633 千円
						取引銀行	コーラブル預金の預入 (注3)	20,000,000 千円	現金及び預金	20,000,000 千円
							コーラブル預金に係る受取利息 (注3)	1,578 千円	未収収益	1,578 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注2)	6,152,016 千円	未払手数料	962,840 千円

第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注2)	4,073,855 千円	未払手数料	697,109 千円
						取引銀行	コーラブル預金の払戻 (注3)	20,000,000 千円		
							コーラブル預金の預入 (注3)	20,000,000 千円	現金及び預金	20,000,000 千円
							コーラブル預金に係る受取利息 (注3)	4,126 千円	未収収益	997 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注2)	5,714,501 千円	未払手数料	944,351 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. (株)三菱UFJ銀行は、平成30年4月2日付で、保有する当社株式のすべてを

(株)三菱UFJフィナンシャル・グループに対して現物配当しております。その結果、

(株)三菱UFJ銀行は当社の主要株主から同一の親会社を持つ会社に該当することとなりました。

なお、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループは、同日付で、取得した当社株式のすべてを会社分割の方法により三菱UFJ信託銀行(株)に対して承継させております。

2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

3. 預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は1年であります。
4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2.親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

（1株当たり情報）

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
1株当たり純資産額	384,107.08円	377,741.17円
1株当たり当期純利益金額	45,571.50円	44,678.80円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
当期純利益金額（千円）	9,642,064	9,453,186
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	9,642,064	9,453,186
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

（単位：千円）

第36期中間会計期間 (令和2年9月30日現在)		
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		51,757,620
有価証券		47,281
前払費用		533,748
未収入金		22,328
未収委託者報酬		11,205,707
未収収益		1,109,882
金銭の信託		200,000
その他		216,914
流動資産合計		65,093,483
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1	561,961
器具備品	※1	1,130,570
土地		628,433
有形固定資産合計		2,320,965
無形固定資産		
電話加入権		15,822
ソフトウェア		3,039,396

ソフトウェア仮勘定		2,003,918
無形固定資産合計		5,059,137
投資その他の資産		
投資有価証券		17,150,138
関係会社株式		320,136
投資不動産	※1	817,921
長期差入保証金		552,888
前払年金費用		316,933
繰延税金資産		1,088,156
その他		45,230
貸倒引当金		△23,600
投資その他の資産合計		20,267,805
固定資産合計		27,647,907
資産合計		92,741,391

(単位：千円)

第36期中間会計期間
(令和2年9月30日現在)

(負債の部)		
流動負債		
預り金		326,091
未払金		
未払収益分配金		158,732
未払償還金		133,877
未払手数料		4,401,647
その他未払金		2,173,325
未払費用		4,669,476
未払消費税等	※2	507,145
未払法人税等		523,722
賞与引当金		895,400
役員賞与引当金		76,200
その他		699,988
流動負債合計		14,565,607
固定負債		
長期未払金		21,600
退職給付引当金		1,075,559
役員退職慰労引当金		133,578
時効後支払損引当金		248,354
固定負債合計		1,479,092
負債合計		16,044,700
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		2,000,131
資本剰余金		
資本準備金		3,572,096
その他資本剰余金		41,160,616
資本剰余金合計		44,732,712
利益剰余金		
利益準備金		342,589
その他利益剰余金		
別途積立金		6,998,000
繰越利益剰余金		20,902,380
利益剰余金合計		28,242,970
株主資本合計		74,975,814

(単位：千円)

第36期中間会計期間 (令和2年9月30日現在)	
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,720,876
評価・換算差額等合計	1,720,876
純資産合計	76,696,691
負債純資産合計	92,741,391

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

第36期中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	32,500,161
投資顧問料	1,178,818
その他営業収益	6,615
営業収益合計	33,685,595
営業費用	
支払手数料	12,792,753
広告宣伝費	275,488
公告費	250
調査費	
調査費	1,005,823
委託調査費	5,663,034
事務委託費	344,079
営業雑経費	
通信費	208,539
印刷費	182,427
協会費	26,229
諸会費	8,309
事務機器関連費	917,566
その他営業雑経費	126
営業費用合計	21,424,626
一般管理費	
給料	
役員報酬	171,181
給料・手当	2,786,316
賞与引当金繰入	895,400
役員賞与引当金繰入	76,200
福利厚生費	625,724
交際費	1,235
旅費交通費	10,767
租税公課	186,405
不動産賃借料	327,689
退職給付費用	229,835
役員退職慰労引当金繰入	11,763
固定資産減価償却費	※1 643,956
諸経費	188,448
一般管理費合計	6,154,923
営業利益	6,106,045

(単位：千円)

第36期中間会計期間
（自 令和2年4月1日
至 令和2年9月30日）

営業外収益	
受取配当金	17,539
受取利息	2,089
投資有価証券償還益	24,505
収益分配金等時効完成分	275,165
受取賃貸料	32,904
その他	9,312
営業外収益合計	361,516
営業外費用	
投資有価証券償還損	37,772
時効後支払損引当金繰入	13,892
賃貸関連費用	※1 6,562
その他	2,149
営業外費用合計	60,377
経常利益	6,407,184
特別利益	
投資有価証券売却益	157,075
特別利益合計	157,075
特別損失	
投資有価証券売却損	37,339
特別損失合計	37,339
税引前中間純利益	6,526,919
法人税、住民税及び事業税	1,948,492
法人税等調整額	65,981
法人税等合計	2,014,473
中間純利益	4,512,445

(3)中間株主資本等変動計算書

第36期中間会計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	25,847,605	33,188,194	79,921,039
当中間期変動額									
剰余金の配当							△9,457,670	△9,457,670	△9,457,670
中間純利益							4,512,445	4,512,445	4,512,445
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△4,945,224	△4,945,224	△4,945,224
当中間期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	20,902,380	28,242,970	74,975,814

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,815	1,815	79,922,854
当中間期変動額			

剰余金の配当			△9,457,670
中間純利益			4,512,445
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	1,719,061	1,719,061	1,719,061
当中間期変動額合計	1,719,061	1,719,061	△3,226,163
当中間期末残高	1,720,876	1,720,876	76,696,691

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～50年

器具備品 2年～20年

投資不動産 3年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

す。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

- (3) 「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」の適用
令和2年度税制改正において従来の連結納税制度が見直され、グループ通算制度に移行する税制改正法（「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号））が令和2年3月27日に成立しておりますが、繰延税金資産の額について、実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」により企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいて算定しております。

[注記事項]

（中間貸借対照表関係）

※1 減価償却累計額

	第36期中間会計期間 （令和2年9月30日現在）
建物	621,629千円
器具備品	1,475,730千円
投資不動産	148,595千円

※2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

（中間損益計算書関係）

※1 減価償却実施額

	第36期中間会計期間 （自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）
有形固定資産	83,458千円
無形固定資産	560,498千円
投資不動産	3,204千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第36期中間会計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	—	—	211,581
合計	211,581	—	—	211,581

2. 配当に関する事項

令和2年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

①	配当金の総額	9,457,670千円
②	配当の原資	利益剰余金
③	1株当たり配当額	44,700円
④	基準日	令和2年3月31日
⑤	効力発生日	令和2年6月29日

（リース取引関係）

第36期中間会計期間(令和2年9月30日現在)

〈借主側〉

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	337,978千円
1年超	—
合 計	337,978千円

（金融商品関係）

第36期中間会計期間(令和2年9月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

令和2年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表計 上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	51,757,620	51,757,620	—
(2) 有価証券	47,281	47,281	—
(3) 未収委託者報酬	11,205,707	11,205,707	—
(4) 投資有価証券	17,118,778	17,118,778	—
資産計	80,129,387	80,129,387	—
(1) 未払手数料	4,401,647	4,401,647	—
負債計	4,401,647	4,401,647	—

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券、(4)投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

負 債

(1)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（中間貸借対照表計上額31,360千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（注3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、

異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

（有価証券関係）

第36期中間会計期間（令和2年9月30日現在）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	14,690,037	11,992,800	2,697,236
	小 計	14,690,037	11,992,800	2,697,236
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	2,476,022	2,692,895	△216,872
	小 計	2,476,022	2,692,895	△216,872
合 計		17,166,060	14,685,695	2,480,364

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額31,360千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第36期中間会計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第36期中間会計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第36期中間会計期間 （令和2年9月30日現在）
1株当たり純資産額	362,493.28円
（算定上の基礎）	
純資産の部の合計額（千円）	76,696,691
普通株式に係る中間期末の純資産額（千円）	76,696,691
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数（株）	211,581

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第36期中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	21,327.27円
中間純利益金額（千円）	4,512,445
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る中間純利益金額（千円）	4,512,445
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- ①自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ②運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ③通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ④委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ⑤上記③④に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

- ①定款の変更等
定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。
- ②訴訟事件その他重要事項
該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

- ①名称：三菱UFJ信託銀行株式会社
(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
- ②資本金の額：324,279百万円（2020年9月末現在）
- ③事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

①名称	②資本金の額 (2020年9月末現在)	③事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
株式会社愛知銀行	18,000 百万円	銀行業務を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

- (1) 受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。
- (2) 販売会社：ファンドの募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

3【資本関係】

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（2021年3月末現在）

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%（211,581株）を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙にロゴマーク、図案およびキャッチ・コピーを採用すること、また使用開始日、ファンドの形態、申込みに係る事項、ファンド専用サイトのアドレスなどを記載することがあります。
- (2) 投資信託説明書（交付目論見書）に、以下の趣旨の文言の全部または一部および有価証券届出書の主要内容を記載することがあります。
 - ・ファンドに関する投資信託説明書（請求目論見書）を含む詳細な情報は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。
 - ・本書には、約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されています。
 - ・ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。
 - ・ファンドの商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認します。
 - ・ファンドの財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。
 - ・請求目論見書は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。（請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようお願いいたします。）
 - ・有価証券届出書の効力の発生の有無については、委託会社のホームページにて確認いただけます。効力が発生するまでに、本書の記載内容が訂正される場合があります。
- (3) 投資信託説明書（請求目論見書）に信託約款を掲載します。
- (4) 目論見書は電磁的方法により提供されるほか、インターネット、電子媒体等に掲載されることがあります。
- (5) 投信評価機関、投信評価会社等からファンドに対するレーティングを取得し、当該レーティングを使用することがあります。
- (6) 目論見書は「投資信託説明書」を別称として使用します。
- (7) 目論見書に委託会社のホームページアドレス等を掲載し、当該アドレスにアクセスすることに

より基準価額等の情報を入手できる旨のご案内を記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

令和2年6月26日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 青木 裕晃 印

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 伊藤 鉄也 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の令和2年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和3年4月21日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会 御 中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ トビックスオープンの令和2年3月17日から令和3年3月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ トビックスオープンの令和3年3月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和2年11月30日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 青木 裕 晃 印

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 伊藤 鉄 也 印

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（令和2年4月1日から令和2年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の令和2年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（令和2年4月1日から令和2年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。